

産業成長戦略（専門分野）進捗管理シート 総括表
《平成26年度 第3四半期》

目 次

1	農業分野	1
2	林業分野	19
3	水産業分野	29
4	商工業分野	45
5	観光分野	61

産業成長戦略の取り組み状況と成果【農業分野】

産業成長戦略(専門分野)	これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜請じた手立でが数量的に見る形で示すこと＞
戦略の柱		
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
農業		
1 本県農産物の高付加価値化		
1 まとまりのある園芸産地総合支援		
(1)「学び教えあう場」の強化		
<p>◆品目別総合戦略や生産出荷指標で掲げた課題解決策の評価と県全域への普及、また県域・産地ごとの毎年の見直し・実践による販売数量の増加</p> <p>◆平成24年度からは、「学び教えあう場」において、高麗家の技術の他に、地域・品目の実情に応じ、高収量・高品質など、産地の維持・発展につながる技術を早急に普及させる。産地でテーマとして、①高収量・高品質生産技術の導入、②省エネ・低コスト生産の導入、③省力化技術の導入などを掲げ、技術確立を行う。そして、産地で確立した技術は、県域で共有する仕組みづくりを行う</p> <p>◆環境制御や省エネ技術について「こうち新施設園芸システム」の技術開発に取り組む農業技術センターと連携し、生産現場において、炭酸ガス供給装置などの構品を活用した実証及び、データ収集・分析を行うことにより早期に技術確立と普及を図る</p>	<p>「学び教えあう場」を205カ所、「グループ実証」を13品目・27グループで実施。</p> <p>・環境制御の研修会、講習会の開催(6～2月、18回 生産者、JA、県等延べ600名参加)</p> <p>・品目別交流会(12品目)、現地検討会(16品目)の開催</p> <p>・こうち新施設園芸システム推進事業の品目別現地検討会を開催(1月～3月、7品目、9回、13カ所、約500名参加)</p> <p>◆施設園芸での炭酸ガス供給装置導入面積 野菜：H24年12月・15ha→H25年12月・30ha 花き：H24年12月・0.3ha→H25年12月・0.3ha 果樹：H24年12月・0ha→H25年12月・0.2ha</p>	<p>・農業振興センターで「学び教えあう場」を開始207カ所</p> <p>・農業振興センターで「グループ実証」を開始14品目・30グループ</p> <p>・品目別担当者金の開催(野菜10品目、花き、果樹)</p> <p>・環境制御に関する研修会、講習会の開催(9月・1回 生産者、JA、県等50名参加)</p> <p>・品目別交流会(4品目)、現地検討会(12品目)の開催</p> <p>・新規事業「次世代施設園芸モデル事業」【環境制御技術導入加速化事業】の事業説明会及び炭酸ガス施用実証成果報告会の開催(10/17,20,22、12/9、8回、270名)</p> <p>・環境制御技術普及推進員連絡会の開催(11/14、12/1)</p> <p>・「環境制御技術導入加速化事業」の市町村首長に対する説明及び協力依頼を実施(12/2～10、8回、町村)。</p>
<p>◆花き新品目の試験栽培、モデル栽培、実証販売により、花き産地強化を支援</p> <p>ダリア、観賞用トウガラシ、キイチゴの生産強化とグローリオサ、ブルースター、ノーブルリリー等の品種の育成支援</p> <p>◆育種・知的財産に関する技術や知識の伝承支援</p> <p>育種・知的財産に関する技術向上および情報提供への支援</p>	<p>・試験栽培、検討会の実施による新品目の導入、産地化への支援</p> <p>◆品目：ダリア10戸・1.8ha、観賞用トウガラシ8戸・15.5a、キイチゴ2戸・30a</p> <p>・グローリオサ新系統の高知の花展示商談会での展示、現地での選抜試験の実施</p> <p>◆次世代の有望系統として5系統を絞り込み</p>	<p>・物部・香北地区への有望花木導入打ち合わせ(4/21、8/7、9/11、11/28 延べ36名)</p> <p>・関係機関による取り組み体制の整備(JA土佐香美、園芸連、森林技術センター、大阪丸高花き協議会、県)が整い、JA土佐香美物部・香北支所有望花木検討会の開催(6/5、28名)につながった。</p>
(3)省エネルギー対策支援		
<p>◆省エネ対策の徹底</p> <p>◆重油代替暖房機の普及推進(木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ等)</p> <p>年間重油使用量の目標を60,000キロワットに設定し、重油代替暖房機の導入及び省エネ対策を推進する。</p> <p>省エネ対策PT会を中心に、省エネ技術の情報収集や分析・評価を行い、生産者による保温対策の実践の支援、農業技術センターによる耐低温品種の開発など、関係者が一体となって省エネ対策の徹底に取り組む。</p> <p>重油代替暖房機の評価を行いながら、作物に適した省エネ暖房機の導入を支援する。</p>	<p>◆重油価格高止まり傾向の中で、節油対策の取組が拡大し、平成25年度までにヒートポンプ1,766台、木質バイオマスボイラー168台が事業により導入された。</p> <p>◆併せて、ハウスの多重被覆、サイドの保温資材利用、循環扇の普及が進んだ。</p> <p>◆平成20～22年度の県内の園芸用年間重油使用量の平均値71,000キロワットに対し、平成23～24年度の平均は70,000キロワットと着実に重油消費量が減少している。</p>	<p>・木質バイオマスの燃焼灰にかかる取り扱い説明会(85名)</p> <p>・県内園芸用重油年間使用量調査(6月)</p> <p>・重油価格高騰緊急対策の事業申請とりまとめ(5～6月)</p> <p>・H26年度緊急対策でヒートポンプ導入の申請が1,377台あった。</p> <p>・次世代施設園芸団地での木質バイオマスボイラー導入検討(事業者勉強会等3回、延べ24名)</p> <p>・次世代施設園芸団地への燃料供給にかかるおが粉製造事業の企画書を林野庁に提出(8月)。</p> <p>・木質バイオマス利用推進チームの設置</p> <p>・木質バイオマス(おが粉)製造施設にかかる計画検討(11、12月)</p>
(4)園芸品目の総合戦略支援		
<p>産地や生産量を維持、拡大すべき品目を絞り込み、生産から流通までの総合戦略に基づき各課題に前関係機関で総合的・効率的に取り組む</p>		
<p>(ア)ミョウガ</p> <p>◆「水やけ症」(※1)の原因究明と対策の検討により、7～8月の産出期間の出荷量を確保する</p> <p>※1:花葉表面が、水浸状に変色する生理障害</p> <p>農業技術センターの研究課題への助言。各産地における対策の検討への支援。</p> <p>◆排水処理装置の実証で性能等の評価を行い、現地での普及を推進する</p> <p>現地実証の状況から課題・問題点の整理。普及に向けた取り組みを支援する。</p>	<p>・23年度 自主企画研修を実施</p> <p>・24・25年度 現地検討会・営農指導員会</p> <p>◆過不足のない灌水管理、高温時の遮光処理など、「水やけ症」の対策(案)を立てた。</p> <p>◆バクテリアが原因の「花蕾腐敗病」とのサビ分けができた。</p> <p>・農技・工技・民間企業が連携して、排水処理の新システムについて協議。</p> <p>◆排水処理の新システムができ、実用規模での排水処理実証機の現地実証が始まった。</p>	<p>◆「水やけ症」の原因究明、対策の検討</p> <p>・各産地での現地指導(5～6月)</p> <p>・目慣らし会(7～9月)</p> <p>◆ミョウガ腐敗防止対策プロジェクトチームの組織化(12/3)</p> <p>◆排水処理装置の性能等評価、普及推進</p> <p>・排水処理装置の開発企業との検討会(4/15)</p> <p>・排水処理装置に関する農業技術センターとの検討会(4/28)</p> <p>・JA土佐(ろしお)ミョウガ部会役員を対象にした説明会(5/26 22名)</p> <p>・関係機関の打ち合わせ(7/17、8/7、9/4、9/19、10/9、10/16、11/20)</p> <p>・処理装置現地確認(8/8)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>・こちら新施設園芸システム推進事業に係る炭酸ガス施用実証ほ(グループ実証)を県下14カ所で設置、調査を開始(8月～)</p>		<p>(H27目標) 学び教えあう場190カ所 対象農家数4,500戸 生産出荷計画の実現(数量の平成23園芸年度比5%の増加) 【野菜】 9.6万t → 10万t 【果菜】 7千t → 7.3千t 【花き】 4,100万本 → 4,300万本</p> <p>(H26到達点) ・施設園芸での炭酸ガス供給装置導入面積の増(農業振興センター調べ) 野菜:H25年12月・30ha→H26年12月・45ha 花き:H25年12月・0.3ha→H26年12月・1.0ha 果樹:H25年12月・0.2ha→H26年12月・0.5ha</p>
<p>・26園芸年度実績 キイチゴ:84千本、6,173千円 親賞用トウガラシ:758本、333千円 ダリア:919千本(前年費103%)、150百万(112%)</p> <p>・グロリオサ'オレンジハート'塊茎14,000球を増殖</p> <p>・香北、物部地区での有望花木導入について6品目を選定。2月に栽培講習会を開催予定。 ・推進6品目:アジサイ、トサミズキ、ナナマカド、ナンキンナナカマド、ヤマシキギ、サカキ</p>		<p>◆導入品目数 H23:2品目→H27:4品目 ◆花き種苗登録出願者数(累計) 現状(H20~24):9名 →(H24~27):10名</p> <p>(H26到達点) ◆導入品目数 H26:新規2品目(花木類)(累計5品目) ◆花き種苗登録出願者数(累計・H26:10名)</p>
<p>・H25年度の県内園芸用A重油使用量は62,000kl。 ・重油代替ボイラーの累計台数 ヒートポンプ(H24)690台→(H25)1,791台 木質バイオマスボイラー(H24)140台→(H25)167台 ・次世代施設園芸団地への燃料供給にかかるおが粉製造事業が採択決定(9/25)。</p>	<p>・A重油の使用量は確実に減少している。 (H25.5時点66,000kl→H26.6 62,000kl)</p>	<p>◆県内のA重油使用量 (参考)現状:71,000kl(H20~22の平均)</p> <p>(H27目標) 60,000kl (H26到達点) 62,000kl</p>
<p>◆「水やけ症」の原因究明、対策の検討</p> <p>◆排水処理装置の性能等評価、啓発推進 ・農技(丸身)方式について、一部改良を実施。製品化は行わず、浄化槽(日本化工)方式に一歩化することになった。</p>		<p>(H27目標) ◆年間出荷量を維持しながら、夏穫を中心とする需要期の出荷量を確保する ◆排水処理装置の普及 実証段階(H23) → 普及段階(H27)</p> <p>(H26到達点) ◆系統出荷作付面積: (H25)103ha→(H26)104ha ◆出荷量:(H25)4,726t→(H26)4,900t ◆6~8月出荷量: (H25)2,522t→(H26)2,700t</p>

産業成長戦略(専門分野)			
戦略の柱			
取組方針		これまでの取組と成果 ◀取組 ▶成果▶	インプット(投入) ◀請じた手立てが数量的に見える形で示すこと▶
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>(イ)ナス</p> <p>◆消費地の出荷要請量に応え、価格形成力、産地間競争力を強化するために系統率の向上、反収の増加、土佐産作付面積の普及拡大を継続</p> <p>JA、ナス部会、農業振興センターで組織される「土佐産普及推進協議会」で各出荷場毎に土佐産の作付拡大を推進するとともに、栽培技術の向上による反収アップなどに取り組む。</p> <p>「学び教えあふ場」を活用した栽培技術情報、省エネ情報を積極的に提供するなど、系統率の向上に取り組む。</p>		<p>◆土佐産の集出荷場ごとの説明会、個別巡回による推進</p> <p>◆新規栽培者などに対する栽培技術定着支援</p> <p>◆グループ実証の取り組みによる炭酸ガス施用効果の実証</p> <p>◆H26園芸年度におけるJA土佐あき管内の土佐産栽培面積は26.8haで、前年比微増となり、減少傾向に歯止めがかけられた。</p> <p>◆炭酸ガス施用による増収効果が確認され、現地検討会などで情報共有することにより、普及・定着が加速化できる環境が整った。</p> <p>-系統外生産者も参加する地区会や営農相談の実施</p> <p>◆系統外出荷者へも病害虫防除技術やGAP取り組み意義、環境制御などの新技術、初期の栽培管理などの情報提供ができた。平成24年度産の系統率は県域で69.6%、安芸市で60.2%となった。</p>	<p>◆土佐産普及推進の継続</p> <p>◆土佐産普及推進協議会作業部会(8回)。</p> <p>◆土佐産普及推進協議会総会(1回)。</p> <p>◆系統率向上対策の継続</p> <p>◆系統外出荷者も参加する地区会(9回)、営農相談の実施。</p>
<p>(ウ)ユズ</p> <p>◆産地間交流会などで、モデル地区の取り組みを周知し、県域に波及させる</p> <p>◆ユズ果汁等の安定供給と国内外への需要拡大に継続的に取り組む。また、搾汁加工施設でのHACCP取得推進、品質規格基準の設定等による県産ユズのブランド化に取り組む</p> <p>◆冬至用ユズの集中出荷の分散化と加工品の一体となったPR活動を始める。また、発動を含む基金運営を支援する</p>		<p>◆労働力補完システムづくりへの支援と県内外優良事例の講演会等情報共有を実施した。</p> <p>◆労働力補完システム:11事例</p> <p>◆衛生管理の高度化研修、果汁品質規格基準作成、栽培マニュアル作成などに取り組み、品質向上、生産安定対策を実施した。</p> <p>◆県版HACCP(ユズ搾汁業)取得:6カ所</p> <p>過去2カ年平均生産量:11,122t</p> <p>◆青果・果汁・加工品等の販路並びに需要拡大のため、大消費地や国外での商談会やPR活動を展開した。</p> <p>◆需要の拡大と加工用果実の価格が回復基調へと転換、青果・果汁など輸出の拡大</p>	<p>◆ユズ園維持管理の仕組みづくり</p> <p>◆情報提供1回</p> <p>◆仕組みづくりに関する地区検討会(2地域、8回)</p> <p>◆担い手研修体制の検討(三原村、2回)</p> <p>◆ユズ果汁等の安定供給とブランド化</p> <p>◆HACCP取得への働きかけ(2回)</p> <p>◆果汁品質向上研修(10月)</p> <p>◆需要拡大・販路開拓と振興基金の運用</p> <p>◆青果輸出に関する協議(5回)</p> <p>◆果汁等流通・取引に関するアンケート調査の実施(6月)</p> <p>◆商談会、PR販売促進活動(関東3回)</p>
<p>(エ)ユリ</p> <p>◆経営コストの削減に向け、重油コスト削減対策を継続するとともにヒートポンプ導入済みの生産者に対しては効果的な活用方法の啓蒙を行う</p> <p>◆消費地ニーズについては市場と連携した分析や情報共有を行い、積極的な情報発信など戦略的な産地づくりにつなげていく</p>		<p>◆農技センターとの連携、実証圃の設置による夜冷栽培の技術確立</p> <p>◆夏場の夜冷栽培により、切り花長の長い商品の割合が高まった(産地平均56%→実証79%)。ヒートポンプの普及208台、31戸</p> <p>◆高知フラワーアドバイザーの活用や高知の花展示商談会を活用した販売促進、ユリ交流会の実施。</p> <p>◆展示商談会と今後の生産・販売の方向性を産地へ提言。</p> <p>◆高知ユリ振興協議会(仮称)の設立に向けた協議が開始。</p>	<p>◆ユリ振興協議会(仮称)設立準備会の開催(4/24、6/13)</p> <p>◆高知フラワーアドバイザー(以下:アドバイザー)との産地交流(6/16~18、8/26~27、11/6~8 楠多、芸芸、土佐市、産北)</p>
<p>(5) 園芸用ハウス面積の確保</p> <p>◆ハウスの整備や改良を支援</p> <p>-レンタルハウス整備事業は、農協等が園芸農家にレンタルする園芸用ハウスの整備を支援する。</p> <p>-園芸用ハウス活用促進事業では、新規就農者及び規模拡大農家による中古ハウスの流動化とその改良を支援する。</p> <p>-強度の高いハウスを地域でまとめて整備する場合は、国庫事業を有効活用する。</p>		<p>◆レンタルハウス整備事業の拡充(対象区分の追加及び補助率、補助限度額のアップ)と、関係団体への周知及び農家へのPRの強化(ラジオ、パンフレット等)</p> <p>◆H21~H25の5カ年間に園芸用ハウス約63haを整備し、新規就農者の就業促進や、規模拡大農家の経営発展につながった。</p> <p>レンタル:54.2ha 流動化:4.7ha 国庫業:3.8ha 計62.7ha</p>	<p>◆レンタルハウス整備事業、園芸用ハウス活用促進事業のPR</p> <p>市町村、JA、農業振興センターを対象とした説明会(のべ2回)</p> <p>農家を対象とした説明会(のべ4回)</p> <p>◆台風等で被災したハウスを確認し、早期復旧に向けて市町村、JAの取り組みを支援</p> <p>現地確認(のべ11回)、復旧経費の補正予算計上</p>
<p>(6) 園芸集出荷施設等の再編促進</p> <p>◆複数の集出荷等施設を再編・集約し、効率的な集荷体制の確立や出荷機能の向上等を図る産地を支援</p> <p>各産地の栽培作物の変化に伴い、JAエリアを越えた出荷場の統合や選果ラインの整備など、国庫補助事業を有効に活用しながらハード、ソフト両面から集出荷場の再編、機能強化を支援する。</p>		<p>◆効率的な集荷体制の確立や出荷機能の向上等につながる取組を関係団体に啓発し、国の強い農業づくり交付金の活用を支援</p> <p>◆集出荷施設の再編</p> <p>3カ所</p> <p>JA土佐くろしお:ショウガ予冷庫</p> <p>JA高知はた:ピーマン出荷場</p> <p>ミョウガ出荷場</p>	<p>(国庫事業の有効活用)</p> <p>-強い農業づくり交付金のPR</p> <p>市町村、JA、農業振興センターを対象とした事業説明(のべ1回)</p> <p>-出荷場の再編を目指して、園芸品生産・集荷力強化事業を活用(JA高知はた、JA土佐あき)</p> <p>-27年度事業の要望調査</p>
<p>2 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立</p> <p>(1) IPM技術の全品目への普及を加速化</p> <p>◆ウリ科果菜類、葉菜類、果樹類、花き類へのIPM技術の普及</p> <p>◆病害を対象としたIPM技術の開発</p> <p>◆外果天敵から在来(土着)天敵の利用へ</p> <p>ナス科果菜類以外の品目について、実証展示ほの設置、自主企画課題解決研修、試験研究とのPT会等を活用し、IPM技術の普及を図る。省力的な病害防除対策及び土着天敵について試験研究、関係機関と連携し、利用技術の開発・普及を推進する。</p>		<p>◆土着天敵の活用、品目毎の技術確立、各地での実証展示ほの設置、指導マニュアルの追加・改訂を行った。</p> <p>◆各地区でIPM技術研究会等の開催。研修充実により普及指導員相互および研究員との技術情報の共有を行った。</p> <p>◆IPM技術体系品目数H20(5)→H25(11)、天敵導入率H20→H25:ナス類41%→94%・ピーマン類59%→92%、温存ハウス活用市町村数H20(3)→H25(12)と目標を概ね達成。</p>	<p>◆実証展示ほの設置(夏秋17カ所:雨よけ米ナス、雨よけシトウ、露地米ナス等、冬春33カ所:施設ナス、施設ピーマン、施設メロン等)</p> <p>◆病害虫防除改善ほ設置(施設ミョウガ:1カ所、施設サヤインゲン:1カ所、施設アリア:1カ所)</p> <p>◆各品目担当者等におけるIPM技術提供(7回)</p> <p>◆こうちアグリスクール、農業基礎講座等におけるIPM技術講習(講習会等4回)</p> <p>◆生産者に対するIPM技術研修、情報提供等(14回)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>◆土佐産普及推進の継続 ・土佐産普及推進協議会作業部会:次作の栽培面積を随時把握・課題整理、対策を検討。 ・土佐産普及推進協議会総会:H25のまとまりのある園芸産地活性化事業に係る実証試験結果もとに、炭酸ガス施用が年内収量の増加に繋がることを周知。また、今後も良食味で品質の良い'土佐産'の推進を継続することを生産者と関係機関で確認。 ◆系統選向上対策の継続 ・地区会には延べ100人、うち系統外出荷者が52人参加。GAPの取り組み意識、病害虫防除対策等の環境制御施設の新技术を紹介、台風被災後の病害対策、環境制御技術普及及加速化事業等の情報提供。</p>		<p>(H27目標) ◆土佐産作付面積の増加 30.6ha(H23)→83ha(H27) ◆系統出荷率の維持 65.2%(H22)→67.0%(H26)</p> <p>(H26到達点) ・系統出荷作付面積167ha ・県域の反収12.3t/10a ・出荷量20,500t ・土佐産作付面積47ha(累計)</p>
<p>◆ユズ園維持管理の仕組みづくり ・園地の流動化、担い手への集積に向けた活動(2地域) ・担い手育成研修募集開始(三原村) ・SSの導入(1台、こうち農業確立総合支援事業)</p> <p>◆ユズ果汁等の安定供給とブランド化 ・新たに県版HACCP取得に向けた活動(2施設) ・新規HACCP取得施設1施設</p> <p>◆需要拡大・販路開拓と振興基金の運用 ・EU輸出拡大のための検査条件の改善 ・高談件数85件、PR(入客数)3,668名 ・EUへの青果ユズ輸出3.7t</p>	<p>◆ユズ果汁等の安定供給とブランド化 ・果汁の過剰在庫の解消、加工用果実の単価上昇基盤 ・HACCP取得施設合計7施設</p>	<p>(H27目標) ◆ユズの生産量 H22~H23:10,979t → H26~H27:12,000t ◆県版HACCP(ユズ搾汁業)の導入 H23:3カ所 → H27:8カ所</p> <p>(H26到達点) ◆ユズの生産量:12,000t(H25、26平均) ◆県版HACCP(ユズ搾汁業)の導入:7カ所</p>
<p>・高知県リースファミリー設立総会(8/6) ・炭酸ガス施用実験の開始(テッポウユリ 増多1ヶ所 12/9開始)</p>		<p>(H27目標) ◆栽培面積の維持(園芸年度) H23:79ha→H27:79ha ◆市場販売額(ユリ類)の維持(園芸年度) H23:26億円→H27:26億円</p> <p>(H26到達点) ◆栽培面積の維持(園芸年度) H25:83ha→H26:87ha ◆市場販売額の維持(園芸年度) H25:25.5億円→H26:26億円</p>
<p>26年度園芸用ハウス整備面積(4月~12月 採択委員会) レンタルハウス整備事業 申請94件、面積12.4ha 園芸用ハウス活用促進事業 申請12件、面積1.7ha</p>		<p>(H27目標) 事業支援による園芸用ハウスの新設及び再利用等の目標面積(H24年から27年の累計) 60ha</p> <p>(H26到達点) 園芸用ハウス整備面積44ha (25年度累計29.2ha)</p>
<p></p>		<p>(H27目標) 集出荷等施設等の再編整備 4ヶ所(単年度1ヶ所×4ヶ年)</p> <p>(H26到達点) 出荷場の再編 4ヶ所 (25年度累計3カ所)</p>
<p>・普及指導員の病害虫研修の受講、IPMIに関する自主企画研修への参加(普及指導員のべ120名) ・各品目担当者会でのIPM技術の情報提供(普及指導員のべ52名) ・IPM技術講習会(受講生のべ119名) ・IPM技術研修会参加者(生産者のべ219名)</p>	<p>・品目別生物的防除資材の普及率:面積 施設ナス (H25→H26):94%→97% 施設キュウリ (H25→H26):17%→24% 施設ニラ (H25→H26):0%→8% 施設カンキツ (H25→H26):3%→6%</p>	<p>(H27目標) ◆IPM技術の普及(天敵の普及率) 施設ナス 62%→90% 施設キュウリ 15%→60% 施設ニラ 0%→5% 施設カンキツ 2%→40%</p> <p>(H26到達点) ◆IPM技術の普及(天敵の普及率) 施設ナス 94% 施設キュウリ 30% 施設ニラ 0% 施設カンキツ 15%</p>

産業成長戦略(専門分野)			
戦略の柱			
取組方針		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜請じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
(2) GAPの活用			
<p>◆GAPを活用した各種取組の充実・信頼性の向上</p> <p>GAPの効果を高めるため、地域や品目毎に実状・課題に直結した点検シートに改善する。また、各地域のよい取組の事例集を作成し、更なる普及に努める。さらに、研修会の開催や同等の研修会への派遣等により、指導者のスキル向上を図る。そして、他者点検と点検シートを効果的に利用し、PDCAサイクルを定着させ、各種取組、生産活動の充実・向上に活用する。</p> <p>◆農業の適正使用の徹底</p> <p>◆農業の適正販売の徹底</p> <p>生産履歴の記載・回収・点検100%の達成、適正使用や飛散防止指導を徹底、事故を未然に防ぐ。また、果内の農業販売窓口で、誰が、いつ、どんな農業を購入しても、農業の適正使用や飛散防止の説明、記載の確認と推進を徹底し、事故を未然に防ぐ。</p>		<p>高知県版GAPについては、実践農家およびJAともに増加しており、生産者へは一定浸透。指導者育成研修等の受講者も増え、推進体制は整備されてきた。</p> <p>25年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農水省GAP研修への派遣(参加者:2名) ・環境保全型農業協議会PT会作業部会「GAP推進部会」の開催(2回、参加者19名) ・農林水産物直販所「安心保」養成講習会の開催(3地区、参加者:133名) ・県域GAP研修会の開催(1回、参加者:41名) ・GAP地域研修会の開催(1回、参加者:7名) <p>◆高知県版GAP</p> <p>生産者版実践農家 H21:43%→H25:60.3%(H26.3未)</p> <p>兼出荷販売実践JA H21:6JA→H25:9/15JA(H26.3未)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業関係事業実施打合せ会:1回 ・環境保全型農業推進協議会の開催:1回 ・直販所安心保養成講習会の開催:3回 ・GAP推進部会の開催:1回 ・県域GAP研修会の開催:1回
<p>◆残留農薬事故発生件数 8件(H19)→1件(H25)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・農業販売店立入検査や販売業者・農業管理指導士を対象とした研修会の実施、農業安全使用講習会の実施、生産履歴の記載・回収点検の啓発、残留農薬検査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業危害防止運動月間打合せ(1回) ・品目別現地検討会(2回) ・JA購買窓口担当者研修会(3回) ・無人ヘリ安全使用講習会(1回) ・農業危害防止啓発巡回指導(2日間) ・商系組織農業研修会(3回) ・農業安全使用講習会・研修会(3回) ・農産物直売所安心保講習会(3回) ・直販所等講習会(2回) ・農業の急性暴露評価導入に伴う適正使用の周知に関する説明会(5回) ・農業管理指導士、JA、農業大学校等農業研修会(3回) ・県産農産物残留農薬検査(2回)
(3) 土づくりと施肥の改善			
<p>◆家畜ふん堆肥を活用した土づくりおよび土壌診断を活用した適正施肥の推進</p> <p>環境に配慮しつつ安定した農業生産を進めるため、有機質資源(特に未利用家畜糞堆肥の利用)による土づくりや土壌診断・施肥基準に基づく適正施肥方法について普及を図っていく。また、肥料コスト低減の観点から低成肥料利用や家畜糞堆肥の肥料利用の検討を行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・家畜ふん堆肥の製造の改善 ・家畜ふん堆肥の利活用の促進 ・家畜ふん堆肥の利用に関する研修会の開催、堆肥マップの作成・配布および県HP掲載、ステップアップ土づくり事業による事例の収集を継続。家畜ふん堆肥余剰量は2,056t(H25)であり、引き続き粗糞部門等で利用されている。 ・土壌診断による適正施肥の推進 ◆土壌診断処方箋点数は約11,000点(H25)に達し、生産現場において土壌診断の必要性は理解されている。 ・果施肥基準の作成 ◆施肥適正化対策として、本県の野菜28品目、花き10品目、果樹9品目の主要品目について果施肥基準を作成し、適正施肥推進のための指針を示した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有機のがっこう土壌肥料講座(計2回) ・普及指導員新任者研修Ⅰ・Ⅱ(2回) ・農業基礎講座(土壌肥料)(1回) ・土づくり・施肥改善部会(1回) ・イベント等での啓発(2回) ・こうちアグリスクール(3回) ・施肥診断技術者養成講習会(1回)
(4) 有機農業の推進			
<p>◆有機農業就業希望者に対する就業支援、就業後の経営の安定と地域への定着支援</p> <p>◆有機栽培の作付体系の実証</p> <p>◆有機農業実践農家間の交流促進、消費者や実需者、流通業者との情報交換や交流の場づくり</p> <p>有機農業就業希望者への支援として、有機農業技術部会での活動(現地研修や栽培事例の作成)を通じて、情報収集及び提供を行うとともに、有機農業実践農家間のネットワークづくりや農産物マッチングフェアの開催など、有機のがっこう塾生や卒業生に対するフォローアップ、有機JAS認証取得支援など、有機農業実践者の経営安定に向けた、流通・販売面の支援を行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・有機のがっこう「土佐 自然塾」研修支援 ◆卒業生の卒業時の県内就業数は47名(うち1年者25名、H18～H25) ◆環境直接支払(有機農業の取組等)の周知 ◆有機農業の推進体制は4市町村で整備、環境直接支払に係る有機農業の取組は19市町村で実施 ・有機栽培実証ほの設置及び県内優良事例の探索 ◆36品目の有機栽培事例を作成 ・生産者PRパンフレットの作成及び実需者の有機農産物ニーズの把握 ◆生産者と実需者のマッチングが必要 ・補助金や委託事業により有機JAS認証取得支援を実施 ◆有機JAS認証取得を農家数は82戸17事業者(H21)から88戸38事業者(H24)に増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支援対策7通り別説明会の開催(3カ所) ・有機のがっこう運営協議会の開催(9回) ・有機農業技術者支援事業の交付決定(H26事業費:738千円) ・高知県環境保全型農業普及推進事業補助金交付実績及び交付決定(有機JAS認定手数料補助):12事業者、837千円 ・有機農業技術部会(1回) ・有機農業の推進に関する講演会の開催(1回)
(5) オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進			
<p>◆派遣研修の継続</p> <p>◆成果報告や情報交換の場となる技術交流セミナーの定期的な開催</p> <p>農業者や技術指導者を中心とした技術交流訪問団の派遣、農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を通じて先進的な農業技術、合理的な農業経営、販売戦略、農業政策などを学び、本県農業の振興技術に資する理論の導入と人材育成を図る。</p> <p>◆こうち新施設園芸システムの早期確立のためのオランダ企業とのパートナーシップを構築</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・友好園芸農業協定を締結し、技術交流訪問団の派遣や農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を実施し、ビジネス交流の促進や環境保全型農業推進の動機付けとなった。 ◆交流がきっかけとなりこうち新施設園芸システムの研究や次世代施設園芸団地の整備など新たな動きにつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オランダ大使館との交流(4/24) ・オランダレンティス校からの留学生受け入れ(4/25～5/8) ・オランダ技術アドバイザーによる現地指導及び公開講座(6/2～5) ・オランダ技術交流訪問(7/21～27)

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業推進協議会:参加者21名 直販所安心休養成講習会の開催:参加者153名 GAP推進部会の開催:参加者17名 県域GAP研修会の開催:参加者35名 	<ul style="list-style-type: none"> GAP推進部会で、現状・経緯・問題点や対応等の今年度の取り組みについて共有することができた。 直販所のリーダー等へGAPの理解が進み、2団体から点検シートや試料の送付要望があった。 県域GAP研修会で、出荷場GAPの取組事例報告や講演により、27名が地域で更にGAP推進する考えと分かった(アンケート結果より)。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知県版GAP 生産者版実践農家 H22:69%→H27:100% 集出荷場版実践JA H22:9/15JA→H27:15/15JA <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知県版GAP 生産者版実践農家 H26:85% 集出荷場版実践JA H26:11/15JA
<ul style="list-style-type: none"> 農業危害防止運動月間打合せ(14名) 品目別現地検討会(98名) JA購買窓口担当者研修会(70名) 無人ヘリ安全使用講習会(39名) 農業危害防止啓発巡回指導(27販売店) 酪農組機農業研修会(109名) 農業安全使用講習会(126名) 産産物直売所安心休養講習会(153名) 直販所等講習会(155名) 農業の急性暴露評価導入に伴う適正使用の周知に関する説明会(225名) JA、農業大学校等農業研修会(357名) 県産農産物残留農薬検査(43店舗・165検体) 		<p>(H27目標)</p> <p>農業事故の発生:0件 生産履歴記載:100%</p> <p>(H26到達点)</p> <p>農業事故の発生:0件 生産履歴記載:85%</p>
<ul style="list-style-type: none"> 有機のがっこう土壌肥料講習会参加者:のべ21名 普及指導員新任者研修会参加者(のべ14名) 農業基礎講座参加者(土壌肥料):41名 土づくり・施肥改善部会:16名 イベント等で土づくり・堆肥の利用PR(10/11~12、11/2) ごちそうアグリスクール受講者(のべ79名) 施肥診断技術者養成講習会(12名) 	<ul style="list-style-type: none"> 普及指導員新任者研修会参加者(のべ14名) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 家畜ふん堆肥の余剰量 H23:1,530t → 0t 土壌診断処方箋点数(野菜)H23:9,711点 → 10,200点 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 家畜ふん堆肥の余剰量 1,000t 土壌診断処方箋点数 (11,000点以上)
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業直接支援対策70期別説明会(22市町村:33名、振興センター:14名) 有機のがっこうに11名が入塾(うち8名が県外出身者) 環境PT 第1回有機農業技術部会の開催(12名) 有機JAS認定の補助金申請(12件) 有機農業技術部会(12名) 有機農業の推進に関する講演会の開催(約60名) 	<ul style="list-style-type: none"> 有機農業の支援体制整備市町村数:19市町村(56%) (環境保全型農業直接支援対策に係る有機農業の取組を支援する19市町村及び有機農業の推進体制を整備している4市町村の重複を除く合計) 有機のがっこう8期生(15名)の就農者10名のうち5名が県内へ就農。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆有機JAS認証農家戸数 5件/年 (H23:88戸→H27:108戸) ◆支援体制設置市町村 H23:9市町村(26%) →H27:17市町村(50%) <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆有機JAS認証農家戸数 H26:100戸 ◆支援体制設置市町村 H26:19市町村(56%)以上
<ul style="list-style-type: none"> オランダ大使館との交流(国王生誕記念レセプション参加 2名) オランダレンティス校からの留学生受け入れ(学生3名、教員2名) オランダ技術アドバイザーによる公開講座の参加者(85名) オランダ技術交流訪問への参加者26名(うち次世代施設園芸団地関係者3名) オランダ王国西陛下への日蘭連携事例の知事プレゼン オランダレンティス校への長期研修(学生1名、教員1名) 	<ul style="list-style-type: none"> 農大学生交流の交流事業が26年度も継続 	<p>(H27目標)交流事業 2回以上/年</p> <p>(H26到達点)交流事業 2回以上/年</p>

産業成長戦略(専門分野)		これまでの取組と成果 〈取組 ◆成果〉	インプット(投入) 〈構じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱			
取組方針	施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
(6)新施設園芸システムの構築			
◆こち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 環境保全型農業の推進と施設野菜や花きの生産性を向上させるため、施設内環境制御など高収益につながる新たな技術の開発が必要である。そこで、オランダなどの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できるこち新施設園芸システムを構築する。さらに、こち新施設園芸システム研究会を中心とした推進体制で、新技術の検討並びに現地普及を図る。		・ヒートポンプ(エコキュート)による加温の効果の検討 ◆促成ビーマンにおいて局所加温の効果を確認 ・ヒートポンプエアコン(冷房機能)の高温期夜冷栽培技術の検討 ◆オリエンタル系ユリでの高品質化を確認。 ・炭酸ガス施用効果の検討 ◆ビーマン、ナス、キュウリ、ミョウガ、パプリカで増収効果を確認。 ・オランダ型の温度管理の検討 ◆パプリカで増収効果を確認。 ・LED照明利用の検討 ◆光質の差がトルコギキョウの生育に影響を与えることを確認。	○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討 ・プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討 ・H25年度試験最終結果取りまとめ ・PT会(第1回普及推進部会、第1回技術開発部会)の開催 ・第1回新施設園芸技術研究会の開催 ・新技術選定会議の開催 ○植物工場人材育成プログラム[農林水産省次世代施設園芸導入推進加速化事業]開催(Aコース7/12-13、Bコース12/8-7) ○勉強会(ゼミ)の開催(8回) ○SRHハウスの完成 ○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間×1回)
(7)次世代施設園芸団地の整備			
◆次世代施設園芸団地の施設等整備 ◆次世代施設園芸団地の支援体制づくり オランダ並の収量を目指した園芸農業の普及を加速化させるために、高野高ハウスや環境制御装置、集出荷施設、木質バイオマスボイラー等を備えた次世代施設園芸を27年度までに整備し、28年度から営農を開始する。		○第2期計画ver.3からの新規取組 ・次世代施設園芸団地の計画的な施設等の整備 ・次世代施設園芸団地の営農開始・運営に向けた支援体制づくり	・次世代事業の補助金事務(計画書提出、補助金交付申請) ・関係者による情報共有、進捗管理(PT会) ・コンソーシアムの運営支援(現地検討会、事業者勉強会、イベントへの出席、商談会等) ・計画的な施設等整備(漏水調査、ほ場整備実施設計) ・次世代施設園芸団地への燃料供給にかかるおが粉製造事業の企画書を林野庁に提出。
3 流通・販売の支援強化			
(1) 流通・販売の強化に向けた支援			
◆新需要開拓マーケティング事業による販売力の強化(1/7) ①量販店とのパートナーシップの強化 ②新園芸ブランドによる販売強化 ・高知青果フェアを積極展開し、フェアでは新園芸ブランドによる販売や、生産者及び本県専属の販売支援員などによる環境保全型農業など本県の取り組みを伝える販売により、県産青果物の販売力、ブランド力を強化する。 ・量販店が求める商品への対応を検討する。		・関東3社、関西1社、仙台1社とのパートナー関係を構築 ・量販店の青果担当者等を産地招へいすることで、環境保全型農業など産地の取り組みに対する理解を深めた ◆基幹店舗での高知青果フェアの定期的な開催や一部店舗での高知野菜コーナーの設置など、県産青果物を優先的に扱ってもらうことができた。 ◆栽培方法等の取り組みを消費者に伝える販売の強化により本県の環境保全型農業などの取り組み認知度が向上した。H22.8.896→H24.2.3096	・パートナー量販店で高知青果フェアを開催(京浜32回、京阪神14回、中京4回、仙台1回) ・パートナー量販店へのセールスプロモーション(中京1回6/13~14) ・パートナー量販店青果担当者、販売支援員へのセールスプロモーション(アップクオリティ・東京ストアを産地招へい)
◆新需要開拓マーケティング事業による販売力の強化(2/7) ②中食・外食等の業務需要開拓 ・卸売会社と一体となった新たな販路開拓並びに実需者ニーズに対応した新たな体制づくり		・卸会社や仲卸等と連携した営業活動を実施 ・展示商談会での提案 ◆飲食店やホテルで県産青果物を使った料理がメニュー化され41件(H26.3)の新規取引につながった	・業務委託する卸売会社へのプロポーザル審査委員会を実施(6/16大阪、6/17東京) ・委託先(卸売会社3社)の選定、協議成立 ・卸売会社3社との委託契約締結(7/25、7/30、8/8) ・卸売会社および農産団体等との連携による産地取材、営業商談、WEBコンテンツ制作など、具体的な取り組み開始
◆新需要開拓マーケティング事業による販売力の強化(3/7) ③顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築 ・実需者ニーズに応える商品づくりや消費者、実需者にダイレクトに販売する仕組みづくり		・量販店等実需者ニーズに柔軟に応える新たな出荷・流通・販売体制づくり ◆市場と連携した県内直販所品目の販売(大阪 ライフコーポレーション) ◆市場と連携した農業大学校品目の販売(東京 九州農研機構ヒカリエ店) ◆ユズ加工品と青果物のセット商品の開発と試行販売	・県産青果物とユズ加工品のセット商品の開発 ・ダイレクト販売に向けたJA馬路村との協議(6/18,8/22)
◆新需要開拓マーケティング事業による販売力の強化(4/7) ④特産果樹の販売強化 ・パートナー量販店やまるごと高知での販促活動支援するとともに、実需者等の産地招へいにより産地への理解を促進する。 ・産地や出荷団体との出荷販売方針を共有する。 ・ぶたん祭や各品目の販促フェア等への支援や、展示商談会等での実需者とのマッチング支援を行う。		・(文旦)試食宣伝や青果担当者の産地招へい、プロモーション等の充実。 ・(ユズ)青果担当者(パートナー量販店)へのプロモーションによる青果の販売強化とまるごと高知での効果的(青果+加工品)なPR。 ・まるごと高知での定期的なPR。 ◆(文旦)商材としての認知度が高まり産地の戦略的な出荷・販売活動が始まった。 ◆(ユズ)青果の食材としての認知向上により商品力が向上している。 ◆(新高梨)まるごと高知での商品としての認知度が高まった。	まるごと高知とのゆずフェアに関する打合せ(4月) 文旦協(運営委員会 4/21、総会7/4、12/15) ゆず協(運営委員会 5/21、役員会5/6、総会5/17、幹事会・加工部会7/24、加工部会9/26) 針木製生産組合 新緑の会(5/21) 園芸産出荷販売検討会JAとさし(7/18) ゆず協アグリフードEXPO東京出展(8/18~20) ゆず協SPよさこいでのPR(8/23,24) JAとさし土佐文旦部会総会(8/28) 針木製生産組合 果実品質査定会(9/22) 高知梨アグリ推進室と連携した料理雑誌現地取材対応 ・物超ゆず「レタスクラブ」(10/16) → 12/10発売号 ・土佐文旦「ブルーバス」(11/1) → 12/15発売号 ・パートナー量販店(福浜)への「高知ゆず」プロモーション(10/23) アンテナショップでの「高知ゆず」フェア(11/22,23) ・パートナー量販店でのユズ試食宣伝PR(12/14,19,20,22) 「土佐のおきやく」実行委員会(10/29,12/2) アンテナショップでの「まるはり」試食宣伝販売(10/4,5)

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>○研究推進体制の確立 ・PT会(第1回普及推進部会):開発技術の普及推進について検討(6/17、55名)。 ・PT会(第1回技術開発部会):H25研究実績とH26計画について検討(7/14、30名)。 ・第1回新施設園芸技術研究会では、産学官の関係機関により技術開発と技術の早期普及に向けた連携が図られた(7/22、52名)。 ・新技術選定会議では、3課題7技術について、生産現場での活用に向け、取りまどめの方向性が定まった。 ○植物工場人材育成プログラムAコース(7/12-13、延べ83名)では、講義によりハウス内環境制御と植物の反応等に、またBコース(12/6-7、延べ14名)では光合成測定装置の活用法に関する実習等により理解を深めた。 ○ゼミ参加者:月1回の開催で延べ165人参加し、情報交換。 ○オランダからの技術者招聘による研修(6/2~5、参加者数:延べ約286人)。</p>	<p>○試験研究により、新たな知見が確認された。 ・ニラにおいて炭酸ガス施用と電照による増収効果を確認。 ・パプリカでオランダ型の温度管理による増収効果を確認。 ・ミョウガにおいてLED電球による電照が慣行と同様に使用できることを確認。 ・高軒高ハウス栽培でのナス、ピーマンの多収品種を確認。 ・トルコギキョウにおいて出荷時期別LED電球利用技術を確認。 ○CO2施用に併せてオランダ型温度管理がピーマン、ナス、ミョウガ農家で始まった。</p>	<p>(H27目標) ・施設内環境制御を利用した栽培の普及(施設ピーマンの収量30%増、暖房コスト20%減) ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(パプリカの収量50%増) ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定 (H26到達点) ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ) ・オランダ型環境制御技術の検証(パプリカ) ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高軒高栽培に適した育種素材を選定</p>
<p>・次世代施設園芸団地への燃料供給にかかるおが粉製造事業が採択決定。 ・コンソーシアムの運営会議、イベント等:計12回 ・実需者との商談社数:8社</p>	<p>・取組主体の2社で販路の目処が合った。 ・施設等の整備内容の大枠が決定した。</p>	<p>(H27目標) ・次世代施設園芸団地の整備が完了 ・28年度から団地の運営が行えるような支援体制が整う (H26到達点) ・施設等整備の計画的な進捗、完了 ・基礎整備(基本設計、実施設計、園場整備) ・施設整備(実施設計) ・協議会の設立、先進地調査(4回)</p>
<p>・新たなパートナー量販店での取り組みスタート (5/31~中京:箕山ワランテ) (11月~中京:アビタ津店、アビタ晴酒店)</p>		<p>(H27目標) ・パートナー量販店との信頼関係が深まり、産地から量販店までサプライチェーンが構築されている。 ◆実需者ニーズにあった柔軟な販売が実施されている。 (H26到達点) ◆パートナー量販店取組エリアの拡大と量販店の選定:仙台1社、中京2社</p>
<p>・量販店、中食・外食などの実需者情報の収集(随時) ・飲食店関係者同行による産地取材(随時) ・高知県産園芸品の特設WEBページの開設(2社) ・首都圏での高知県産果物フェアの開催(随時) ・首都圏レストランでの「高知県産物IIによるスペシャルデモンストラーション実施</p>	<p>・新たな取引開始:量販店4社(12/9現在)</p>	<p>(H27目標) ◆営業活動体制の強化により、効果的な営業活動が実施されている。 ◆業務需要にあった柔軟な販売が実施されている。 ◆新規取引件数:5件/年 (H26到達点) ◆新たな営業ルートによる飲食店等業務への食材提案が実施されている。 ◆新規取引件数:5件</p>
<p>・サラダセットの商品化を決定 ・8月上旬を目途にカタログ通販やコールセンターの活用など具体的な販売方法を決定 ・「野菜とぼん酢」鍋セットのダイレクト販売の仕組みが決定 ・JA馬路村との連携によるダイレクト販売開始(11/27~2/20) ・九州屋洗谷ヒカリエ店で、最大の野菜を販売(11/19~)</p>		<p>(H27目標) ◆顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通販売体制が構築されている。 ◆新たな流通体制による県産果物の地産外販が増加 (H26到達点) ◆県産果物とユズ加工品の新たなセット商品の開発:1商品 ◆ダイレクト販売の試行開始</p>
<p>・ゆず協の加工部会の展示会への出展やPR活動は、回数を重ねるにつれ、協議会として内外的に充実したものと、「高知ゆず」としての強みが発揮されている。 ・アンテナショップを活用し、針木梨生産組合は10月4.5日に、ゆず協は11/22.23に試食PRを行い効果的に発信した。 ・「高知ゆず」のプロモーションは、新たに横浜地区でのパートナー量販店で実施でき、青果バイヤーに「食材としてのユズ」「ユズは11月が美味しい」を理解してもらえた。 ・高知家プロモーション推進室との連携で全国展開の有名雑誌の取材を受け、「おいしい高知ゆず」と「土佐文旦」のPRができた。</p>	<p>・横浜地区のパートナー量販店では、プロモーション後に10店舗で「11月のおいしいユズ」として試食PRが実現した。</p>	<p>(H27目標) ◆(文旦)パートナー量販店での取り扱い拡大による冬、春果物としての定番商材化 ◆(ユズ)食材としての活用拡大 ◆(新高梨)アンテナショップ等での販売による認知度向上 (H26到達点) ◆(文旦、ユズ)関東地方への出荷量:前年比100%以上</p>

産業成長戦略(専門分野)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜讀じた手立が数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針	施策		
	<p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆新需要開拓マーケティング事業による販売力の強化(5/7)</p> <p>⑤花きの販売PR強化 ・販促用DVDを活用した市場等でのPRや、アンテナショップ等での展示PRを行う。 ・高知フラワーアドバイザーの活用による発信の強化。 ・展示商談会の開催による販売の拡充。 ・国産花きイノベーション事業等を活用した、発信の強化。</p>	<p>◆高知フラワーアドバイザーを設置し、産地交流を深めPR活動の充実に取り組んだ。 ・展示商談会の開催による販売の拡充に努めた。</p> <p>◆産地の見落とししていたポイントに絞りPR活動を実施。隠れていた実需者の意識改善による消費の拡大の機会となった。</p> <p>◆県独自の商談会の開催により、20件以上の新たな取引が生まれ、産地の生産改善の意識も高まった。</p>	<p>・フラワーアドバイザー委嘱(4/3)</p> <p>・ユリ協設立準備会(4/24,6/13)</p> <p>・四国4県連携協議会(発足総会4/24,7/29,10/27)</p> <p>・新需要花き部会(発足総会4/18,6/6,7/25,9/5,10/25,11/28)</p> <p>・東京丸花き協議会幹事会(5/7)</p> <p>・園芸連花き流通対策委員会(5/16)</p> <p>・フラワーアドバイザー産地交流会(幡多、釜西、高石 6/16～18)(幡多、高石 8/26,27)(11/6幡多,8幡北コンフィデンス)</p> <p>・園芸連販売検討会(6/20)</p> <p>・商談会に関する出展説明会(6/24)</p> <p>・「花展示商談会」東京丸花き協議会との委託契約締結(7/7)</p> <p>・秋田県商談会調査(7/14)</p> <p>・ユリ協設立準備会(8/1)</p> <p>・「花展示商談会」出展者募集(8/1～9/30)</p> <p>・「花展示会」実行委員会(8/4設立,9/8,10/6,11/10)</p> <p>・ユリ協(以下 リリースファミリー)発足総会(8/6)</p> <p>・スーパーよさこいでの「グロリオサ」PR(8/23,24)</p> <p>・ユリコンテストにむけた打合せ(8/29,10/12)</p> <p>・「花展示商談会」実行委員会(9/8,10/6,11/10)</p> <p>・グロリオサ県産品普及研究会総会(9/25)</p> <p>・国補事業を活用した花育出前授業(9/10,29,30,10/9,12,11/12,15,29,12/26)</p> <p>・「花展示商談会」実行委員会(10/6,11/10,12/12)</p> <p>・「花展示商談会」出展者説明会(11/7)</p> <p>・リリースファミリー現地検討会(11/13)</p> <p>・大田市場(花き)での「ブルースター」水揚げ実演によるPR(11/10,12,14)</p> <p>・池袋サンシャイン女子会イベントでの「ブルースター」PR(11/11)</p> <p>・四国4県連携による雑誌「フローリスト」の取材(12/19)</p> <p>・東京二子玉川での「花展示会」の実施(11/22,23)</p> <p>・まるごと高知での「ブルースター」PR(12/20,21)</p>
	<p>◆新需要開拓マーケティング事業による販売力の強化(6/7)</p> <p>⑦こだわりニッチ野菜・果実の販売開拓 ・県産のこだわり野菜・果実を首都圏の飲食店等に売り出していくための展示商談会の開催 ・県産のこだわり野菜・果実の訴求力や販売力を高めるためのブラッシュアップ(商品力の磨き上げ)</p>	<p>・展示商談会開催 H24:東京2回:出展者33者、来場者129社 H25:東京1回、大阪1回:出展者45者、来場者216社</p> <p>◆成約件数 H24:延べ45件 H25:延べ53件</p>	<p>・こだわり青果市(商談会)in高知開催(5/20)</p> <p>・こだわり青果市in東京、大阪の委託契約締結(6/27)</p> <p>・ブラッシュアップ事業の委託契約締結(6/30)</p> <p>・ブラッシュアップ事業による新規出展者へのアドバイス(9/26、12/3)</p> <p>・こだわり青果市in大阪の開催(10/21)</p>
	<p>◆新需要開拓マーケティング事業による販売力の強化(7/7)</p> <p>⑧県産園芸品のPR ・関東、関西などの大消費地での販売につながる販促PR ・企業との連携による県産青果物のPR ・高知家ロゴマークを活用した県産青果物のPR</p>	<p>・京浜や京阪神及び県内でのイベントの実施 ・テレビ番組でのPR ・関東、関西等の小学校での出前授業の実施 ◆全国ネットのテレビ番組での特集や横浜・神戸でのビニールハウスの設置によるPRなどにより多くの消費者に本県園芸品の良さをPRすることができた。</p> <p>◆出前授業では、授業実施後に保護者と一緒に近くの量販店で県産青果物を買求めるなど本県青果物の良さが伝わるとともに消費拡大にもつながっている。</p>	<p>・包装資材への高知家ロゴマーク表示計画を出荷団体に確認 ・県産野菜と果実を使用したスムーズーレンジコンテスト開催 ・包装資材へ表示する高知家ロゴの意匠に関する協議 ・高知家ロゴの印刷作成(二のうのパーシャルシール)</p>
(2) 農産物輸出の推進に向けた支援			
	<p>◆輸出の増加及び定番化に向けた継続的な支援の実施</p> <p>・品目の取組進度に応じた支援による輸出の拡大 ・ユズ加工品及びユズ青果の輸出 ・海外での賞味・商談会への出展による商材提案 ・東南アジア等で開催されるフェアへの出展支援</p>	<p>・輸出補助金による農業団体等への支援 ◆輸出促進補助金は、農業団体等の積極的な海外へ向けたテストマーケティング等の支援策として機能を果たしている。 【実績:H23:4団体、H24:5団体、H25:5団体】</p> <p>・オランダでの展示商談会への出展 ◆オランダへ週1回定期航空便で、みょうが、ししとう、生姜、ユズ加工品等を輸出開始</p>	<p>・高知県農産物輸出促進事業費補助金交付決定額:2,584千円(園芸連:800千円(5/26)、馬路村:444千円(7/14)、北川村:340千円(7/23)、大豊町:1,000千円(9/11))</p> <p>・関係機関との連絡調整(2回)</p> <p>・オランダでの賞味会への出展(11/3)</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・四国4県連携協議会の設立。 ・フラワーアドバイザーの活動はアドバイザー自身の熱意もあり、昨年度の重点交流産地や本年度の交流産地もPR活動が充実し、活発化している。 ・国補事業を活用した「花展示会」で、東京丸高花き協議会との協力体制構築。 ・ブルースター部会は、末端消費者と市場関係業者に分けたPRを充実させ実施。 ・「花展示会」は東京丸高花き協議会の充実したサポートにより、「いい夫婦の日」をからめ「高知の花」を効果的に発信できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JA高知はたの七立て業が、東京市場へのトライ出荷を開始。 ・芸西ブルースター部会は、昨年度のフラワーアドバイザーとの交流の中、市場関係業者等に当面発信すべきテーマを見つけ、今年度はその活動に基づき部会全体で積極的な発信を行うようになった。 ・インベション事業では、展示会時に要件上花卉類の販売等は行う事が出来なかったが、会場近くの花屋への働きかけで高知の花の入荷を強めてもらい、フェア的に販売してもらう事が出来、イベントを効果的に実施する事が出来た。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県産花きの認知度向上による県産花きの販売額の維持 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆展示・商談会の開催による県産花きの認知度向上と県産花きの販売額維持 ◆フラワーコンテストの開催によるPR活動の強化 ◆出前授業(花育体験推進)による花とふれあう機会の創出(参加者400名)
<ul style="list-style-type: none"> ・商談会への出展者:30者、来場者:200社以上 ・年間スケジュール(10/21大阪、1月中下旬東京)、実施内容の決定 ・新規出展者の商談に対する心構えができ、販売力の強化に繋がった。 ・大阪での展示商談会で、出展者17者、来場者147社が商談 	<ul style="list-style-type: none"> ・こだわり青果in高知(5/20)における成約件数:15件 ・来場者満足度62% 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆営業活動体制の充実強化により、効果的な営業活動が実施されている。 ◆業務需要にあった柔軟な販売が実施されている。 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆商談成約件数:30件以上
<ul style="list-style-type: none"> ・ニラの包装資材への高知家ロゴマーク表示規格を設定 ・コンテスト応募:143通 ・グランプリ受賞スムーズーレシビのPRによる県産野菜、果実の販売促進(6/27以降順次37店舗でフェアを実施) ・包装資材への高知家ロゴ意匠決定 ・高知家ロゴマークが表示されたニラは、10月下旬から全国の量販店に並び予定(約1億袋)。 ・JA十佐音養のニラが、高知家ロゴ包装で出荷開始(10/22～) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆メディア等での露出度の増加 ◆高知野菜ファンの増加 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知家ロゴマークの出荷品への表示(新デザインへの切り替え)による県産野菜の訴求力向上
<ul style="list-style-type: none"> ・福北ユズのオランダ輸出に向けた関係機関の協力体制を確認し、出荷時の役割分担やオランダでの販促活動についての調整を進める体制が整った。 ・JA馬路が中国、アメリカでぼん酢の商標登録出願、北川村がシンガポールで販促活動を実施、青果ユズ12kgが同国へテスト輸出された。 ・JA十佐音いほく青果ユズ約1tがオランダ(EU)へ初輸出。賞味会では青果ユズ、ユズ果汁、ミョウガ、シントウを出展。 	<p>【輸出補助金の事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA馬路がぼん酢の輸出拡大に向けて、商標登録出願を進めることができ、海外での販路拡大が見込まれる。 ・北川村によるシンガポールでの販促活動が進み、東南アジア向けの輸出拡大が見込まれる。 <p>【福北地域青果ユズ輸出支援の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA十佐音いほく青果ユズのオランダ(EU)輸出が開始。賞味会も好評で、オランダ(EU)での認知度が高まっていることを確認。著名なレストランガイドや現地輸入業者の商品カタログにも青果ユズが掲載され、定着化の見通しができた。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆輸出方針に掲げる重点品目の定着化:3品目 ◆ユズ果汁の輸出量:100t <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆輸出方針に掲げる重点品目の定着化:1品目 ◆ユズ果汁の輸出量:80t

産業成長戦略(専門分野)			
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜請じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
4 品目別総合戦略			
(1)園芸品目の総合戦略支援[再掲]			
取組み方針1の(4)のとおり			
(2)米産地の育成			
<ul style="list-style-type: none"> ◆高品質安定生産 ◆地域ブランド米の育成 ◆水田農業の担い手となる稲作経営体の育成 <p>高品質安定生産、他産地との差別化による県産米の販売強化・県内地域ブランド米への取組を支援するとともに、機械、施設、土地基盤の整備、農地中間管理機構による担い手への農地の兼業・兼約化、非主食用米(飼料用米等)の作付けによる水田活用の促進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県下JA稲作部会等において高品質安定生産技術を指導 ◆高温耐性を備えた「にこまる」を件奨励品種に採用 近未来創造型稲作研究会で低コスト生産技術について検討 ◆「こまち」売れる米づくり産地育成事業により、早期米の販売促進や地域ブランド米を育成 ◆県産米ブランド化セミナーを開催 ◆早期米については県内外での新たな販路開拓が進んだ ◆地域ブランド米は大野見米等の取組みが進んだ ◆非主食用米実証展示ほを設置し、検討会を開催 ◆非主食用米(飼料用米・WCS・米粉用米等)の栽培面積は約600haに拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各実証ほ(高温障害対策、非主食用米等)の設置(計12か所) ◆高温障害対策、5か所、非主食用米:5か所、省力栽培技術:2か所 ◆にこまるPT会でのブランド化に向けた助言指導:4回 ◆こまち売れる米づくり産地育成事業費補助金(全農こまち、山本町、JA土佐れいほく、南国市、中土佐町、JA四十万、土佐清水市) ◆水田農業の担い手に関する関係機関、大規模農家との協議:3回 ◆米政策の見直し、非主食用米に関する関係機関との協議:14回 ◆普通作物担当者会の開催:1回 ◆早期稲生育状況調査の実施 ◆普及指導員専門技術研修会の開催:1回 ◆若手後継者との意見交換会の開催:1回 ◆低コスト省力化技術現地研修会の開催:2回 ◆高品質生産のための肥料試験現地研修会、成績検討会の開催:4回 ◆県産米販売促進活動:5回 ◆優良種子の確保:ほ場審査(12回)、ほ場審査員研修会(1回)、生産物審査(2回) ◆新規需要米の栽培状況調査、栽培講習会:2回 ◆稲作農家に対する経営意向調査、経営実態調査:2回 	
(3)土佐茶産地の再構築			
<ul style="list-style-type: none"> ◆土佐茶の消費・販路拡大活動の強化 試飲・PR活動や新たな飲み方の創造・提案による消費拡大及び営業活動の強化による販路拡大の取組みを実施する また、県内外向け新商品の開発による土佐茶のブランド化推進に取り組む ◆生産を維持する活動の強化 施肥モデル試験や改種・合切り等の推進、荒茶加工施設の再構築高度化のため施設整備により、荒茶の生産性・品質向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆土佐茶のPRを実施 ◆土佐茶カフェにおけるセミナー・ツアーの開催 ◆県内の緑茶購入量の増加、土佐茶の認知度の向上、全農高知の仕上茶取扱金額・数量の増加の成果が得られ、県内緑茶消費量の県内産シェアが向上した。 ◆土佐茶ブランド戦略構築事業 ◆荒茶・仕上茶の生産性・品質向上が進んだ。仕上茶では、新たな商品化が進んだ。土佐茶、抹茶入り煎茶、PT:濃いお茶・番茶など 	<ul style="list-style-type: none"> ○土佐茶の販路拡大(土佐茶販売対策協議会) 土佐茶セール10万枚作成、新茶まつり(5/5)、旅館組合総会PR(5/8)、知事への新茶お披露目(6/4)、美味しい土佐茶の淹れ方教室(6/4)、新商品検討会(5/21・6/30)、県内外でのPR方法の検討(6/23・25)、土佐茶検討会(5/23・6/19)、土佐茶認定試験会(7/29)、よさこい等での試飲PR(8/8~13)、スーパーよさこい(8/23・24)でのPR販売、まるごと高知でのPR(8/18~24)、第4回「通販食品展示商談会(9/24・25)、土佐茶テラテラ作成・配布(1万枚)、香楽町おまつりイベント(10/19)、新商品検討会(10/17)、土佐茶を語る会(11/24名)、土佐茶まつり(11/9)、まるごと高知商談会(11/13)、関連農人土佐茶PR(11/14)とさき里でのPR(11/29) ○土佐茶のPR(土佐茶カフェ)セミナーの開催(3回) 土佐茶サポーター創設の検討会(5/9・20・27・6/10・17・23・7/14、8/21、9/26)、土佐茶サポーター茶摘みツアー開催支援(6/15・24名) 土佐茶サポーターの募集開始(9/24)、土佐茶サポーター養成講座(11/18 高知、11/27・31 高知) ○茶産地振興計画の実行、果振興計画の策定及び実施 契約栽培モデルほ設置(5/2)、人材育成事業導入(JAコスモス・JA津野山)、茶摘みツアー開催支援(JAコスモス:23名) 	
(4)畜産の振興			
(ア)酪農			
<ul style="list-style-type: none"> ◆乳量・乳質向上の取組への支援 ◆生産基盤の強化 <p>安定的な酪農経営を図るため、牛群検定情報を活用した指導強化、牛群検定の加入促進や暑熱対策等の牛舎快適性の改善を推進する。また、学校給食への牛乳供給やイベントでのPR活動の取組を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆牛群検定農家勉強会や農家指導に係る研修会等の開催 ◆牛舎快適性改善:モデル農家4戸による実証展示・普及啓発用資料の作成 ◆小型電子乳量計活用による現地調査、搾乳手技指導 ◆牛乳・乳製品利用技術競技会の開催や各種イベントでの消費拡大PR活動 ◆経産牛1頭当たり乳量の向上(H19:7,500kg→H24:7,800kg) ◆牛群検定農家の加入率促進(H19:20.4%→H24:35.1%) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆牛群検定及び小型電子乳量計活用推進検討会(1回・14人) ◆牛乳乳製品消費拡大(1回) ◆牛群検定等勉強会の開催(3回) ◆小型電子乳量計(ラクトコード)活用による現地調査(1回) 	
(イ)肉用牛			
<ul style="list-style-type: none"> ◆生産性向上や生産基盤強化への支援 ◆土佐和牛ブランド力の向上への支援 <p>無農家の技術を活かした育成・肥育成績向上への取組を強化するとともに、土佐和牛繁殖雌牛の導入促進に対する取組を支援する。また、土佐和牛の流通販売戦略を展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆畜農家を中心とした生産技術の向上や地域勉強会の開催などを実施し、子牛発育の改善や、枝肉重量の増加など効果が見られた。 ◆土佐和牛ブランド推進協議会や産業界連携スーパーバイザーとの連携等の様々な活動を通じ、地産地消・外銷戦略による県内・県外の取り扱い店舗が増加し、県内枝肉相場は全国比で堅調に推移。 ◆畜市場での肉用牛牛価格が上昇 H20 273千円 → H25 415千円(税込平均) ◆枝肉市場での価格が上昇(税込kg単価、去勢) H20 1,737円 → H25 1,945円 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上に関する取組み ◆改良スタッフ会(4回)、土佐和牛牛共励会、東部・横北和牛改良組合総会、全共実行・出品委員会、高知地域畜産フェスティバル、嶺北畜産能力共進会、全農こまち肉牛技術共励会、種多地区畜産総合共進会 ○生産基盤強化に向けた取組み ◆繁殖雌牛導入(3事業)や施設整備(2事業)への支援 ○土佐あかうし増頭対策の取組み ◆事業PR(2回) ◆北海道ET研へ土佐あかうし預託(4頭) 	
(ウ)養豚			
<ul style="list-style-type: none"> ◆豚の品質の維持 ◆需要に見合った豚の生産頭数の確保 ◆飼料用米の安定確保 ◆肉豚価格安定基金の生産者積立金造成への支援 <p>「さらにおいしい豚」を目指した、飼料用米の最適な加工形態の確立や飼料用米低コスト生産の技術支援を行い、需要に見合った豚の生産頭数の確保を図るとともに、経営安定化のための基金造成へ支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆選ばれるブランドとなるために生産頭数(10,000頭)の維持およびさらなる高品質化 ◆豚の安定した販売価格と販路の確保 ◆必要となる飼料用米の安定確保 ◆米豚生産頭数 H21年度:120頭→H23~10,000頭を維持 ◆飼料用米生産面積 H20年度:1ha→H25年度:46ha ◆肉豚価格安定基金の生産者積立金造成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ①高品質化・飼料用米の安定確保 ◆H26年度取組方針の決定 ②地域肉豚価格安定対策 ◆事業説明会の開催(種多地区、窪川地区、東部地区) 	
(エ)土佐ソー			
<ul style="list-style-type: none"> ◆生産・流通拡大への支援 (飼養羽数5万羽体制の確立) <p>既存農家の拡大や新規農家の育成・参入による生産基盤の拡充や卵質検査、技術研修会の実施により品質向上に取り組む。また、商談会や試食販売会への参加、開催等によりブランド力の向上や生産拡大に見合う販路拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆商談会等への参加 ◆新規取扱店舗21店舗 ◆加工品を含めた、熟鶏の販売方法を検討 ◆民間企業と協力し新しい加工品の開発、販売を開始した 	<ul style="list-style-type: none"> ◆商談会等の開催(1回) ◆出前授業によるPR(1回) 	

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・にこまるPT会への参加者:44名 ・こうち売れる米づくり産地育成事業実施地区数:7地区 ・水田農業の担い手に関する関係機関との協議への参加者:8名 ・大規模稲作農家との意見交換会への参加者:8名 ・米政策の見直し、非主食用米に関する関係機関との協議への参加者:120名 ・普通作物担当者会への参加者:12名 ・早期稲生育状況調査:63地点 ・普及指導員専門技術研修会への参加者:40名 ・若手後継者との意見交換会への参加者:8名 ・低コスト省力化技術現地研修会への参加者:41名 ・高品質生産のための肥料試験現地研修会、成績検討会への参加者:44名 ・県産米販売促進活動への参加者:70名 ・優良種子の確保:ほ場審査面積(55.3ha)、ほ場審査員研修会への参加者(3名)、生産物審査(7採選組合) ・新規需要米の栽培状況調査、栽培講習会への参加者:35名 ・稲作農家の経営意向調査:70戸、経営実態調査:2戸 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド米の取組拡大(H25年:6組織→H26年:7組織) ・ブランド米産地維持に向けた取組み拡大。(大野見エコマの販売拡大、土佐清水市黒潮米での食味計導入) ・地域ブランド化の進展(JA四万十にこまるのブランド化、PT会による高品質化の取組、産米研究会) ・早期栽培、普通期栽培への導入が可能な省力低コスト技術の確立 ・実需者の要望量に見合った酒米作付面積の拡大 ・高品質生産のための肥料の選定 ・飼料用米作付面積の拡大(H26年:約400ha) ・10月31日現在のうるち玄米の1等米比率18.9%(H25:17.9%) ・本年度の高知県の水稲作況指数:全体95(やや不良)、早期栽培98(やや不良)、普通期栽培91(不良) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆水稲うるち玄米1等米比率 H22年:14.4% → H27年:30%以上 ◆ブランド化支援組数 H22年:2組織 → H27年:7組織 ◆水稲作付面積10ha以上の経営体数 H22年:21経営体 → H27年:50経営体 ◆飼料用米作付面積 H25年:286ha → H27年:1,000ha <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ブランド化支援組数 H22年:2組織 → H26年:7組織 ◆飼料用米作付面積 H25年:286ha → H26年:500ha
<ul style="list-style-type: none"> ○土佐茶の販路拡大(土佐茶販売対策協議会) ・新茶まつりでは、試飲販売を実施し、県内外消費者に対して土佐茶のPRができた。(約3,500人) ・旅館組合総会で土佐茶クールティーのPRを行うことにより、「1社」で新たに導入された。 ・茶農から新商品が発売(土佐茶クールティー) ○土佐茶カフェ ・養成講座を開催し、土佐茶サポーターとして34名(東京会場12名、高知会場22名)を認定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○土佐茶の販路拡大(土佐茶販売対策協議会) ・新茶まつりでの土佐茶の認知度 H25:63%→H26:65%(アンケート) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生産者やJA等の、試飲PR活動や営業の強化等による、県内外に向けた消費・販路拡大活動が実施され、仕上げ茶販売額がアップする。 ・仕上げ茶販売額:H20 → H27 3倍へ <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の土佐茶認知度60%以上 ・一番茶を活用した新商品の検討(クールティー等)
<ul style="list-style-type: none"> ・牛群検定及び小型電子乳量計活用推進検討会参加(14人) ・地域勉強会参加(59人) 	<ul style="list-style-type: none"> ○室戸市において新規酪農経営開始(8/14～) ○香美市において酪農家1戸が生群検定へ新規加入(10/7～) ○H26年度経産牛1頭当たり乳量 8,100kgの到達点をクリアした。(H25年:8,134kg) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆H27年度経産牛1頭当たり乳量 8,200kg <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆H26年度経産牛1頭当たり乳量 8,100kg
<ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上に関する取組み ・改良スタッフ会参加(55名) ○生産基盤強化に向けた取組み ・繁殖肥育一貫生産施設(肥育牛舎、育成牛舎、牛飼育開始、繁殖牛舎、採卵会、飼料倉庫、農場農具の設計・塗装) ・繁殖牛導入促進支援(56頭) ○土佐あかうし増頭対策の取組み ・事業参加希望(肥育農家7戸・130頭) ・北海道ET研での凍結受精卵作出(21個) ・北海道ET研での受精卵移植(9頭) ・土佐町酪農センターでの受精卵移植(32頭) 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上に関する取組み ・枝肉重量の増加 土佐あかうし(H23:455kg→H26.11まで:462kg) 黒牛(H23:487kg→H26.11まで:502kg) ○生産基盤強化に向けた取組み ・繁殖牛飼育頭数が減少から増加へ(H25:756頭→H26:788頭) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆土佐和牛飼養頭数(2月現在) H23年:4,545頭 → H27年:5,000頭 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> H26:4,100頭
<ul style="list-style-type: none"> ①生産計画 飼料用米生産面積46ha、米豚生産頭数の維持 ②事業説明会参加者(23人): (幡多地区、窪川地区、東部地区) 	<p>H27年の米豚生産頭数(10,000頭)の維持と必要な飼料用米を確保できた。</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆米豚のブランド化(生産頭数10,000頭の維持) <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆米豚のブランド化(生産頭数10,000頭の維持)
<ul style="list-style-type: none"> ・30名の生徒及びその保護者に土佐ジローのPR 	<p>【参考H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規取扱店舗が21店舗増 ・土佐ジロー産卵の安定供給に向けて種卵生産の一部と孵化業務を民間企業に委託できた。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆土佐ジロー飼養羽数 H22年度:3万羽 → H27年度:5万羽 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆土佐ジロー飼養羽数:2.7万羽

産業成長戦略(専門分野)		これまでの取組と成果 〈取組 ◆成果〉	インプット(投入) 〈請じた手立てが数値的に見える形で示すこと〉
戦略の柱			
取組方針	施策		
	<p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>(オ)はちきん地鶏 ◆生産・流通拡大への支援 (飼養羽数14万羽体制の確立)</p> <p>既存農家の規模拡大や新規農家の育成による生産基盤の拡大や生産性向上を推進するとともに、商談会や試食販売会への参加、開催等によりブランド力の向上や生産拡大に見合う販路拡大を図る。</p>	<p>・展示商談会・試食販売会の実施 ◆新規取扱店舗27店舗</p> <p>・民間企業による産産への協力 ◆産の安定供給に向け、第二種鶏場の運営開始</p> <p>・新規及び休止農家への飼育依頼 ◆第二種鶏場の稼働による産産体制が整ったことから、新規農家1戸及び休止農家1戸の飼育開始が決定した。また、残る1戸の休止農家についても現在再開育の依頼をしている。</p>	<p>・商談会等への参加(4回) ・試食販売会への参加(4回) ・生産体制の整備:土佐清水市(鶏舎3棟)、宇布市(鶏舎3棟) ・大田村プロジェクト産業振興部会開催(7回)</p>
	<p>(カ)飼料 ◆飼料自給率の向上に向けた取組への支援の継続</p> <p>稲発酵粗飼料(WCS)の生産拡大への支援の継続するとともに、飼料作物の生産および簡易放牧を推進する。</p>	<p>・取組途中の地域への支援 ・稲発酵粗飼料(WCS)の生産拡大 ・簡易放牧の推進</p> <p>◆稲発酵粗飼料(WCS)の生産拡大 稲発酵粗飼料生産面積 H20年度:16ha→H25年度:94.1ha ◆飼料作物の生産拡大 H20年度:875ha→H25年度:1,100ha</p>	<p>OH26年度WCS生産計画の策定</p>
	<p>(防疫・衛生)</p> <p>◆口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの防疫 ○発生阻止と万一の発生時における迅速な封じ込め ◆家畜衛生対策の強化による生産性向上への支援</p> <p>農場における病原体の侵入防止対策を徹底・強化するとともに、万一、県内の農場で発生した場合の早期の封じ込めを図る取組を実施する。また、呼吸器感染症などの慢性疾病に対する生産性向上対策を実施する。</p>	<p>○重要家畜伝染病防疫対策の取組 ・飼蹄類家畜及び家禽飼養農場における飼養衛生管理の継続的な指導 ◆口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザ発生阻止・動員体制の整備 ・防疫演習の実施 ・対処計画、初動対応手順の策定 ・防疫マップの整備 ・防疫資材の備蓄 ◆初動防疫の体制強化 ○家畜衛生対策の取組継続 ・家畜衛生担当者会、家畜衛生講習会伝達講習会を開催し、取組事例の紹介 ◆地域における生産性阻害要因(衛生状況)の改善</p>	<p>○重要家畜伝染病防疫対策の取組 ・高病原性鳥インフルエンザ動員表更新 ・家畜伝染病防疫体制強化に係る打合せ会議 ・口蹄疫に係る机上演習、写真撮影演習 ・高病原性鳥インフルエンザに係る防疫演習 ・産産防疫資材の更新 ○家畜衛生対策の取組継続 ・家畜衛生担当者会 ・家畜衛生講習会伝達講習</p>
2 中山間地域の農業・農村を支える仕組みを強化			
1 生活できる所得を確保する集落営農の実現			
(1)集落営農の推進 (2)こうち型集落営農の実現			
<p>◆集落営農組織の育成 ○県内全域で集落営農を進めるため、市町村・JAと連携した体制の整備 ○集落営農を推進できる人材の育成・確保への支援 ○リーダー等の育成のための地域が主体となって開催する研修会や先進地視察等への支援</p> <p>◆こうち型集落営農の実現 ○既存17のこうち型集落営農組織の自立化(所得の向上、経営の多角化)への支援 ○既存集落営農組織から、こうち型集落営農組織へのステップアップへの支援</p> <p>◆こうち型集落営農を通じて所得の確保が期待できる農産加工やグリーンツーリズムなどの経営の多角化に取り組む</p>		<p>◆中山間地域で生活できる所得を確保する仕組みとして、「こうち型集落営農」の育成をH20から取り組み、集落で園芸品目等の導入による所得向上を目指す仕組みづくり ・ソフト・ハード両面から16集落(H20～H23)をモデル集落として重点支援</p> <p>◆平成23年度からは、こうち型集落営農組織の育成で築いたノウハウを活かして市町村等との連携を強化し、集落営農の取り組みを拡大 ・中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落を集落営農への取り組みの「きっかけ」の対象として取り組んだ ・集落営農の推進のためのリーダー育成 ・ソフト・ハード支援</p>	<p>○集落営農の推進及び組織育成支援(県域) ・JA中央会と検討会6回、9JAと個別協議、集落営農説明会3回、中山間農業総合経営拠点検討会4回、中山間地域等直接支払制度協定代表者に中山間支援情報DM発送(751協定集落)、県広報テレビ「集落営農の法人化」放映 ○集落営農の推進及び組織設立に向けた地域での合意形成・人材育成支援(農業振興センター単位) ・普及・市町村・JA職員を対象とした研修会3回(W5手法・法人化) ・集落営農担当者会2回 ・振興センター(9課・所)で推進体制整備・リーダー育成、栽培技術・組織設立・活動促進支援 ○ソフト・ハード事業:集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金(ハード事業)集落営農組織の農業用機械/施設整備等(一次分)30,567千円 4市町村12組織19事業 うち法人推進加算活用3組織(二次分)13,766千円 3市町5組織8事業 うち法人推進加算活用1組織(三次分)16,823千円 4市町6組織8事業(四次分) 審査中 4市町5組織14事業 うち法人推進加算活用2組織(ソフト事業)市町村による集落営農講演会や先進地視察研修会の開催等(一次分)1,356千円 6市町村5事業、(二次分)2,001千円 8市町村8事業(三次分)1,158千円 6市町村6事業</p>
2 6次産業化への取組による拠点ビジネスづくり			
(1)加工、グリーン・ツーリズム等への取組強化と6次産業化の推進			
<p>◆6次産業化をリードする人材育成(農業創造セミナーの開催)</p> <p>県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の実施と、企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。</p>		<p>・農業創造セミナーの「入門コース」では、事業計画の立案に力点を置き、「応用・実践コース」では、具体的な商品開発や直販所運営など、経営のノウハウや販売力を身につける講座を実施した。意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した。 ◆自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材育成につながった。 ◆地域アクションプランへの位置付けや、集落活動センターとの連携により、農業レストランの開業や加工品の開発など、計画実現に向けた取り組みが始まった。</p>	<p>○関係会議、研修会等における啓発活動 ○農業創造セミナー ・研修グループ募集用パンフレットの作成と配布(5/14 2000部) ・第1回応用・実践コースの開催(6月30日～7月1日) 6グループ22名 ・第2回応用・実践コースの開催 8月7日 6グループ14名 ・第3回応用・実践コースの開催 9月18日 6グループ14名 ・入門コースⅠ(南国市会場)の開催 7月17日 49名 ・入門コースⅡ(四万十市会場)の開催 7月23日 24名 ・入門コースⅢ(南国市会場)の開催 8月22日 10グループ15名 ・入門コースⅣ(四万十市会場)の開催 8月27日 2グループ5名 ・交流会の開催 7月25日 57名 ・修了生のフォローアップ(6月30日～7月1日) 6グループ 13名 ・第4回応用・実践コースの開催 11月27日 6グループ15名 ・フォローアップ研修の開催 12月4日 3グループ10名 ・研修生現地指導 11月17日、12月11日 2グループ 8名</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>7月～大川村以外(土佐清水市、室戸市ほか)の出荷羽数2,916羽 -大川村の農場から出荷(H26.4～11:30,050羽)</p>		<p>(H27目標) ◆土佐はちきん地鶏生産羽数 H22年度:9万羽→H27年度:14万羽</p> <p>(H26到達点) ◆土佐はちきん地鶏生産羽数 7万羽</p>
<p>○H26年度WCS生産計画面積(104.3ha)</p>	<p>○当初計画以上のWCS生産面積(145ha)を確保でき、自給飼料の 増産が図られた。</p>	<p>(H27目標) ◆稲発酵粗飼料(WCS)の生産面積:100ha</p> <p>(H26到達点) ◆稲発酵粗飼料(WCS)の生産面積:104ha</p>
<p>・立入検査時の指導により、高病原性鳥インフルエンザの県内発生を 阻止 ・防疫作業に係る動員者の名簿登録 ・初動対応における病性判定の迅速化、連絡体制の強化 ・まん延防止のための殺処分、消毒等の防疫作業の検証、備蓄資材 の準備 ・地域における関係機関との連携強化</p>		<p>(H27目標) ◆口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの発生阻止 ◆地域における生産性阻害要因(衛生状況)の改善</p> <p>(H26到達点) ◆口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの発生阻止 ◆地域における生産性阻害要因(衛生状況)の改善</p>
<p></p>	<p></p>	<p></p>
<p>○集落営農の推進及び組織育成支援(県域) ・JA中央会との連携により、各JAにおいて2カ年で、地域営農の取組 を重点推進することが決定した。8JAが対象地区・組織を選定した。</p> <p>○集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材 育成支援(農業振興センター単位) ・各農業振興センター・普及所において、集落営農の推進及び組織 化・法人化に向けた地域での合意形成・人材育成支援が行われた。 (組織設立準備中11集落・検討中38集落、法人設立準備中12地区・ 検討中8地区) こうち型集落営農組織数22組織(H26.4月末時点)</p> <p>○ソフトハード事業:集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金 ・集落営農組織等(28事業実施主体)が農業機械・施設整備等を行 い、農作業委託体制を整備・強化した。また、4組織が推進加算枠を活 用し法人推進に取り組んだ。市町村におけるソフト支援では、19市町 村が集落営農推進支援事業を活用し集落営農組織育成のための講 演会・視察研修を計画した。</p>	<p>{H26.12月末時点} 〈法人〉 ・新規設立見込法人数 (26年度中)5地区で準備中・設立済み (四万十町志和・藤ノ川、四万十市入田、日高村沖名、 南国市白木谷) (27年度中)6地区で準備中 (四万十市田野川甲・西土佐藤の川、黒瀬町小川、 四万十町床鍋、香美市加茂、津野町芳生野)</p> <p>〈集落営農組織〉 カバー率調査中(12月集計予定) ※組織数202組織 〈こうち型集落営農数〉 22組織</p>	<p>(H27目標) ◆農地(田・畑)のカバー率: (耕地面積ベース) H23 9%→H27 13% (経営耕地面積ベース) H23 12%→H27 19%</p> <p>◆「こうち型集落営農組織」: H24.3 17組織→H28.3 32組織 ◆法人数:H24.3 2組織→H28.3 27組織</p> <p>(H26到達点) ◆農地(田・畑)のカバー率: (耕地面積ベース) H25 10%→H26 12% (経営耕地面積ベース) H25 15%→H26 17%</p> <p>◆「こうち型集落営農組織」: H26.3 17組織→H27.3 25組織 ◆法人数:H26.3 5組織→ H27.3 8組織</p>
<p></p>	<p></p>	<p></p>
<p>○農業創造セミナー(応用・実践コース)研修生の決定 (6グループ:24名) ○入門コースIでは73名の参加があり、その中から12グルー プがプランを検討することができた。 ○応用・実践では、成果発表会に向け、加工品開発の取組み が進んでいる。 また、研修生間のコラボ商品の試作研究も行われている。</p>	<p>○12月でセミナーが終了し、1月22日に開催される成果発表会 で、6次産業化に向けた事業計画書及び取組みの成果(開 発された加工品等)を展示する計画になっている。アドバイザ ーの派遣や個別指導により、仕上げの段階に入っており、商 品開発への意欲が更に高まっている。 ○今年度、新たに地域アクションプランへ位置付き(1G)、加工 施設整備により、更なる発展が期待されている組織もある。</p>	<p>(H27目標) ◆自ら考え企画・実践できる農業者の育成 (6次産業化に取り組む組織数増加)</p> <p>(H26到達点) ・農業創造セミナー研修生の事業計画書の 策定、加工商品の開発、直販所の活性化 及び6次産業化に取り組む人材の育成が 図られる。 入門コース 10グループ 30名 応用・実践コース 10グループ 30名 (H22～25:50グループ 150名)</p>

産業成長戦略(専門分野)		これまでの取組と成果 ＜・取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
◆地域資源の活用による付加価値化の取り組みを助長する環境づくり(生産、加工、サービス、未利用資源利用等) 農業者等の生産から販売までの取組を総合的に支援 地域に残された伝統作物の栽培体制を整え、地域資源としての活用を図る。		◆各農業振興センターに6次産業化の取り組みを支援する担当を配置、農業者が相談しやすい体制を整備し、総合的なコーディネートを実施。 ・生産者と加工業者等との相談会を開催し、マッチングの場を創出。 ・伝統作物の栽培品目や地域の拡大 ◆意欲ある地域や団体の農産物の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で地域資源の活用や加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。	○6次産業化サポートセンター運営委託(4/28) ○「6次産業化人材育成研修会」開催(委託事業):5/27、6/4 3会場 ○「こだわり農産物展示・相談会」開催:5/20 ○平成28年度高知県6次産業化情報ネットワーク会議(7/8 高知会場) ○各地域本部との情報交換会(7/11、7/14、7/22、7/30、8/1、9/9、9/11 計7か所) ○農産物加工マッチング推進支援チーム会(4/21、7/31、10/8) ○伝統作物活用実証のための実証ほの設置(県内4か所 6品目) ○地域資源を活用した研修会の開催 11/17 1か所
◆生産者組織が消費者に農作業体験や食の体験を提供する体験交流事業の実施 事業実施に向け実施団体の調整、実施計画検討会(推進会議)や指導者養成のための講座等の開催、一連の農作業等の体験交流を実施 ◆特産農畜産物の食農教育 本県の特産農畜産物9品目(土佐和牛、土佐ちきん地鶏、土佐ジロー、メロン、土佐茶、土佐文旦、小夏、ユズ、園芸品目)について、小学生を対象に、生産者等による「出前授業」を実施(委託事業)		◆特産農畜産物の学校給食への食材の提供 ◆地域での認知度向上に繋がった ◆特産農畜産物の出前授業の実施(ジュニア博士の育成 13,063人) ◆子どもたちが、生産者の苦労やこだわりを知ることによって農畜産物への思いが構築された。 ◆生産者が出前授業に参加し子どもたちと接することで、生産意欲の向上に繋がった。	○農作業体験交流事業 ・神母野営農組合(中土佐町)で1回目(6/7)、2回目(8/2)、3回目(10/4)の農作業体験交流事業を実施 ・大野倶楽部で指導者養成講座(9/6)、1回目(9/27)、2回目(11/15)、3回目(12/6)の農作業体験交流事業を実施 ・農作業体験指導者研修会の開催(8/28) ◆特産農畜産物の食農教育 [6月] ・1品目:1件の出前授業を1市:1校で実施 [7月] ・1品目:1件の出前授業を1市:1校で実施 [9月] ・1品目:1件の出前授業を1市:1校で実施 [10月] ・3品目:7件の出前授業を6市町村:6校で実施 [11月] ・4品目:9件の出前授業を7市町村:9校で実施 [12月] ・1品目:2件の出前授業を2市:2校で実施
(2) 集落営農組織による6次産業化の推進			
◆こうち型集落営農を通じて所得の確保が期待できる農産加工やグリーンツーリズムなどの経営の多角化に取り組む		◆中山間地域で生活できる所得を確保する仕組みとして、「こうち型集落営農」の育成をH20から取り組み、集落で園芸品目等の導入による所得向上を目指す仕組みづくり ・ソフト・ハード両面から16集落(H20～H23)をモデル集落として重点支援 ◆平成23年度からは、こうち型集落営農組織の育成で築いたノウハウを活かして市町村等との連携を強化し、集落営農の取り組みを拡大 ・中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落を集落営農への取り組みの「きっかけ」の対象として取り組んだ ・集落営農の推進のためのリーダー育成 ・ソフト・ハード支援	○集落営農の推進及び組織育成支援(県域) ・JA中央会と検討会8回、9JAと個別協議、集落営農説明会3回、中山間農業複合経営 ・拠点検討会4回、中山間地域等直接支払制度協定代表者に中山間支援情報DM ・放送(751協定集落)、県広報テレビ「集落営農の法人化」放映 ○集落営農の推進及び組織設立に向けた地域での合意形成・人材育成支援(農業振興センター単位) ・普及・市町村・JA職員を対象とした研修会3回(WS手法・法人化) ・集落営農担当者会2回 ・振興センター(9課・所)で推進体制整備・リーダー育成、栽培技術・組織設立・活動促進支援 ○ソフト・ハード事業:集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金 (ハード事業)集落営農組織の農業用機械/施設整備等 (一次分)30,567千円 4市町村12組織19事業 うち法人推進加算活用3組織 (二次分)13,766千円 3市町5組織8事業 うち法人推進加算活用1組織 (三次分)8,823千円 4市町6組織8事業 (四次分)審査中 4市町5組織14事業 うち法人推進加算活用2組織 (ソフト事業)市町村による集落営農講演会や先進地視察研修会の開催等 (一次分)1,356千円 5市町村5事業、(二次分)2,001千円 8市町村8事業 (三次分)1,156千円 6市町村6事業
3 中山間に適した農産物等の生産			
(1) 園芸品目の総合戦略支援【再掲】			
(2) 土佐茶産地の再構築【再掲】			
(3) 畜産の振興【再掲】			
(4) 薬用作物の振興			
◆薬用作物の生産拡大 ミシマサイコの栽培技術の確立と普及を推進するとともに、有望な薬用作物の現地適応性を評価する。		◆ミシマサイコの安定生産に向けた栽培実態調査の実施、実証ほの設置 ◆ミシマサイコ栽培指針(暫定)の作成 ・製薬会社、生産者団体とのミシマサイコの生産拡大に向けた協議、情報共有 ◆製薬会社と共同研究契約を締結 ・有望な薬用作物の選定に向けた栽培実証の開始、関係機関との連絡会の開催	◆ミシマサイコの栽培試験の実施 ・現地実証ほ:3か所、共同試験研究、農業登録拡大試験 ・有望品目の選定試験の実施:2か所、3品目 ・製薬会社との協議:7回 ・薬用植物関係機関連絡会の開催:1回 ・ミシマサイコ現地巡回指導の実施:4回 ・ミシマサイコ栽培実態調査と生産者の掘り起こし:15回 ・ミシマサイコ生産者組織との意見交換会の開催:8回 ・ミシマサイコに関する関係機関打合せ:8回 ・薬用作物担当者会の開催:2回 ・ミシマサイコ栽培マニュアルの作成 ・シャクヤク現地栽培実証事業の実施調整 ・新たな薬用作物による製薬会社とのマッチング推進

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H28)
<p>○6次産業化人材育成研修会:参加者約100名(3会場)</p> <p>○こだわり農産物展示・相談会 ・出席者:30者 ・来場者:200社以上(同時開催の地域産品商談会含む) ・マッチング件数:15件</p> <p>○平成26年度高知県6次産業化情報ネットワーク会議(7/8 高知会館) ・参加者90名 ・中央サポートセンターの6次産業化プランナーの講演や認定事業者の商品展示等を実施。 ・併せて実施した中央サポートセンタープランナーによる個別相談会には9事業者が参加。 ○地域資源活用研修会により、地域資源を伝承していく仕組みを検討した。</p>	<p>○6次産業化の推進 6次産業化サポートセンターのサポートを受けた2事業者が、国から統合化事業計画の法認定を受ける等、県内の農業者の6次産業化の推進に向けて気運が高まるとともに、6次産業化が進みつつある。</p> <p>○生産者と加工食品事業者とのマッチング支援 地域産品商談会と合同開催された「こだわり農産物展示・相談会」では、マッチング件数が15件あり、出席者70%が「成果があった」と回答する等、生産者と加工企業のマッチングが促進された。</p> <p>○伝統作物活用実証 県内の伝統作物について、栽培・利用に向けての気運が高まっている。特に田村カブ(仁淀川町)は、地域の活性化と田村カブの継承をめざし、「田村株式会社プロジェクト」がスタートした。また、飲食店10店舗と連携し、「田村カブを食べようフェア」を開催する等、継承に向けた動きが見られる。</p> <p>○直販所等向けの加工品開発支援アドバイザーの派遣 6事業者に対して、6名のアドバイザーを延べ11回派遣。商品改良や新商品開発に向けた事業者の機運が高まっている。</p> <p>○起業支援型地域雇用創出事業 5名の失業者が雇用され、うち4名が正式雇用に至る等、各地域での6次産業化が進みつつある。</p>	<p>(H27目標) ◆6次産業化による加工品等の開発・販路拡大事例が増加</p> <p>(H26到達点) ◆6次産業化推進研修会の参加者数:200名以上 ◆生産者と加工食品事業者とのマッチング支援件数:50件以上 ◆伝統作物の活用に向けた体制づくり:実証品目5作物以上</p>
<p>○農作業体験交流事業 ・神宮野農組合 参加者:延53名(農作業体験や生産者との交流) ・大野農産部 参加者:46名(農作業体験や生産者との交流) ・農作業指導者研修会 参加者:17名</p> <p>●特産農産物の食農教育 ・(6月)ジュニア博士認定証を30名に交付 ・土佐ロー(1校:30名) ・(7月)ジュニア博士認定証を60名に交付 ・園芸野菜(1校:60名) ・(9月)ジュニア博士認定証を82名に交付 ・はちきん地蔵(1校:82名) ・(10月)ジュニア博士認定証を286名に交付 ・はちきん地蔵(1校:74名)、土佐菜(2校:29名)、土佐あかうし(4校:183名) ・(11月)ジュニア博士認定証を459名に交付 ・はちきん地蔵(1校:13名)、土佐あかうし(1校:8名)、ゆず(2校:38名)、メロン(5校:400名)、 ・(12月)ジュニア博士認定証を94名に交付 ・土佐あかうし(2校:94名)</p>	<p>○農作業体験交流事業 ・農作業の体験を通じて、地域での生産活動の意義や農業への理解、魅力を伝えることが出来た。</p> <p>●特産農産物の食農教育 ・21件の出前授業を実施し、農業や地域特産物に関心をもち、理解を深めた子ども達、991名をジュニア博士として認定した。</p>	<p>(H27目標) ◆体験交流を実施する生産者組織の増加 ◆地域特産物への理解が深まり、子どもから親に話をすることで、家庭での消費も増える。 ジュニア博士の育成:18,000人</p> <p>(H26到達点) ◆体験交流事業の実施団体(2地区) ◆ジュニア博士の育成(13,063→14,313人)</p>
<p>○集落営農の推進及び組織育成支援(県域) ・JA中央会との連携により、各JAにおいて2カ年で、地域営農の取組を重点推進することが決定した。8JAが対象地区・組織を選定した。</p> <p>○集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援(農業振興センター単位) ・各農業振興センター一普及所において、集落営農の推進及び組織化・法人化に向けた地域での合意形成・人材育成支援が行われた。(組織設立準備中11集落・検討中38集落、法人設立準備中12地区・検討中8地区) こうち型集落営農組織数22組織(H26.4月末時点)</p> <p>○ソフトハード事業:集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金 ・集落営農組織等(25事業実施主体)が農業機械・施設整備等を行い、農作業委託体制を整備・強化した。また、4組織が推進加算枠を活用し法人推進に取り組んだ。市町村におけるソフト支援では、19市町村が集落営農推進支援事業を活用し集落営農組織育成のための講演会・視察研修を計画した。</p>	<p>(H26.12月末時点) (法人) ・新規設立見込法人数(26年度中)5地区で準備中・設立済み(四万十町志和・藤ノ川、四万十市入田、日高村沖名、南国市白木谷) (27年度中)6地区で準備中(四万十市田野川甲・西土佐藤の川、黒瀬町小川、四万十町床鍋、香美市加茂、津野町芳生野)</p> <p>(集落営農組織) カバー率調査中(12月集計予定) ※組織数202組織 (こうち型集落営農数)22組織</p>	<p>(H27目標) ◆農地(田・畑)のカバー率: (耕地面積ベース) H23 9%→H27 13% (経営耕地面積ベース) H23 12%→H27 19% ◆「こうち型集落営農組織」: H24.3 17組織→H28.3 32組織 ◆法人数:H24.3 2組織→H28.3 27組織</p> <p>(H26到達点) ◆農地(田・畑)のカバー率: (耕地面積ベース) H25 10%→H26 12% (経営耕地面積ベース) H25 15%→H26 17% ◆「こうち型集落営農組織」: H26.3 17組織→H27.3 25組織 ◆法人数:H26.3 5組織→ H27.3 8組織</p>
<p>・製薬会社との協議への参加者:40名 ・薬用植物関係機関連絡会への参加者:18名 ・ミシマサイコ現地巡回指導の農家数:20戸 ・ミシマサイコ栽培実証調査と生産者の振り返り地区数:8地区 ・ミシマサイコ生産者組織との意見交換会への参加者:17名 ・ミシマサイコに関する関係機関打合せへの参加者:46名 ・薬用作物担当者会への参加者:22名</p>	<p>・製薬会社との一体的な技術指導体制の構築、ミシマサイコ栽培マニュアルによる生産技術の向上。 製薬会社、生産組織での乾燥機等の導入計画の進展。 ・栽培上の問題点、生産者の振り返りし方策の共有。 ・他県との連携による農業の早期登録申請。 ・生産者の振り返りしによるミシマサイコの作付面積の拡大。</p>	<p>(H27目標) ◆ミシマサイコの栽培面積 H22年度:37ha → H27年度:60ha</p> <p>(H26到達点) H25年度:34ha → H26年度:40ha</p>
<p>・シャクヤク現地栽培実証事業の実施地区:5地区 ・新たな薬用植物による製薬会社とのマッチング推進地区:7地区</p>	<p>・新たな薬用植物(シャクヤク)の現地栽培実証計画の進展。 ・新たな薬用植物の作付面積の拡大。</p>	<p>(H27目標) ◆ミシマサイコの栽培面積 H22年度:37ha → H27年度:60ha</p> <p>(H26到達点) H25年度:34ha → H26年度:40ha</p>

産業成長戦略(専門分野)		
戦略の柱		
取組方針	これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜績じた手立てが数値的に見える形で示すこと＞
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
3 新たな担い手の確保・育成と経営体の強化		
1 担い手の育成と生産資源の保全		
(1)新規就農者の確保・育成		
◆◎U・Iターン就農者の確保 【事業概要】 本県の新規就農者を育成・確保するために、Uターン及びIターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪府)で園芸農業に関する技術研修及び県内でのスクーリングを実施する。 また、農業担い手育成センターにおいて、就農希望者への研修強化、産地とのマッチングを強化する。さらに、農業者や技術指導者への技術・経営セミナーなど先進技術研修を強化する。 (就農前) ◆U・Iターン就農者の確保 ◆実践研修への支援 (就農時) ◆営農定着への支援 ◆農地の確保への支援 こうちアグリスクール等の開催、就農相談会へ参加、成功事例等の情報提供、就農相談を行うとともに、農業担い手育成センターでの研修や受入農家の拡充、研修手当や謝金を支給など、就農に向けての支援を行う。また、必要な農地、ハウス、資金等の確保、人・農地プランの策定、青年就農給付金の支給など営農定着のための支援を行う。	◆取組 Uターン及びIターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪府)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施した。 ◆成果(H22～H25年) 受講者 東京100名、大阪72名 就農者 東京4名、大阪4名 就農に向けた研修中 東京2名、大阪2名 就農を継続検討中 東京・大阪合わせて70名 地域協力隊 東京2名、大阪1名	○関係機関等への農業担い手育成センター及びこうちアグリスクールの説明会の実施(4月1回、5月3回、6月2回) ○パンフレット、チラシ等作成による県内外への周知(4/21～) ○OHPでの県内外への周知(4/21～) ○OHP「農家のおしごとナビ」への掲載(5/19～8/18) ○OHP「ju infoパナー」の掲載(5/14～8/13) ○インターネットリスティング広告によるPR(6/2～) ○「いなご暮らしの本7月号」への掲載(6/3発行) ○新農業人フェアでのPR(大阪6/14、東京7/5、東京9/20) ○Uターン就職相談会でのPR(東京6/21、大阪6/29、神戸7/5、高知8/15) ○新農業人フェア(大阪)でのPR(10/4) ○ふるさと回帰フェア(東京)でのPR(10/25) ○中国四国フェア(大阪)でのPR(11/8) ○Uターン就職相談会(横浜、京都、大阪)でのPR(10/17、11/9、12/6)
(2)地域農業を担う経営体の育成		
◆経営者(担い手)の育成 ◆法人経営体の育成 ◆法人経営体の組織化と経営発展への支援 法人化を志向する農業者の育成や法人経営体の確保に向けて、法人化に向けたセミナーの開催や個別の経営計画作成等を支援し、経営者の育成や法人経営体の育成につなげていく。 また、農業法人の育成を図っていくため、法人向けセミナーを開催するとともに農業法人の組織化に取り組む。	○規模拡大志向農家の経営状況や課題の把握を行い、改善に向けた助言や支援を実施し、改善につながる事例も見られた。 ◆規模拡大には、設備投資や経費の負担が大きく、長期的な視点に立った経営計画作成が必要である。 ◆雇用労働力を活用していくためには、受入れ側の環境整備等が必要である。 ◆このため、長期的に安定して経営を行う経営体として、法人化に向けた取り組みを強化する必要がある。 ◆あわせて、既に法人化している経営体の育成とともに、農業法人の組織化や法人への助言や指導に取り組む必要がある。	◆法人化個別相談の実施(4月～ 50回) ◆関係機関向け説明会の開催(5月2回) ◆農業法人向け研修会の開催(5月～ 13回) ◆法人化セミナーの広報活動実施(6月パンフレット配布6000部、テレビ、ラジオ)
◆品目別規模拡大方策(生産組織のビジョン、経営モデル)の策定 ◎経営データの収集・蓄積と、分析・診断 ○生産組織(品目部会等)による規模拡大方策の策定	◆企業の経営に取り組む経営体のリストアップと、個別支援によるモデル経営体の育成 ◆個別支援により、県下での企業的経営に向けた意欲は向上し、モデル経営体が16戸育成された ◆品目ごとの生産組織による経営データを基にした規模拡大方策の策定 ◆JAオンライン「農業経営支援システム」の活用が始まり、経営データに基づく経営管理支援が始まった ◆モデル生産組織が組織でき、生産組織に応じた経営モデルの作成や、新規就農者確保、農地流動化の取組が始まった	◆経営力強化支援事業担当者会:2回 ◆各普及隊・所の活動内容への指導助言:8回 ◆JAオンライン「農業経営支援システム」利用促進説明会 1回、操作研修 6回 ◆オンラインシステム見直し検討会(1回) ◆経営指導者研修:5回 ◆新規就農受入れ体制に係る県外先進事例調査(3事例)
(3)農業生産基盤の戦略的な安全管理		
◆適切な役割分担の下での予防保全対策の推進 農業用施設の計画的かつ適正な予防保全対策を実施するために、県、市町村、農業者等の適切な役割分担の明確化が必要であるため。 ①農業者等は、「多面的機能支払交付金」を活用し、農地周辺の施設の長寿命化を推進 ②市町村は、主として団体営事業等で整備した農業水利施設の長寿命化を推進 ③県は、県営事業で整備した基幹的農業水利施設の長寿命化を推進する。	○基幹的農業水利施設を対象に県が実施した機能保全計画の策定を通じて、機能診断のノウハウが蓄積され、診断マニュアルの策定により末端施設への取組の広がりも見え始めた。 ○機能保全計画に基づく予防保全対策が着実に実施され、計画策定を通じ、適正な更新と予防保全に対する施設管理者の意識が醸成された。 ◆計画的かつ適正な予防保全対策を実施するために、県、市町村、農業者等の適切な役割分担の明確化が必要であり、特に、農地周辺の施設の予防保全対策については、地域コミュニティを活用した取組が不可欠	①市町村担当者を対象とした説明会の実施(34市町村) ①活動組織を対象とした説明会の実施(5箇所) ①制度の周知 パンフレット送付(871部) JA広報誌への掲載依頼(県内12JA) 市町村への事業PR依頼(34市町村) 住民説明会への出席(安芸市、土佐町、馬路村、大豊町) ①事業導入に向けた個別説明 土地改良区への個別説明(4土地改良区)

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>○説明会等により、延べ約400人に周知 ○パンフレット 4,000部作成(うち、これまで 3,840部配布済み) ○チラシ 10,000部作成(うち、これまで 4,584部配布済み) ○ポスター 200部作成(うち、これまで 200部配布済み) ○新農業人フェアで(大阪6/14:18名、東京7/5:29名、東京9/20:20名)対応 ○Uターン就職相談会で(東京6/21:18名、大阪6/29:16名、神戸7/5:5名、高知8/15:6名)対応 ○こうちアグリスクール受講生77名(東京33名、大阪44名)を確保 ○こうちアグリスクール受講生77名(東京33名、大阪44名)を確保(前年より3名増) ○新農業人フェア(大阪)でのPR(10/4)で18名の相談に対応 ○ふるさと回帰フェア(東京)でのPR(10/25)で16名の相談に対応 ○中国四国フェア(大阪)でのPR(11/8)で5名の相談に対応 ○Uターン就職相談会(横浜、京都、大阪)でのPR(10/17、11/9、12/6)で各4名、4名、13名の相談に対応</p>	<p>・25年度長期研修生が6/18付けで研修を終了し、四万十町大正大赤路へ移住就農(露地シントウ栽培) ・25年度長期研修生が6/25付けで研修を終了し、黒潮町で就業準備を始める。 ・25年度長期研修生が7/4付けで研修を終了し、春野町で就業準備を始める。 ・25年度長期研修生が9/17付けで研修を終了し、東洋町で就業準備を始める。 ・25年度長期研修生が10/23付けで研修を終了し、土佐市で就業準備を始める。 ・25年度長期研修生が10/28付けで研修を終了し、香美市で就業準備を始める。</p>	<p>(H27目標) ◆新規就農者数 年間280名 (H26到達点) ◆新規就農者数 年間280名</p>
<p>・新分野進出セミナーの参加企業数(36社) ・農地・ハウスの結びつけ件数(農地46件、ハウス3件) ・耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の採択件数(3件) ・高知県新規就農研修支援事業計画提出数(19市町村53名) ・研修受け入れ農家の認定数(9人) ・青年就業給付金経営開始型計画提出数(32市町村) ・新規就農者確保育成対策に関する意見交換回数(3回) ・農地中間管理事業の受け手応募人数(119名) ・指導農業者の新規認定人数(33人) ・受入農家指導力向上研修参加者(55人) ・就業相談件数(149件)</p>	<p>・新規就農者数:261人 ・指導農業者新規認定数:39人</p>	<p>(H27目標) ◆新規就農者数 年間280人 ◆指導農業者 H27:100人 (H26到達点) ◆新規就農者数 年間280人 ◆指導農業者 H25:75人→H26:80人</p>
<p>・法人化相談件数50回38件(異業種3件、兼営農業組織14件、個人農家21件) ・法人化セミナー事前セミナー参加農業者数 27人 ・ " 地区別セミナー(高知市)参加農業者数23人(延べ64人) ・ " " (四万十町)参加農業者数11人(延べ24人) ・ " " 現地視察(愛知県)参加者数24人 ・農業法人向け研修会参加者数 延べ132人</p>		<p>(H27目標) ◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人 H27:140法人 (H26到達点) ◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人 H26:120法人</p>
<p>・経営力強化支援事業対象を決定 計9部会、7品目、1015名 ・利用促進説明会及び操作研修:22名 ・システム見直し検討会参加者:13名 ・経営指導者研修:延べ参加者:111名(内JAグループ80名、県31名) ・システム利用:5JA、利用検討:2JA ・県下で生産部会を主体にした、新規就農体制づくりへの取り組みが始まった(9部会)。</p>	<p>・JAオンライン「農業経営支援システム」利用農家戸数 (12月末現在) 配種代行システム:1,043戸 年次分析システム:191戸 所得向上支援システム:250戸</p>	<p>(H27目標) ◆品目別規模拡大方策(経営モデル)の策定数: H23年度:2品目→H27年度目標:10品目 (H26到達点) 経営データ活用事例:9事例 品目別規模拡大方策の策定数:6品目</p>
<p>①多面的機能支払交付金のH26取組面積 ・継続地区(農地・水保全管理支払交付金から移行) 農地維持支払交付金 6,074ha(移行率 99.6%) 資源向上支払交付金(共同) 6,071ha(" 99.6%) 資源向上支払交付金(長寿命化) 5,305ha(" 99.3%) ・新規地区 農地維持支払交付金 820ha 資源向上支払交付金(共同) 251ha 資源向上支払交付金(長寿命化) 831ha ②多面的機能支払交付金のH27要望量 農地維持支払交付金 11,200ha(対前年度比162%) 資源向上支払交付金(共同) 9,700ha(対前年度比153%) 資源向上支払交付金(長寿命化) 9,400ha(対前年度比153%)</p>	<p>①H26年度の成果(12/8現在) ・達成率 6,199 / (6,894+6,947-316) = 45.4% ※「多面的機能支払(資源向上支払(長寿命化))」: 6,136ha ※対象面積(H26) ・多面的機能支払(農地維持支払): 6,894ha ・中山間地域等直接支払 : 6,947ha ・上記の重複面積 : 316ha</p>	<p>(H27目標) ◆地域の主体性・協働力により施設の長寿命化が拡大 目標値 45% 対象面積※に対する「多面的機能支払(資源向上支払(長寿命化))」の実施面積の割合 ※「多面的機能支払(農地維持支払)」+「中山間地域等直接支払」の実施面積 (H26到達点) 目標値 45%</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【林業分野】

産業成長戦略(専門分野) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <請じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
林業		
1 原木生産の拡大		
1 間伐と皆伐を組み合わせて増産		
(1) 生産性の向上と原木の生産		
◆森林の集約化と経営委任の推進 ◎森林経営計画と森の工場の整備 ★国・公有林を活用した大規模化の推進 事業体が計画的で効率的な木材生産システムによる低コスト林業や木材の安定供給体制を構築できる集約化団地を推進するため、支援策の強化や技術的なサポートを行う。	・森の工場活性化対策事業(撤出間伐、作業道開設、高性能林業機械等整備、路網の改良・災害復旧など)による支援 ・事業体の作業システム改善や災害に強い作業道開設への指導 ・森の工場実施計画策定の指導 ◆森林集約化の有効性は一定認識され、森の工場の面積及び木材生産量が拡大 ◆森の工場の間口の緩和や簡素化によって、新規事業体の増加や集約化が加速 ◆森の工場での生産性などは工場以外に比べ効率的になった	・木材増産推進PTの設置 ・木材増産推進PT会…3回 ・木材増産推進WG…12回 ・事業体ヒアリングの実施…第1回 47事業体、第2回 46事業体 ・事業体個別指導…13回、10事業体
◆地形や資源にマッチした効率的な生産システムの導入を促進 ○林内路網の整備や高性能林業機械の整備への支援 ○効率的な路網や架線集材などの普及 ○事業体の作業システム改善に向けた支援 人的資源や設備を持つ建設事業者等を対象に林業への参入を促進し、森林整備や木材生産の推進につなげる。	・森の工場を中心に、生産システムの改善指導や、災害に強い作業道開設に向けた技術指導を実施。 ・作業道整備や高性能林業機械等の整備に対する支援を実施。 ◆森の工場での生産性などは工場以外に比べ効率的になった	・第1回事業体ヒアリングの実施…47事業体 ・第2回事業体ヒアリングの実施…46事業体 ・事業体への作業システム改善や作業道復旧・開設に向けた調査・指導…26回、12事業体 ・生産性向上研修の実施(15事業体53名)
◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(1/2) ○森林施業プランナーの育成(増員、実践力の向上) 森林所有者に対し、施業方針や事業取支等を示した施業提案書を作成・提示して施業を受託し、集約化を進めるとともに、森林経営計画の作成を担う森林施業プランナー育成のための研修に対して支援する。	・プランナー育成研修の実施 ◆H25年度末 120名養成 ◆育成されたプランナーが、森の工場等の集約化に向けた取り組みを行うことにより、森林経営計画を44,566ha樹立した。	・H26森林組合経営改善事業費補助金の交付決定(8,957千円のうち森林施業プランナー育成事業は2,757千円) ・森林施業プランナー育成研修の受講生募集
◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(2/2) ○計画策定に向けた森林境界の明確化の促進 森林所有者が不明な場合、あるいは境界が不明であることに起因して施業実施の前提条件が整わない森林について、境界の明確化等を図り、森林経営計画を策定する。	・森林経営計画策定の促進 ・森林境界の明確化の促進 ◆森林経営計画を樹立した面積(H24～H25: 44,566ha) ◆森林の境界を明確化した面積(H24～H25: 1,718ha)	・木材増産プロジェクトチーム(PT)による推進方針報告、全体調整(本課、林業(振興)事務所、管理局、森運、共生協、5/7、7/28、10/24) ・森林経営計画の作成・森林整備地域活動支援交付金の活用依頼(6林業(振興)事務所、23森林組合、5/9～5/23、7/2～7/18、8/28～9/11、10月～12月) ・木材増産、森林経営計画作成に向けた取り組み(共生協連合会、5/22) ・ワーキンググループ金の開催(WG)(各林業事務所・森づくり推進課・木材増産推進課・森林技C)による森林経営計画/森の工場策定推進についての取り組み等の協議(6林業(振興)事務所、5/23～6/4、8/28～9/11、11/28) ・木材増産、森林経営計画作成に向けた取り組み(土佐林業クラブ、6/19) ・事業体ヒアリングの実施(森林経営計画/森の工場樹立の意向聴取、働きかけ(木材増産推進課、5森林組合、5事業体、6/18～20、23森林組合、14事業体8/21～9/19)
◆★皆伐による原木の増産 ◆大型製材工場及び県内製材工場等への原木安定供給システムの構築 ◆県内製材工場等への原木の安定供給システムの構築 ◆○山元選別の促進による流通経費の削減 平成25年度8月に操業を開始した高知おとおと製材工場及び県内製材工場等が必要とする原木を確保するため、プロジェクトチーム(新体制)及び各林業(振興)事務所毎ワーキンググループを組織し、関係機関と連携して各種支援策等を活用しながら木材増産体制の確立及び原木の協定締結を推進。 事業体(共生協等)に対する働きかけ(情報収集・支援策及び事業地の情報提供)による皆伐施業の推進。	・協定取引推進に向けた「木材安定供給プロジェクトチーム」の取組 ◆協定取引の締結、事業地取得管理体制の整備	・森林組合等生産計画の進捗管理及びローリング(継続) ・製材用原木増産支援事業補助金の早期令達及び月2回の要望受付に変更 ・事業体への働きかけにより、当初9件(補助金38,692千円)の申請(3月末) →15件(補助金46,976千円)に増加。(9月末) →22件(補助金52,396千円)に増加。(12月末)

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>・新たな森の工場(既存工場の拡大分を含む)として2,186ha(H26.11月末現在)を認定した。</p>	<p>・「森の工場」面積 61,242ha(H26.11月末現在累計)</p>	<p>(H27目標) 整備済「森の工場」面積69,800ha (H26到達点) 整備済「森の工場」面積64,800ha</p>
		<p>(H27目標) 施業林地を兼約化し、効率的な作業システムによる、計画的な木材生産を行うことができる「森の工場」や森林経営計画が整備されている。 (H26到達点) -</p>
<p>・H26森林施業プランナー育成研修に24名(うち新規は22名)が参加 ・森林経営計画の樹立 3,174ha(H26.10末現在) ・H26認定プランナー(一次試験合格者)育成研修に34名が参加</p>		<p>(H27目標) 森林経営計画の樹立 155,000ha (H26到達点) 森林経営計画の樹立 100,000ha</p>
<p>・素生協総会における制度説明(理事11名、素生協5名) ・土佐林業クラブ総会における制度説明(会員ほか約40名) ・事業体ヒアリングの実施(森林組合8名、林業事業体6名) ・土佐グリーンパワー事業説明会における制度説明(参加者50名) ・事業体ヒアリングの実施(森林組合39名、林業事業体22名) ・森林経営計画の樹立 3,174ha(H26.10末現在)</p>		<p>(H27目標) 森林経営計画の樹立 155,000ha (H26到達点) 森林経営計画の樹立 100,000ha</p>
<p>・作業道開設延長L=2,510m、作業ポイントN=7箇所、 集材架線 L=4,850m (9月末) ・作業道開設延長L=4,630m、作業ポイントN=15箇所、 集材架線 L=9,350m (12月末)</p>	<p>皆伐面積 122.10ha、搬出材積(協定分) 31,140m³(9月末) 皆伐面積 228.05ha、搬出材積(協定分) 47,195m³(12月末)</p>	<p>(H27目標) ・原木が安定供給され、大型製材工場等への協定取引が進んでいる ・コスト改善が進み、原木市場が原木増産のコーディネート役を發揮している (H26到達点) -</p>

産業成長戦略(専門分野)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜讀じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針	施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
(2) 事業者や担い手の育成			
<p>◆事業者のマネジメント能力の向上</p> <p>○建設業者等の新規参入と定着を支援</p> <p>林業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。地形、土質や森林資源など地域によって異なるため、それぞれの森林に対応した効率的な作業システムを導入し、安定的・効率的に木材生産を展開する。</p>	<p>・事業者に対するコスト管理の勉強会などの専従チームによる経営指導</p> <p>・森の工場の取組を通じて、事業地の確保や作業道等生産基盤の整備への支援を実施</p> <p>◆事業者の認識が高まった</p> <p>◆新規参入事業者の技術力の向上と定着が進んでいる</p> <p>・森林組合と建設業者等とのジョイントに向けた研修会や勉強会の開催</p> <p>◆建設事業者からの参入が増加(11→22)</p>	<p>・「建設業」セミナー(3回)</p> <p>・建設業からの新規参入事業者とのヒアリング(2回、延べ21事業者)</p> <p>・建設業からの新規参入事業者への技術指導(4回、1事業者)</p>	
<p>◆森林組合の経営力強化</p> <p>○中期経営計画の策定や定着のための研修の支援</p> <p>○森林組合の合併促進の支援</p> <p>森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織へ変革していくために取り組む中期経営計画の策定及びその手法の習得に対して支援する。また、組織・経営基盤の充実に向けた経営改革や合併の指導を行う。</p>	<p>・森林組合の経営力向上のため、経営者マネジメント研修や中期経営計画の策定、中期経営計画の進捗管理と見直しに対するフォローアップを実施した。</p> <p>◆23森林組合のうち、22森林組合が中期経営計画を策定し、進捗管理と見直しを行っている。</p>	<p>・H26高知県森林組合経営改善事業費補助金の交付決定(8,957千円のうち経営ビジョン策定指導事業は2,196千円、合併モデルプラン作成等支援事業は4,004千円)</p>	
<p>◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保</p> <p>○就業向けの林業体験の実施</p> <p>○就業希望者へのPR方法の改善</p> <p>林業労働力の確保を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施するとともに、林業についての就業相談会の開催や就業希望者に対する林業体験教室の開催、高校へのPR等就業につながるあらゆる取り組みを行い、目標である担い手1,732人の確保に繋げる。</p>	<p>・雇用情報ネットワーク事業による雇用情報の収集、整理、高校及び就業希望者への情報提供の実施</p> <p>・就業相談会や林業体験教室等の開催による就業希望者と林業事業者のマッチング</p> <p>◆就業希望者と林業事業者それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供ができてきた。</p>	<p>・認定事業者への雇用状況把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼 (6/3～6/25:84認定事業者を訪問、11/18～12/17:45認定事業者を訪問、求人状況の把握や新規高卒者の積極的採用と求人票の早期提出を要請(面談63、書類21)、併せて新規就業調査を実施)</p> <p>・Uターン就職相談会への参加(9回)</p> <p>・労働センターへの相談件数(80件)(11末)</p> <p>・高校生の林業職場体験教室(1回)</p> <p>・高校生の林業体験講習の開催(3回)</p>	
<p>◆林業技術者養成手法の改善、強化</p> <p>◎木材生産の技術習得の推進</p> <p>◎先進的事業体への技術者派遣による生産技術の向上</p> <p>◆○事業者における就労環境の改善</p> <p>林業技術者及び後継者に対して基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有し、効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。</p>	<p>・森林研修センターにおいて、林業及び木材産業に関する技術者、後継者等の研修教育を実施。</p> <p>・先進的事業体への技術者派遣による技術継承、事業体強化に対する支援を実施。</p> <p>◆県の研修に併せて緑の雇用制度による研修を活用することにより基幹となる林業技術者の育成が進んだ。</p> <p>◆就労環境改善事業により雇用環境の改善や労働安全衛生の向上が図られた。</p>	<p>・林業技術者養成研修の受講者数:13講座29回(9月末現在)</p> <p>・架線作業主任者研修事業の実施:1回</p> <p>・振動病1次健診:14会場</p>	
<p>◆自伐林家等による生産を促進(1/2)</p> <p>○自伐林家の生産活動の支援</p> <p>自伐林家の所得向上を図るため、意欲を持って森林整備や生産活動に取り組み、山村地域に住み続ける条件を整える。</p>	<p>・市町村、森林組合等への説明会の実施</p> <p>・市町村広報誌や林業機関誌への掲載による森林整備のPR</p> <p>◆H21からH25まで、延べ490人の自伐林家等が活用し、森林整備を行うとともに、所得向上につながった</p>	<p>・林業事務所との情報共有(3回)</p> <p>・市町村広報誌への掲載依頼(4月、9月)</p> <p>・災害復旧支援等の説明会開催(6回)</p>	
<p>◆自伐林家等による生産を促進(2/2)</p> <p>○副業型林家の育成</p> <p>継続的に撤出開伐を行なうことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成するために、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。</p>	<p>・NPO法人の副業型自伐林家養成の活動に対して支援した。</p> <p>◆副業型林家を育成することで、副収入を得る者だけでなく専業とする者もでてきている。</p> <p>◆自伐林家養成塾の修了生によるネットワーク化</p>	<p>・事業実施団体の公募</p> <p>・副業型林家育成事業によるOJT研修の実施(9/20～)</p>	

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H26)
<ul style="list-style-type: none"> ・「建設業」セミナーに36社が参加 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している <p>(H26到達点)</p>
		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している。 <p>(H26到達点)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者職業紹介アドバイザーによる求人状況把握(求人30件、49人) ・UIターン就職相談会への参加(39人) ・労務センターからの斡旋による雇用人数(7人) ・高校生の林業職場体験教室 参加者(5人) ・高校生の林業体験講習 参加者(36人) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている。 ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる <p>・担い手1,732人</p> <p>(H26到達点)</p> <p>・担い手1,665人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・林業技術者養成研修の受講者数:延べ1,035人(9月末現在) ・架橋作業主任者研修事業の受講者数:20名 ・振動病1次健診の受講者数:845人 	<p>【参考:直近値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月末林業担い手数 1,662人 <p>・国の線の雇用制度による研修と併せて、県で林業に必要なとされる個別メニューの研修を実施することで、林業技術者の育成が進んでいる。</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている。 ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる。 <p>・担い手1,732人</p> <p>(H26到達点)</p> <p>・担い手1,665人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌掲載市町村 25市町村 ・災害復旧支援等の説明会参加者 87名 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる <p>・担い手1,732人</p> <p>(H26到達点)</p> <p>・担い手1,665人</p>
		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている。 ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる。 <p>・担い手1,732人</p> <p>(H26到達点)</p> <p>・担い手1,665人</p>

産業成長戦略(専門分野)		
戦略の柱	これまでの取組と成果 〈取組・成果〉	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
2 加工体制の強化		
1 品質の向上と加工量の増大		
(1) 企業誘致等による大型加工施設の整備		
◆◎大型製材工場等の施設整備の促進 高知おおとよ製材の施設整備により原木を大量かつ安定的に供給できる体制を確立し、高品質な県産材製品の増産・販売を促進する	・県外企業誘致による高知おおとよ製材株式会社の設立 ・原木の安定供給	・高知おおとよ製材運営委員会(4/25) ・木材増産推進プロジェクトチーム会(5/7) ・高知おおとよ製材運営委員会(5/23) ・高知おおとよ製材運営委員会(6/27) ・高知おおとよ製材運営委員会(7/25) ・木材増産推進プロジェクトチーム会(7/28) ・高知おおとよ製材運営委員会(8/29) ・高知おおとよ製材運営委員会(9/19) ・木材増産推進プロジェクトチーム会(10/24) ・高知おおとよ製材運営委員会(10/27) ・高知おおとよ製材運営委員会(11/17) ・高知おおとよ製材運営委員会(12/15)
(2) 県内加工事業者の生産力等の強化		
◆○県内事業者による大型製材工場整備 ◆★既存事業者の加工力の増強を推進 県内の加工力の強化について、従来からの生産力が失われると純増とならないため、既存事業者の加工力の維持・強化も併せて図る必要がある。また、県内事業者においても、需要者が求める、低価格、高品質、大ロットの製品製造により、販路の確保を図り生き残りをかける。	・県産材加工力強化事業費補助金(75,000千円) 補助先: 県内製材業者、補助率: 1/2以内 ・木材加工流通施設整備事業費補助金(221,901千円) 契約先: 地域協議会構成員(市町村等) 補助率: 定額または1/2以内	・県産材加工力強化事業費補助金により、県内製材の老朽施設の更新や規模拡大、品質向上を図るために施設整備を支援 ・大型製材施設の整備に向け、県内事業者との協議
(3) 高次加工施設の整備		
◆★CLT(直交集成板)の推進 高付加価値製品であるCLTについて、工法の研究やその普及に向けて取り組む	・CLT建築推進協議会の設立(7月) ・CLT建築推進フォーラムの開催(10月) ・講演会(2回)(5月、7月) ◆県森建ビルの基本設計完了 ◆県担い手育成センター農業者長期研修施設の基本設計完了 ◆本山庁舎プロジェクト発足	・協議会の開催【総会】(4/16) ・講演会の開催(4/16) ・CLTの普及拡大に向けた政策提言(4/14、5/23、8/15、9/4) ・設計技術者の育成研修(7/22) ・グラーツ工科大学との技術交流(10/4-15)
3 流通・販売体制の確立		
1 地産地消・地産外商の推進		
(1) 流通の統合・効率化		
◆◎大消費地に設置した流通拠点を活用した土佐材流通量の拡大 ★県外中堅プレカット工場の販売先の確保 消費地の流通拠点を活用した土佐材の流通量の拡大を図るとともに、新たにロット取引が見込まれる拠点企業の開拓をすすめる。また、(協)高知木材センターが、県内の製材品流通拠点として新物流システムの確立と県外販売窓口を担う体制の構築に向けた取り組みをすすめる	・県外に流通拠点13か所を設置(関東4、東海2、関西6、九州1) ◆流通拠点を活用した土佐材の流通が進んだ	・販売拡大拠点設置事業費補助金(7,662千円) 補助先: 土佐材流通促進協議会、補助率: 定額 ・県産材需要拡大サポート事業委託料(10,348千円) 契約先: 一般社団法人高知県木材協会 ・土佐材流通促進協議会ロット展示会部会の開催 3回 ・優良土佐材見本市実行委員会の開催 1回
◆◎販売組織の抜本強化に向けた取組の促進 ◎県外販売の窓口の一元化に向けた取組の促進 ○共同乾燥等の共同事業による商品力と販売力の向上を支援 ★販売窓口一元化に伴う加工力向上 土佐材製品の販売拡大のため、地産外商に関する販売窓口一元化の仕組みづくりと乾燥等の共同事業に取り組む	・協同組合高知木材センターの製品集荷・受注に必要な設備整備等の支援 ・協同組合高知木材センターの営業活動の支援 ◆協同組合高知木材センターによる製品流通を開始 ◆関西方面への共同輸送を実施	・新しい木材流通拠点整備事業費補助金(23,659千円) 補助先: 協同組合高知木材センター 補助率: 定額、1/2以内 ・県産材販売促進検証事業費補助金(16,750千円) 補助先: 協同組合高知木材センター 補助率: 定額 ・起業支援型地域雇用創造県産材販売促進事業委託料(3,422千円) 契約先: 協同組合高知木材センター
(2) 販売力の強化【地産外商】		
◆大消費地への販路拡大 ◆産地や品質の証明など、地域材ブランド化を推進し、商品力を向上 ◆JAS工場の製品出荷量を増やして、JAS製品の安定供給体制を確立 ◆土佐材パートナー企業の増加と個別販売の拡大 商談会や展示会開催で土佐材の知名度向上や県外工務店等とのネットワーク形成などを通じて、県産材の地産外商を推進する。また、JAS認定工場の増加とJAS製品の流通量の拡大を図る。	・県内企業により土佐材流通促進協議会(H25年度末27社)を立ち上げ、県外企業への土佐材のPR活動を行い、販路拡大に取り組んだ。 ・JAS工場の認定取得や格付費用等に対して助成を行い、JAS製品出荷を促進した。 ◆県内企業が一体化し、県外への活発な外商活動を開始 ◆JAS認定工場が15社となり、性能表示木材の生産と流通が進んだ。 ◆地域材のブランド化や商品力が高まった ◆木造住宅への土佐材利用が広まった	・県産材需要拡大サポート事業委託料(10,348千円) 契約先: 一般社団法人高知県木材協会 ・土佐の木販売促進事業補助金(8,859千円) 補助先: 土佐材流通促進協議会、補助率5/10以内 ・性能表示木材流通促進事業費補助金(11,622千円) 補助先: 9事業者(17,450m ³)、補助率: 定額 ・土佐材流通促進協議会部別商談会部会の開催 4回

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>・9/1より1シフトから1.5シフトへの移行 ・11月後半から1.5シフトを1シフトに戻し、原木消費量を落とし、製品加工量の増産を行う(生産加工費及び仕掛在庫の削減)。</p>	<p>高知おおとよ製材株式の状況 ・原木消費量:30,956m³(4月~11月) ※原木加工量約9万m³/年ベースから、9月から約7万m³/年ベースに増産 ・体制:53名(11月30日現在) ・製材品の出荷量:13.3万m³(H26.4~10月)</p>	<p>(H27目標) ◆品質の向上と加工量の増大 ・製材品の生産量:30万m³ (H26到達点) 製材品の生産量:24.1万m³</p>
<p>・県産材加工力強化事業(11月末時点) 加工力強化事業:4県内製材事業者が導入 品質向上事業:3県内製材事業者が導入 ・大型製材施設整備の候補先の決定</p>	<p>・平成24年度県産材加工力強化事業の効果を検証した結果、事業導入後、加工量の向上や乾燥材の供給が可能となり、県内製材事業者の加工力が強化した。 加工量:23,601m³→23,801m³ 乾燥量:4,784m³→5,211m³ ・製材品の出荷量:13.3万m³(H26.4~10月)</p>	<p>(H27目標) ◆品質の向上と加工量の増大 ・製材品の生産量:30万m³ (H26到達点) ・製材品の生産量:24.1万m³</p>
<p>・講演会参加者(150名) ・政府の「日本再興戦略」にCLTが位置付け(6/24) ・農業研修施設の設計開始 ・設計技術者の育成研修参加者(51名) ・藻津漁協の設計開始 ・田井医院のプロジェクトが決定</p>		<p>(H27目標) ・建築基準法においてCLTの材料告示(基準強度等)が制定されている ・モデル建築物が整理されている(県内3ヶ所以上) ・CLTパネル工場の誘致が決定されている (H26到達点) ・今後のCLT建築物設計の参考となる指針の作成</p>
<p>・流通拠点との協定締結15カ所 (関東6、東海2、関西6、九州1) ・流通拠点での展示即売会等の開催7回 (愛知県2回、兵庫県1回、千葉県1回、福岡県1回、神奈川県1回、茨城県1回)</p>	<p>・流通拠点の取引実績(11月末): 邸別 11棟、 ロット 2,486 m³ ・展示即売会の販売実績: 愛知県:約50m³、 千葉県:約180m³、福岡県:120m³、神奈川県:25m³ 愛知県:約90m³、茨城県:495m³ ・高知木材センターの取扱量:0.56万m³(H26.4~11)</p>	<p>(H27目標) ◆流通拠点を利用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している ・販売窓口(高知木材センター)の取扱量2.5万m³ (H26到達点) ・販売窓口(高知木材センター)の取扱量0.9万m³</p>
<p>・関東地方の営業員の設置:1名 ・内航船による大規模輸送の試行:1回 ・土佐材製品の大規模サンプル出荷:21社分(家数)</p>	<p>・内航船を利用した土佐材製品の出荷:1,043m³ ・高知木材センターの取扱量:0.56万m³(H26.4~11)</p>	<p>(H27目標) ◆流通拠点を利用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している ・販売窓口(高知木材センター)の取扱量2.5万m³ (H26到達点) ・販売窓口(高知木材センター)の取扱量0.9万m³</p>
<p>・産地商談会の開催(12件) 新規パートナー企業の登録(8件) 消費地商談会の開催 3回 土佐材展示会等の開催 2回 (愛知県2回、兵庫県1回、千葉県1回、福岡県1回、神奈川県1回、茨城県1回) ・ジャパンホームショーへの出展(東京) 1回</p>	<p>・県外の土佐材住宅の建築の申込み 106件(12月10日現在) ・展示即売会の販売実績: 愛知県:約50m³、千葉県:約180m³、福岡県:120m³、神奈川県:25m³、神奈川県:495m³、愛知県:約90m³、茨城県:約495m³</p>	<p>(H27目標) ◆県外の土佐材住宅等の建築棟数 150棟/年間 ◆JAS認定工場の製品出荷量に占めるJAS製品の割合が30%以上となっている。 (H26到達点) ・県外の土佐材住宅等の建築棟数 130棟/年間</p>

産業成長戦略(専門分野)		
戦略の柱	これまでの取組と成果 〈取組 ◆成果〉	インプット(投入) 〈購じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
(2) 販売力の強化【地産地消】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆○公共事業や公共施設等での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大 <p>県産材利用推進方針に基づき、公共施設の木造化や公共土木工事に県産材を率先して利用するとともに、小中学校等への木製品の導入や県産材を利用した施設整備等に対して支援し、県産材利用を広く県民にアピールする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・木の香るまちづくり事業の実施(54施設) ・木と人出合い館によるPR活動 <p>◆H24実績 県有施設の木造化(基準内)71% 県有施設の木質化(基準外)56% 公共事業への木材利用7m3/億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・木の香るまちづくり事業において、該当する主な事業主体に、直接事業を実施(約1,900通) →29団体(43施設)から申請 ・地盤改良杭(丸太打設)の見学会の開催(延べ2日間)
<ul style="list-style-type: none"> ◆○県産材を利用した木造住宅建設促進のための支援 ◆○木造住宅に関する情報の発信の強化 <p>木造住宅の情報発信は、多くの住宅関連企業が参画する仕組みや事業の実施を通じ強化を図るとともに、県と連携した木造住宅フェアを開催し、木や木造住宅の普及推進に繋げる。また、県の定めた建設基準に適合し、県産材を一定の割合以上使用した住宅に対し助成を行い木造住宅の普及を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅への助成事業の実施(401戸) ・木造住宅に係るPR活動 <p>◆戸建て住宅の木造率 H25年次 全国平均 88.0% 高知県 89.1%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ごうち健康・省エネリフォームモニター募集(6/2) ・木造住宅フェアの開催(10/25-25) ・木の住まい補助金の12月18日現在の申込み件数(377件)
4 木質バイオマス利用の拡大		
1 マテリアル+エネルギー利用の推進		
【原料供給対策】【利用促進対策】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆○原木や林地残材の搬出に対する支援 ◆○木質バイオマス燃料の安定供給 ◆○木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化 ◆○幅広い分野での木質バイオマス利用を促進 ◆○燃焼灰の適正処理 ◆○コスト差を埋める支援の仕組みの検討 <p>木質バイオマスの安定供給と利用拡大を図るため、燃料供給体制の強化、木質バイオマスボイラーの幅広い分野への導入促進、利用者のコスト削減の仕組みの検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・C材搬出増加に向けた支援 ・木質バイオマスボイラーの導入支援 ・木質燃料供給施設の整備・改善支援 ・新たな業種への導入促進 ・利用者の低コスト化に向けた支援 ◆端材等の搬出に対する支援により木質バイオマス原材料が増加。 ◆木質ベレット工場2施設を整備。 ◆平成21年度以降、木質バイオマスボイラーの導入が大幅に拡大。 ◆製紙業や養蚕業など、新たな業種での木質バイオマスボイラーの導入が進むなど、今後の展開への可能性が拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスボイラー導入の個別別アリンク(6回) ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会及び運営委員会(各1回) ・木質バイオマスボイラー事業計画書の提出(11件、45台分) ・木質バイオマス勉強会(1回) ・木質バイオマス(おが粉)製造施設にかかる計画検討(11、12月) ・木質バイオマス燃焼灰の自らの利用の手引き公表
【事業化対策】		
<ul style="list-style-type: none"> ◆○推進体制の強化 ◆○需要創を中心とした集団化による効率的な事業展開(システム化による利用を促進) ◆★木質バイオマス発電の推進 <p>木質バイオマスの事業化を図るため、推進体制の強化、地域利用の集団化及び効率化を進めるとともに、固定価格買取制度への適時対応に向け木質バイオマス発電の事業化を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・C材搬出増加に向けた支援及び協議 ・木質バイオマス証明ガイドラインの周知と自主行動規範策定指導 ・木質バイオマス発電施設(2カ所)の整備支援 ・木質燃料製造施設の改良及び整備支援 ◆木質バイオマスエネルギー利用促進協議会で、関係者の情報交換と事業者間の交流が進んだ ◆木質バイオマス発電施設(2カ所)の着工 ◆木質燃料製造施設の着工 ◆木質バイオマス証明自主行動規範の策定(5者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス証明についての説明(市町村:9回、団体:7回) ・木質バイオマス発電施設の整備(高知市、宿毛市)
5 森のものの活用		
1 森の恵みを余すことなく活用		
(1) 特用林産物等の生産の振興		
<ul style="list-style-type: none"> ◆○普及指導員による生産技術の普及 ◆○地域の特用林産物の生産活動の支援とPR(1/2) ○市町村と連携した総合的な支援 ◆販売体制への支援 ○市町村と連携した情報発信 ○東京アンテナショップ等産外高基地と連携した情報発信や販売力の強化 <p>地域に適した特用林産物の生産を促進するため、生産体制の整備、組織化の推進、生産物のPR、情報発信の強化等の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・共同利用製炭釜(4基)導入(3月) ・マッシュルームの乾燥機(1基)導入(9月) ・全国備長炭会議(3月) <p>◆木炭生産量:1,303t(H25年次見込) [H24年次生産量:1,068t]</p> <p>◆シキミ・サカキ生産量:275t(H25年次見込) [H24年次生産量:274t]</p> <p>◆シイタケ類生産量:440t(H25年次見込) [H24年次生産量:456t]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・シキミ・サカキの生産状況視察(1回)[嶺北AP] ・マッシュルーム増産に向けた共同研究開始(6/9~)[仁淀川AP] ・H26ふるさと雇用事業の活用[楠多AP] ・シイタケ栽培技術支援(3回)[仁淀川AP] ・炭窯は町事業の交付決定(7月に3基着工)[楠多AP]
<ul style="list-style-type: none"> ◆○地域の特用林産物の生産活動の支援とPR(2/2) ○市町村と連携した総合的な支援 <p>新たな特用林産物の担い手を確保・育成し、地域の振興を図るため、各市町村長が認めた研修生に対し実践的研修を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H22から土佐備長炭やシイタケ生産について、研修を実施。 ◆土佐備長炭やシイタケ生産の研修修了後6名が就業している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2市町(室戸市、東洋町)の研修生支援

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>・地盤改良杭(丸木打設)の見学会の開催(140名) ・木質化・木製品の導入施設(43施設)</p>		<p>(H27目標) ・公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている ・県をはじめ、市町村が実施する公共事業で県産材が積極的に使われている</p> <p>(H26到達点) 県有施設の木造化(基準内)100% 県有施設の木質化(基準外)100% 公共事業への木材利用12m3/億円</p>
<p>・木造住宅フェアの出典者44者、来場者数25,000人 ・木造住宅フェアの参加企業において、開催以降受注等の実績が上 がっている。</p>		<p>(H27目標) ・戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている</p> <p>(H26到達点) ・戸建て住宅の木造率が、全国平均以上</p>
<p>・木質バイオマスボイラー設置台数 26台(12月末見込み)</p>	<p>・木質バイオマス年間利用量:24.8万トン(H26.4~12末見込)</p>	<p>(H27目標) ・林地残材、製材端材等が木質バイオマスエネルギーをはじめ、様々な用途で有効利用されている ・木質バイオマス年間利用量 40.3万トン (森林からの収集量23.5万トン、製材工場等からの収集量16.8万トン) ・発電施設における化石燃料との混焼施設や、ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている</p> <p>(H26到達点) ・木質バイオマス年間利用量 36万トン (森林からの収集量20.6万トン、製材工場等からの収集量15.4万トン)</p>
<p>・木質バイオマスの市町村代行証明(スタート:6市町、準備:7市町村) ・木質バイオマス発電施設整備(ボイラー・タービン等主要な設備は設置完了)</p>	<p>・木質バイオマス年間利用量:24.8万トン(H26.4~12末見込)</p>	<p>(H27目標) ・発電施設における化石燃料との混焼施設や、ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている</p> <p>・木質バイオマス年間利用量 40.3万トン (森林からの収集量23.5万トン、製材工場等からの収集量16.8万トン)</p> <p>(H26到達点) ・木質バイオマス年間利用量 36万トン (森林からの収集量20.6万トン、製材工場等からの収集量15.4万トン)</p>
<p>・シキミ・サカキの生産状況視察(5名参加)[嶺北AP]</p>	<p>○大月町製炭事業(福多AP) 事務員1名の増</p>	<p>(H27目標) ・地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせることで付加価値を高め、中山間地域での所得の向上に取り組んでいる。また、高齢の方でも収入が得られる機会が創出されている。</p> <p>(H26到達点) -</p>
<p>・4/1から2人の研修生がOJT研修を実施(H25からの継続) ・4/1から1人の新規研修生が決定し、OJT研修を開始している。 ・2人の新規研修生が決定し、7/1からOJT研修を開始することとなった。 ・1人の新規研修生が決定し、10/3からOJT研修を開始することとなった。</p>		<p>(H27目標) ・特用林産業の新規就業者の定着及び中山間地域での所得の向上</p> <p>(H26到達点) ・特用林産業新規就業者支援事業による研修修了者の地域での定着6人及び研修継続6人</p>

産業成長戦略(専門分野)		
戦略の柱	これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜讀じた手立てが數量的に見える形で示すこと＞
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
6 健全な森づくり		
1 循環型の林業を持続		
(1) 持続可能な森林づくり		
◆森林経営計画の策定等の推進 ○計画策定に向けた森林境界の明確化の促進 森林所有者が不明な場合、あるいは境界が不明であることに起因して施策実施の前提条件が整わない森林について、境界の明確化等を図り、森林経営計画を策定する。	◆森林経営計画策定の促進 ◆森林境界の明確化の促進 ◆森林経営計画を樹立した面積(H24～H25: 44,566ha) ◆森林の境界を明確化した面積(H24～H25: 1,718ha)	◆木材増産プロジェクトチーム(PT)による推進方針報告、全体調整(本課、林業(振興)事務所、管理局、森連、素生協、5/7、7/28、10/24) ◆森林経営計画の作成・森林整備地域活動支援交付金の活用依頼(6林業(振興)事務所、23森林組合、5/9～5/23、7/2～7/18、8/28～9/11、) ◆木材増産、森林経営計画作成に向けた取り組み(素生協連合会、5/22) ◆ワーキンググループの開催(WG)(各林業事務所・森づくり推進課・木材増産推進課・森林技C)による森林経営計画/森の工場策定推進についての取り組み等の協議(6林業(振興)事務所、5/23～6/4、8/28～9/11、11/28) ◆木材増産、森林経営計画作成に向けた取り組み(土佐林業クラブ、6/19) ◆事業体ヒアリングの実施(森林経営計画/森の工場樹立の意向聴取、働きかけ(木材増産推進課、5森林組合、5事業体、6/18～20、23森林組合、14事業体8/21～9/19)
◆再造林への支援、省力化の検討 ★再造林への県単独事業による支援 ◆○獣害対策の支援 ★植林の食害防除のための県単独事業による支援 森林の公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林やシカ被害対策に対し支援する。また、造林育林のコストの低減等を図るため、省力化を検討していく。	◆再造林について造林事業への高上げ支援を実施 ◆H25再造林面積65ha ◆市町村に対する再造林支援の働きかけ ◆7市町村が継ぎ足し支援を実施 ◆再造林や保育作業の省力化の検討 ◆低コスト育林指針(案)の策定 ◆シカ食害防止ネットの設置(H21～H25)35,017m ◆86haの森林を保護	◆市町村広報誌への掲載依頼(4月、9月) ◆コンテナ苗等低コスト育林に関する勉強会(2回) ◆コンテナ苗育苗技術意見交換会(8/26) ◆コンテナ苗生産希望者等との意見交換(10/22,24) ◆災害復旧支援等の説明会開催(6回)
(2) 荒廃森林の解消		
◆保育間伐の推進 ○補助事業による間伐の推進 森林の公益的機能を高めるため、保育間伐を推進し、適正な森林の管理を行っていく。	◆市町村広報誌や林業機関誌等への掲載による森林のPR ◆市町村や森林組合等への森林整備のPR活動や説明会の実施を継続してきたことにより、補助事業等を活用しH24までの4年間で3万8千haを超える間伐を実施	◆市町村広報誌への掲載依頼(4月、9月) ◆災害復旧支援等の説明会開催(6回) ◆林業事務所との情報共有(3回)
◆県民参加や企業支援による森林管理の促進 環境先進企業からの協賛金により県内の森林整備を推進。 CSR活動の誘致を通じて地域の環境保全と活性化を図る。	◆パートナーズ協定企業数の増加や企業間のネットワーク等により協働の森の認知度が高まり、順調に協定数は推移している。	◆新規・更新企業への営業訪問等(83回) ◆協働の森フォーラムの開催(1回) ◆協定5年以上継続企業に対する感謝状の贈呈(5件) ◆CO2吸収証書の発行(44件)
◆オフセット・クレジット制度を活用した森林整備及び木質バイオマス利用の推進 ◎CO2吸収プロジェクトの推進 ◎CO2排出削減プロジェクトの推進 森林整備により増大した森林のCO2吸収量と、木質バイオマスの活用によるCO2排出削減量をそれぞれクレジット化し、環境先進企業等に販売することにより、森林整備に資金が還元するモデルを構築し、本県における森林のより一層の整備を推進する。併せて、クレジット販売手法の提案による需要の拡大を図る	◆高知県J-VER制度創設(H22/2/5) ◆高知県版J-クレジット制度創設(H25/10/1) ◆全国的にもトップクラスの成果を上げることができた ◆県J-VERプロジェクト全11件について、県版J-クレジット制度へ移行が完了した ◆県発注の森林土木公共工事で、カーボン・オフセットを工事成績の評価対象に追加した ◆東京事務所との連携により県のクレジット活用が拡大した	◆高知県オフセット・クレジット市場拡大事業委託契約:7社 ◆建設業活性化プラン等説明会:5回 ◆高知県版J-クレジット制度説明会:1回 ◆オフセット・クレジット契約事務等実務研修会:1回

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・素生協総会における制度説明(理事11名、素生協5名) ・土佐林業クラブ総会における制度説明(会員ほか約40名) ・事業体ヒアリングの実施(森林組合8名、林業事業体8名) ・土佐グリーンパワー事業説明会における制度説明(参加者50名) ・事業体ヒアリングの実施(森林組合39名、林業事業体22名) ・森林経営計画の樹立 3.174ha(H26.10未現在) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な森林づくりが行われている ・森林経営計画の樹立 155,000ha <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の樹立 100,000ha
<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌掲載市町村 25市町村 ・勉強会の現地検討会参加者 161名 ・意見交換会への生産者の参加 5名 ・生産希望者等との意見交換 参加者 19名 ・災害復旧支援等の説明会参加者 87名 ・再造林面積 71.14ha(H26.11未現在) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な森林づくりが行われている <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再造林面積150ha
<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌掲載市町村 25市町村 ・災害復旧支援等の説明会参加者 87名 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐の必要性が周知されるとともに、適正な森林管理が行われている <p>・間伐面積:23,000ha(保育間伐12,000ha、利用間伐11,000ha)</p> <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐面積:7,700ha(保育間伐4,000ha、利用間伐3,700ha)
<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーズ企業による更新協定(12件) ・第8回協働の森フォーラム参加実績(企業32社、市町村19、森林組合等23、【参加者数:171名】) ・協働の森におけるCO2吸収量(15,348t-CO2) ・体験交流活動(39件、2,405人) 	<p>・「協働の森」締結件数(48件) (これまでの協定件数62件 / うち14件更新なし)</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定森林 間伐面積3,300ha ・協定締結件数60件(海・川含む) <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定森林の間伐面積300ha(累計3,000ha) ・協定締結件数56件(海・川含む)
<ul style="list-style-type: none"> ・J-VER販売実績(3-四まで):46件、357t-CO2 ・オフセット・プロバイダー委託販売実績(3-四まで):1件、39t-CO2 ・高知県版J-クレジット制度説明会参加者数:企業・法人13、市町村12、森林組合4、その他6(計47名) ・オフセット・クレジット契約事務等実務研修会参加者数:企業・法人3、市町村8、森林組合1(計14名) 	<p>・建設業活性化プラン等説明会で、建設業の経営者対象に説明を行ったことで、新たな顧客を獲得することができた。</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐の必要性が周知されるとともに、適正な森林管理が行われる ・削減クレジット発行量18,000t-CO2 ・吸収クレジット発行量60,000t-CO2 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の必要性が周知されるとともに、適正な森林管理が行われる ・削減クレジット発行量20,000t-CO2 ・吸収クレジット発行量12,000t-CO2

産業成長戦略(専門分野)		これまでの取組と成果 〈取組 ◆成果〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数値的に見える形で示すこと〉
戦略の柱			
取組方針			
施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)			
(2) 資源の確保と栽培漁業の推進			
【磯焼け対策】 ◆6. 水産多面的機能発揮対策事業による磯焼け対策の実施 ○漁業者グループの活動を引き続き支援 ◎ボランティア等参加者や実施範囲の拡大 ・漁業者グループ(9地区)によるウニ除去等の磯焼け対策を支援 ◆7. 藻場の有効利用方法の確立 ○ウニ再侵入予測モデルの開発(ウニ除去効果の持続性を解明) ◎藻場を有用水産物の漁場として活用 ・追跡調査の実施によるウニ除去効果の持続性の解明 【干潟機能の回復】 ◆8. 干潟機能回復、アサリ資源の効果検証と保全活動の継続 ★工事区での干潟機能回復状況の把握(底質環境の改善状況、アサリ等底生生物の生育状況) ★工事区でのアサリ資源保護区域の設定 ○活動組織による保全活動の継続 ・保護区域の設定と事業効果の検証 ・活動組織による保全活動の継続		【磯焼け対策】 ・H21年度から国の支援を受け、ウニ除去活動を毎年計画的に実施 ・水産試験場によるウニ除去の追跡調査 ◆追跡調査で海藻の繁殖、芽生え等を確認 ・藻場の有効利用方法の検討 ◆再生した藻場にアカウニを放流し、一定の水揚げ高を確保 【干潟機能の回復】 ・H21年度から国の支援を受け、地元活動組織が保全活動を実施 ・H23年度に浦ノ内湾天皇州において大規模な干潟機能回復事業を実施	・技術交流会の開催(藻場:5/20、干潟5/27) ・県事業の要綱改正 【磯焼け対策】 ・水試によるモニタリング調査 【干潟機能の回復】 ・水試によるアサリ資源動向調査(月1回)、食害生物特定調査、被覆網・囲い網効果調査
◆9. 大型種苗の集中放流と効果の検証 ○ヒラメ、エビ類の大型種苗の生産、配布 ◎より効果の上がる放流手法の確立に向けた追跡調査の実施 ◎マダイ、イサキ等の県外調達の転換 漁獲量の増加や放流魚の混獲率の上昇などの放流効果を向上させるため、委託生産を行うヒラメ・エビ類は大型種苗の放流の定着を促進するとともに、より効果のある放流手法の確立に向けた追跡調査を実施する。 また、マダイやイサキ等その他の魚種については、市町村等の要望に基づき放流種苗を転換する。		ヒラメ、エビ類について放流サイズの大型化を推進 ・イサキやカサゴ等の種苗を県内企業の生産により確保し、多様な魚種の放流ニーズに対応 ◆大型ヒラメの放流は尾数、割合とも年々増加し、定着しつつある ・市町、水産試験場、漁業指導所の連携と漁業者の参画による放流効果の検証体制の整備 ◆黒瀬町の底びき網漁業者による混獲率調査が開始され、調査精度が向上し混獲率の上昇を確認できた	□ヒラメに関すること ・栽培漁業センター窓口支所で採卵した受精卵を使用し、H26.1から種苗生産を開始 ●エビ類に関すること ・6月から種苗生産を開始 □●○種苗需要調査 ・来年度の種苗配付要望尾数に関する需要調査を実施
(3) 漁業秩序の確立による資源の確保と効率的漁獲			
◆10. 県西部海域における県外船の取締りを強化 ◆11. 地域防犯組織の活動を支援するとともに、特に志東地区において、巧妙化する違反者の取締りを強化 ○県警等との連携機関との連携強化		・漁業違反の多い海域での集中的な取締を実施 ◆各海域における違反の特性に応じた対応策を実施 ・県西部海域では3隻の取締船と陸上からの集中的な取締を実施 ◆平成22年度から24年度にかけてと県外船による違反を8件摘発しているが、依然として県外船の違反情報が寄せられている。 ・志東、沼毛湾周辺において、地元の漁業関係者や県警、海上保安部等で構成する地域防犯組織から違反情報の収集に努めた。 ◆平成22年度は県警との連携によって密漁常習者3名逮捕のほか1名を検挙した。 ◆これらの活動によって隠れ資源の違法な漁獲が減少。 ◆H24年度は地域防犯組織からの情報をもとに県警と連携し密漁者1名を逮捕した。	○県西部海域における県外船の取締りに関して ・県外船検挙に向けた取締船の効果的な配船計画の実施 ○志東地区の取締りに関して ・レンタカーを使用した取締活動の実施した。 ・志東地区密漁防止連絡協議会からの密漁情報を得て、レンタカーによる計画的な取締活動の実施(11/10～11/12)
◆12. 紛争の解消と規制緩和の推進 ○自主的な紛争の防止に向けた関係者の意識醸成 ○紛争当事者間の協議の場の設定 ○紛争の防止 ○規則改正、規制緩和等による実態に適合した制度の構築 ・しいらまき網漁業のトラブル防止に向けた地元協議(東部海域) ・地元の合意に基づき小型底びき網漁業の許可内容の見直し(高知沖、権東) ・適切な漁場利用に向けた貝類の漁業調整(野見濱) ◆13. 宝石サンゴ資源の持続的利用に向けた取組(1/2) ◆14. CITES-COP16・17を見据えた集中的な取組 ・適正な資源管理に向けたさんご漁業の許可内容の見直し(1/2)		・パッチ網漁業、小型底びき網漁業、しいらまき網漁業において、操業期間、漁具、操業区域等の規制を緩和 ◆関係する地域や漁業と合意が形成され規制緩和が進展し、漁獲量や品質が向上するなど、経営の安定に寄与 ・しいらまき網漁業と沖合底びき網漁業とのトラブルの防止、解決に向けて構築した関係漁業者による連絡体制が、機能を発揮 ◆紛争の防止に向けた意識醸成と秩序維持 ・宝石さんご漁業について、H24.3から資源管理措置を盛り込んだ新たな内容で許可 ◆持続的な利用を目指した資源管理を開始	○しいらまき網調整 ・11/17、沖合自主調整促進協議会を開催 ●小型底びき網調整 ・6/18、漁協関係者と許可内容を見直しについて協議 □貝類の漁業調整(野見濱) ・須崎市と関係漁協が須崎市場における長太郎、チャンバラの水揚げ状況等を調査 4/25、須崎市役所と今後の対応を協議 △たい他地びき網調整 ・8/25、海区漁業調整委員会を開催
◆13. 宝石サンゴ資源の持続的利用に向けた取組(2/2) ◆14. CITES-COP16・17を見据えた集中的な取組(2/2) サンゴ漁船の漁獲成績報告書から資源変動を解析する。		・宝石サンゴ資源の持続的利用のため、潜水艇による資源生態調査、県調査船による海洋観測及び海底地形調査を実施 ◆宝石サンゴの持続的な利用を目指した資源管理を開始	○平成25年度サンゴ漁業者提出の漁獲成績報告書の解析 ○平成26年度サンゴ漁業者提出の漁獲成績報告書の解析

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H26)
<p>・藻場の保全是9組織、干潟の保全是3組織が活動を開始した。</p> <p>【干潟機能の回復】 ・水質による食害生物特定調査により、アカエイやカニ類を捕獲した。</p> <p>【活動組織の実績(延べ、11月末時点(一部未集計あり))】 ◆藻場対策(藻場、サンゴ) モニタリング 32回 保全活動 58回(食害生物の除去、母藻の設置等) ◆干潟機能の回復 モニタリング 3回 保全活動 8回(耕耘、被せ網、浮遊・堆積物の除去)</p>	<p>【藻場対策】 ・食害生物の除去を継続している一部の海域では、海藻の繁茂や漁獲対象となるイセエビの生息数増加等の、具体的な成果が確認できた。</p> <p>【干潟機能の回復】 ・アサリの食害生物と考えられていたエイを捕獲できたことから、より効率的な捕獲方法を確立するための調査方法の改善につながった。</p>	<p>(H27目標) 【藻場対策】 ・H27年度末でウニ除去面積を延べ100haに拡大 ・漁業生産に結びつく再生藻場の維持・活用</p> <p>【干潟機能の回復】 ・活動組織の活動区域及び県工事区でのアサリ資源の回復 ・地域が主体となったアサリ資源管理の定着</p> <p>(H26到達点) 【藻場対策】 ・ウニ駆除面積を延べ80haに拡大 【干潟機能の回復】 ・アサリ食害生物の特定と対策の推進</p>
<p>□ヒラメに関すること ・種苗210千尾を生産し、市町村・団体へ配布 ●エビ類に関すること ・クマエビ種苗53千尾を生産し、市へ配付 ○その他の魚種に関すること ・須崎市でメガイアワビ7千個、土佐清水市でクロアワビ10千個を放流 ・高知市でノコギリガザミ80千尾を放流</p>	<p>・ヒラメの種苗生産は順調に推移し、要望の13万6千尾以上の21万尾を放流することができた。 ・ヒラメについては、目標である概ね90%の大型種苗を配布することができた。</p>	<p>(H27目標) ・大型種苗の放流が定着し、漁業者が放流効果を実感 ・ヒラメ放流種苗に占める大型種苗の割合が概ね90%以上</p> <p>(H26到達点) ・ヒラメ放流種苗に占める大型種苗の割合が概ね90%以上</p>
<p>○県西部海域における県外船の取締に関して ・西部海域に日中夜間計8回の配船取締りを行ったが、県外船の検挙には至らず。</p> <p>○芸東地区等の取締りに関して ・レンタカー使用により、捜査活動が密漁者に察知されるおそれが多くなった。 ・密漁常習者の犯行を現認(11/11)</p>	<p>○芸東地区等の取締りに関して ・密漁常習者の遠発逮捕(11/27)</p>	<p>(27年度目標) ◆違反の減少 ◆自主的な組織運営と違反の減少</p> <p>(26年度到達点) ◆違反の減少 ◆検挙につながる情報入手</p>
<p>○しいらまき網調整 ・11/28、左協協議会で沖合底びき網との意見調整が整ったことが確認されたため、12月以降のしいらまき網の短期許可証を交付</p> <p>●小型底びき網調整 ・今後、見直す必要がある項目を確認 □貝類の漁業調整(野見濱) ・地元漁業者による長太郎やチャンバラの水揚げ状況が把握されつつあり、調査を継続し、管理措置を検討するために必要な項目、調査体制を確認</p> <p>△たい他地びき網調整 ・漁船エンジン(片船)の規制緩和について、資源への影響がなく、地元の合意が形成されており、漁業経営の効率化につながることから、承認</p>	<p>○しいらまき網調整 ・しいらまき網の設置位置などで沖合底びき網漁業者との細かい認識の相違はあるが、その都度、関係者同士で協議等して解決しており、トラブルにはなっていない。</p>	<p>(H27目標) (紛争の解消と規制緩和) ◆漁業者の相互理解による紛争解消 ◆規制緩和による漁業生産活動の効率化(宝石サンゴ) ◆適正な資源管理手法の確立 ◆CITES-COP16での規制提案の否決</p> <p>(H26到達点) ・パッチ網漁業、小型底びき網漁業、しいらまき網漁業のトラブル等のない円滑な操業 ・長太郎、ちゃんばら等の貝類の管理手法の決定 ・宝石サンゴ資源の持続的利用に向けた資源管理の継続</p>
<p>○平成25年度にサンゴ漁業者から提出のあった漁獲成績報告書を解析し、今後の資源管理に必要な情報を整理することができた。</p> <p>○平成26年度11月までの操本日誌のデータを整理し、海域・漁区ごとのCPUE(1操業あたりの平均漁獲量)を把握した。</p> <p>○CPUEを把握することにより、漁獲や資源の利用状況が把握できた。</p>		<p>(H27目標) ◆適正な資源管理手法の確立</p> <p>(H26到達点)</p>

産業成長戦略(専門分野)			
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
(4) 広く「漁業の担い手」を確保			
<p>◆15 漁業の担い手の確保</p> <p>◎研修未実施地区での研修受入 ◎幅広い漁業種を対象に研修受入を促進 ◎漁業を知る機会の創設、就業希望者の掘り起こし ◎アドバイザー制度を継続し、研修修了生へのフォローアップを充実</p>		<p>・支援制度の見直し、拡充(対象年齢の上限引き上げ、漁船リース制度の創設等) ・高知県漁協に漁業就業支援アドバイザーを配置 ・未経験者や高校生を対象としたPR活動 ◆支援制度の拡充やアドバイザーの配置、セミナー開催等により、それまで順打ち若しくは減少傾向にあった研修開始者数及び新規就業者数が増加傾向に転じた</p> <p>◆セミナー参加者数 H25:46名 ◆短期研修受入実績 H24:2名 H25:18名 ◆長期研修受入実績 H24:2名 H25:5名 ◆新規漁業参入者 H21:34名 H22:39名 H23:78名 H24:47名 H25:37名</p>	<p>・漁業就業セミナーの開催(4/29須崎市大谷、11/1彦半町田加賀窪) ・漁業就業支援フェア2014(福岡、大阪、東京)、U-ターン就職面接会(東京、大阪)、豊後漁業就業相談会(高知)への参加 ・就業希望者の短期・長期研修への支援 ・長期研修修了者等への漁船取得の支援</p>
(5) 漁業の収益性の向上			
<p>◆16 小型底びき網漁業の経営改善</p> <p>★漁具の改良による漁獲量の向上 ★鮮度の向上、新商品の開発による収益向上 ・小型底びき網漁業の収益性を改善するため、漁具改良や鮮度向上に取り組む。</p> <p>◆17 沖合底びき網漁業の経営改善</p> <p>★省エネ・省コスト型高性能漁船の導入による収益性の改善 ★鮮度の向上、新商品の開発による収益性の改善 ・沖合底びき網漁業について、国の漁業構造改革総合対策事業を活用した省エネ・省コスト型高性能漁船の導入による収益性の改善に取り組む。 ・仲買人や加工業者と連携し、底びき網漁獲物の加工原料としての販路拡大、鮮魚としての付加価値向上を図る。</p> <p>◆18 陸域外縁の未利用資源を活用した新ビジネスモデルの検討</p> <p>★土佐湾沖合海底の水産資源調査 ★調査結果に基づく資源の有効利用モデルの検討 ・(独)開発調査センターが実施する陸域外縁の未利用資源の資源量解析や、水産試験場の資源調査結果を基に、新たな底びき網漁業のモデルを検討する。</p>		<p>(小型底びき) ・調査海域の漁獲物の組成調査、漁具改良のための模型網による水槽実験を実施 ◆調査海域では、漁獲向上に向けた既存漁具の改良点が明らかとなった ・黒潮町地区で、新たな鮮度管理方法(施米、海水シャワー散布装置)の開発・普及 ◆黒潮町地区では、新たな手法による鮮度管理の取組が地区の全漁業者で着手された(沖合底びき) ・国の漁業構造改革総合対策事業の導入のため改革計画を作成、中央協議会へ提出 ◆沖合底びき網漁業の調査海域地域プロジェクト改革計画が中央協議会で承認された ・オキウメやメヒカリの販路開拓に向けた県内外への販売促進活動を展開 ◆オキウメについて、きび工房との取引が実現し、東京の学校給食関係者等へ300kgを販売</p>	<p>○小型底びき網漁業(高知市)に関すること ・操業に同行し、現行網の実態調査を実施 ・改良型漁具の模型網を作成 ・鹿児島大学にて、模型網を用いた水槽実験を実施 ・改良型漁具を作成、試験操業を実施</p> <p>●小型底びき網漁業(黒潮町)に関すること ・土佐佐賀くろしお工房の販路拡大のため、水産卸業者等への営業・商談を実施 ・漁獲物の適正な鮮度保持方法の普及活動を実施(6月)</p> <p>□沖合底びき網漁業に関すること ・「もうかる漁業創設支援事業」公募資料の作成支援 ・調査海域地域プロジェクト協議会の開催 ・新たな流通経路の開拓に向けた関係者協議(3回)</p>
<p>◆19 定置網漁業の安定的な経営体制の確立</p> <p>★定置網の敷設状況調査 ★定置網敷設技術者の育成</p> <p>大型定置網漁業は、本県沿岸漁業生産量の約4割を占めるとともに漁業地域における雇用の場を提供するなど重要な役割を果たしているが、近年は地域の過疎化や定置網漁業従事者の高齢化が進行し、定置網漁業の技術の継承や担い手の確保が課題となっている。そこで、最新機器を使用した網の設置状況の調査や若手技術者の育成に取り組む、定置網漁業の技術の向上と経営の安定を図る。</p>			<p>・補助金交付要綱制定。関係各位へ配布。 ・市町村・漁協へ事業説明実施。 ・室戸市の4大敷組合より事業実施の要望があり、同市により市要綱策定及び予算措置に着手。 ・奈半町町の1大敷組合より事業実施の要望があり、同町により町要綱策定及び予算措置に着手。 ・室戸市の1大敷が「高鮮度処理漁獲物の試験生産・販売を実施」。 ・H27年度事業の需要調査を実施。</p> <p>・室戸市の1大敷で高鮮度処理試験操業及び高鮮度処理魚の食味試験を実施</p>
(6) 就労の場の確保			
<p>◆20 定置網漁業の漁協自営への円滑な移行</p> <p>★漁協経営開始時のリスク軽減 ★漁協経営の円滑な実施と地域雇用の継続</p> <p>漁村の雇用確保及び水揚高の維持を目的として、漁協自営事業による定置網漁業の継続を支援する。</p>		<p>・高知県漁協より定置網漁業の自営開始に必要な漁具等の購入を支援 ◆自営開始にあたってのリスク軽減が図られた</p> <p>・高知県漁協が定置網漁業の自営を開始(H25年9月～) ◆定置網漁業による地域雇用が維持・存続した</p>	<p>・高知県漁協理事会において、定置網自営に係る収支計画の進捗状況を報告(4/28、6/10、7/15、9/11、11/13、12/11) ・月次実績検討会において、定置網自営に係る収支計画の進捗状況を報告(5/29、8/1、9/11、10/9、11/12、12/28)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> 漁業就業セミナーには合計10名が参加 漁業就業フェア等で合計41名と面談。うち、延べ11名から短期研修の受講申込あり。その他延べ30名より申込あり。 長期研修については、第1-2四半期の7名に加え、新たに3名が研修を開始 長期研修修了者1名がリース事業を活用し、漁船を取得 	<ul style="list-style-type: none"> 長期研修修了者1名が自営の沿岸漁業者として漁業経営を開始 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知市の小型底曳網など研修未実施地区、漁業種類を拡大 年間32名の新規就業者を確保 研修修了生を地域の中核的漁業者として育成 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規漁業就業者のH25実績(37名)以上の確保
<ul style="list-style-type: none"> ○小型底びき網漁業(高知市)に関すること <ul style="list-style-type: none"> 改良型漁具の省燃費性を確認 ●小型底びき網漁業(黒潮町)に関すること <ul style="list-style-type: none"> 7社への営業・商談の結果、3社との取引が決定 佐賀地区の当業船9隻中8隻に鮮度管理用シャワーパイプを設置(11-12月) □沖合底びき網漁業に関すること <ul style="list-style-type: none"> 「もうかる漁業創設支援事業」で使用する漁船について、1事業者から申請があり、事業主体(高知県漁協)がこれを認定 9月からの漁期に向けて、関係者で販路の開拓に向けた取組内容を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●小型底びき網漁業(黒潮町)に関すること <ul style="list-style-type: none"> 土佐佐賀くろしお工房と首都圏の水産卸売業者など3社との取引が決定し、販路拡大と販売量が増加した。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小型・沖合底びき網漁業者の収益向上・経営安定 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小型底びき網漁業(高知市) <ul style="list-style-type: none"> 漁獲向上に資するモデル網の完成(黒潮町) 漁獲物の高鮮度化等による魚価の向上(200円/kg以上) ●沖合底びき網漁業 <ul style="list-style-type: none"> 漁獲物の高鮮度化と販路拡大(新たな出荷先の開拓、生食用・加工用サンプル出荷:20回以上)
<ul style="list-style-type: none"> 室戸市の4大数組合及び奈半利町の1大数組合が今年度の事業実施を希望(5件) 室戸市、奈半利町から網成り調査事業申請あり(計5件) 需要調査の結果、次年度は3大数が網成り調査事業実施を希望 高鮮度処理漁獲物の販売件数:26件。内通常処理と単価比較のできるものは19件 高鮮度漁獲物は漁協や飲食店から一定の評価 	<ul style="list-style-type: none"> 高鮮度処理漁獲物と通常の物との比較:19件中10件で通常より高単価で取引された 室戸市の1大数組合が今年度内に通常操業での高鮮度処理を実施が決定。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内33漁場のうち16漁場で定置網の設置状況調査が終了し、漁獲や耐久性の向上に資する知見が蓄積 県内大型定置網漁業の漁獲量がH18~23の平均値である14,900トン以上を維持 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内33漁場のうち6漁場で定置網の設置状況調査を実施し、生産性を向上
<p>【高知県漁協による定置網操業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> H26水揚げ高(4月から11月)28,262千円 H26生産量(4月から11月)134トン 	<ul style="list-style-type: none"> 定置網漁業が継続されたことによって、漁村の雇用の確保(16名)が図られた。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協自営の定置網漁業の円滑な運営による雇用の維持と漁業生産の確保 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画に位置付けられたH26年度の足摺岬沖定置網の水揚げ高87百万円を確保

産業成長戦略(専門分野)		
戦略の柱		
取組方針	これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜購じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
2. 水産物の販売力の強化と魚価の向上		
(1) 魅力ある産地市場づくり		
<ul style="list-style-type: none"> ◆21.産地市場での入札方法等の改善 ◆24.市場統合の計画的な推進 ◆25.既存の買受人との信頼関係の構築と新たな買受人の誘致 ◆26.新たな流通販売の取組を実践 <p>拠点市場の価格形成力の強化を目的に、新たな荷捌・取引方法の導入や、ロットの確保に向けた市場統合を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・足摺市場の清水市場への統合に向けた地元関係者との協議 ◆足摺市場から清水市場への漁獲物(釣りブリを除く)の集荷が開始された。 ・清水市場の取引方法等の改善について清水新市場運営検討委員会が協議。 ◆メジカの新たな産揚げ方法を施行(3月)。 ・中芸地区定置網の流通販売の取組について中芸定置網漁業振興協議会にて協議。 ◆地元直販所での販売が定着したとともに、高知市内量販店での即売イベントにより中芸定置網の朝どれ鮮魚が一定認知された。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中芸地区定置網 ・県内量販店にて朝どれ鮮魚のPR販売を実施(4/13) ・奈半利駅直販所にて朝どれ鮮魚の直販市を開催(4/26) ・室戸漁業指導所が中芸地区定置網会長と今年度の方向性を協議(6/25) ・室戸漁業指導所が各大会組と会場を個別訪問し、協議会の今年度の活動内容について協議(7/11、15、25)
<ul style="list-style-type: none"> ◆22.拠点市場における優良衛生品管理市場の認定取得 ◎認定取得のための研修会・個別指導の実施 ◆23.高産衛生管理に対応した市場の施設整備を促進 ◎認定取得に必要な施設の整備 ◎鮮魚の商品力向上に必要な施設の整備 <p>拠点市場における優良衛生品管理市場の認定取得のために必要な研修会・個別指導の実施、施設の整備を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・すくも湾中央市場で認定取得に向けた協議会を組織(H23) ・清水市場整備検討委員会の場で認定取得に向け協議開始(H24) ・室戸市場で認定取得に向けた協議会を組織(H25) ◆すくも湾中央市場(H24)及び清水市場(H25)で優良衛生品管理市場の認定取得 	<ul style="list-style-type: none"> ○室戸市場 ・認定取得に係る関係者との協議(5/9、6/25、7/9) ・室戸鮮魚市場衛生品管理要領に基づき、衛生管理講習会を開催(7/25) ・優良衛生品管理市場の認定を取得するため、全漁連及び海洋水産システム協会による現地審査を実施(9/2) ○清水市場 ・認定更新に係る関係者との協議(5/8、7/17) ・清水魚市場衛生品管理要領に基づき、衛生管理講習会を開催(7/26) ・優良衛生品管理市場の認定を更新するため、全漁連及び海洋水産システム協会による現地審査を実施(9/1)
(2) 県漁協の販売事業強化		
<ul style="list-style-type: none"> ◆27.★仕入・販売体制の効率化 ◆◎販路の拡大等による取扱高の増大と収益性の向上 ◆★販売子会社の円滑な運営 ◆◎Q28.入札担当職員の育成 <p>高知県漁協が行う漁獲物の買取販売事業を強化し、魚価の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フェアの開催、催事への出展、個別の営業活動を展開。 ◆飲食店や卸業者等を中心に取引先が70件まで増加した。 ◆県漁協買取販売事業の25年度の売上(見込)は約80百万円と、24年度(50百万円)を上回った。また、販売子会社(直販店等)の25年度の売上(見込)は約130百万円と24年度(130百万円)並を確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「高知家の魚応援の店」との取り引き支援 ・応援の店4店舗(開業2、開店2)で入野のアカムツの高鮮度物流出荷試験を実施(11/12) ○首都圏百貨店を中心とする販売の取り組み ・首都圏百貨店に出店する水産販売会社2名が産地訪問(4/1) ・首都圏百貨店にて清水サバ(4/24、5/20)、カツオ鮮魚(4/15、20、4/28～5/30)及び墨焼きタタキ(4/28～5/30)の販売PRを実施 ・黒潮町加工業者「土佐佐賀くらしお工房」が首都圏百貨店出店会社にアンコウの高揚げを販売(5月:3回、6月:4回、7月:3回、8月3回、9月1回) ○採算性のある取引の実現 ・東京シーフードショーに出展(8/20～22)
(3) 地産地消の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ◆29.水産関係事業者等と連携した消費拡大対策の展開 ○土佐のおさかなまつりの開催 ○県内の小・中学生を対象に地域の魚食文化や漁業の実態等をテーマにした食育活動を展開 ○親子料理教室の開催 ○土佐の魚PR活動推進パートナー店制度による県産水産物のPR ○ホームページによる本県漁業、県産魚の旬や食べ方、イベント情報等の発信 ○おさかなPR大使による県産水産物のPR <p>県内での継続したPR活動の実施及び食育活動を通じた地域食材としての浸透を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐のおさかなまつりの開催(H22～) ・高知市中央卸売市場と連携した親子料理教室の開催(H21～) ◆土佐のおさかなまつりの来場者数 3,700名(H22)、4,800名(H23)、6,912名(H24)、13,500名(H25) ・ホームページによる漁業や県産魚等に関する情報発信(H21～) ・おさかなPR大使による県産水産物のPR(H21～) ・土佐の魚PR活動推進パートナー店制度による県産水産物のPR(H21～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知家の魚応援の店」等へ県内の水産関連情報の配信開始(12月末時点でメルマガ・フェイスブックを37回アップロード) ・ホームページ「サカナチカラコウチカラ」の掲載内容拡充(応援の店登録店舗情報、イベント情報、料理レシピ、パンフレット情報の掲載) ・食育授業の実施(16回) ・親子料理教室の開催(4回)
(4) 地産外販の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ◆30.県外消費地市場との交流促進 ○大阪市場関係者と産地買受人との交流拡充 ○県外の主要な消費地市場の卸売業者との定期的な意見交換 ◆31.買受人の組織化と主体的な活動の推進 ★地産外販に向けた買受人による推進組織の設置 ★推進組織による主体的な地産外販活動の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪、愛知、名古屋の消費地市場関係者と産地との交流会を実施。 ◆県外の消費地市場と産地との人的ネットワークの構築や県産水産物認知度の向上が進みつつある。 ・県内産地買受人の協議会を設立(H24年3月) ◆産地買受人が連携した地産外販活動の展開が動き始めた。 	<ul style="list-style-type: none"> □第1回買受人連絡協議会の開催(4/26高知市) □第2回買受人連絡協議会の開催(7/5高知市) □第3回買受人連絡協議会の開催(8/26高知市) □まるごと高知での商談会開催(9/9東京) □高知家のこだわり買受と魚商談会に参加(10/21大阪) □まるごと高知の商談会に参加(11/13東京)

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>○中委地区定置網 ・4/13県内養魚店にて64千円(数量135kg)を売上 ・4/26奈良半利駅直販所にて71千円(数量170kg)を売上 ・中委定置網漁業振興協議会が開催され、定置網漁獲物の高鮮度出荷等、今年度の事業内容について方向性が決定(8/28) ・定置網漁獲物の産地向上に向けた高鮮度出荷等の取り組みを進めるため、漁業生産基盤維持向上事業費補助金の事業申請書を提出(H26.11)</p>		<p>(H27目標) ◆拠点市場7市場のうち3市場以上が入札方法の改善や陸上集荷を実施 ◆宿毛湾地域の市場統合の完了 ◆県漁協の3市場の統合 ◆買受人が減少する中での新規参入の確保</p> <p>(H26到達点) ◆足摺岬プリの清水市場への集荷 ◆清水市場やずく湾中央市場にける水揚げ、入札方法の改善</p>
<p>○室戸岬市場 ・全漁連及び海洋水産システム協会が講師を務める衛生管理講習会に37名の市場関係者が参加</p> <p>○清水市場 ・全漁連及び海洋水産システム協会が講師を務める衛生管理講習会に38名の市場関係者が参加</p>	<p>・室戸岬市場が優良衛生品質管理市場の認定を取得(9/24) ・清水市場が優良衛生品質管理市場の認定を更新(9/24)</p>	<p>(H27目標) 拠点市場7市場のうち5市場で優良衛生品質管理市場の認定を受けている。</p> <p>(H26到達点) 室戸岬市場において優良衛生品質管理市場の認定を取得し、拠点市場7市場のうち3市場で認定を取得</p>
<p>○「高知家の魚店探の店」との取り引き支援 ・関東及び関西における「高知家の魚店探の店」を対象にニーズ収集及びサンプル(キンメダイ凍結フィール等)発送を行った。 ・入野のアカムツを高鮮度物流出荷した飲食店からは、「これほどの高品質のアカムツはみたことがない」「ワンランク上の飲食店でも活用する」といった高評価をいただいた。 ○首都圏百貨店を中心とする販売の取り組み ・首都圏百貨店に清水サバを計70尾(売上86千円)(4/24、5/20)とカツオ鮮魚、蒸焼きタタキを計123kg(売上281千円)販売 ・土佐佐賀くろしお工房が首都圏百貨店出店会社にアンコウの産揚げを5月に21千円、6月に52千円、7月21千円、8月28千円、9月14千円販売 ・首都圏におけるテストマーケティングを延べ10店舗へ実施 ○採算性のある取引の実現 ・東京シーフードショーでの商談により、1件の取引が開始。</p>	<p>○「高知家の魚店探の店」との取り引き支援 ・アカムツの高鮮度物流出荷試験を通じ、産地の店1店舗との取引に繋がった。</p>	<p>(H27目標) ◆高知県漁協の買取販売事業及び販売子会社の単年度黒字の達成 ◆主要な市場での効率的な入札、仕立、配送システムを構築</p> <p>(H26到達点) ◆高級志向の百貨店でフェア等を継続的に実施することで、安定した取引を実現できるパートナー関係の構築を図る</p>
<p>・すくも漁協が県外業者と連携して、養殖魚の加工販売の取り組みを開始。 ・Facebookページで521の「いいね」がフォローされた(12月11日現在)。 ・食育授業の実施16回、延べ参加児童数433名 ・親子料理教室の開催 4回 37組89名</p>	<p>・親子料理教室の参加者の98%が、親子料理教室への参加をきっかけに家庭で魚料理を食べる機会を増やしたいと回答していることから、魚食普及につながった。</p>	<p>(H27目標) ◆水産物の生産・流通・消費に関わる関係者間で消費拡大に向けた連携体制が整備されている。 ◆おさかなまつり、料理教室などのイベントやおさかなPR大使、ホームページが県民等に認知されている。</p> <p>(H26到達点) ◆第5回土佐のおさかなまつりの開催 ・15,000人以上の来場者 ◆親子料理教室の開催 ・年5回実施(50組・100人) ◆食育授業の実施 ・県内小中学校で年25回以上実施</p>
<p>□第1回買受人連絡協議会開催(4月26日) ・H26年度の活動内容の確認(県外での商談会の開催方法等) ○大阪府中央卸売市場との交流会開催(7月5日) ・市場関係者6社6名を招聘し産地買受人等(25名参加)と意見交換 □第2回買受人連絡協議会開催(7月5日) ・東京での商談会の内容や規約の改正に向けて協議 □第3回買受人連絡協議会開催(8月26日) ・規約の改正等について承認 □まるごと高知での商談会開催(9/9東京) ・会員5社を含む7社が出席し、首都圏の飲食店など38社47名が参加 □高知家のこだわり青果と魚商談会に参加(10/21大阪) ・会員3社が出席 □まるごと高知会の商談会に参加(11/13東京) ・会員3社が出席</p>	<p>□まるごと高知での商談会を通じて、見積の依頼やサンプル出荷が14件行われた。 □まるごと高知での商談会を通じて新たな取引先を4件開拓。 □高知家のこだわり青果と魚商談会を通じて新たな取引先を4件開拓。 □まるごと高知会の商談会を通じて新たな取引先を2件開拓。 (商談中6件)</p>	<p>(H27目標) ◆本県と関西市場及び中四国・福岡市場との交流会の定着 ◆推進組織による外高活動が定着し、県産水産物の認知度が向上</p> <p>(H26到達点) 大阪市場における本県水産物のシェア:18億円、5%以上</p>

産業成長戦略(専門分野)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜頂いた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
	<p>取組方針</p> <p>施策</p> <p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆32商談会への参加機会の拡大等による県産水産物の 外商活動の強化 ○地産外商に取り組み推進組織による地産外商活動 の実施 ○マリン・エコーベル・ジャパンの普及</p> <p>県外で開催される見本市への県内水産関係者の参加を 支援し、県産水産物の地産外商を図る。</p> <p>◆33食文化の情報発信 ○たたき料理の歴史、作り方、提供する飲食店等の 情報を掲載したリーフレット等の配布による「土佐の たたき文化」の情報発信</p> <p>県外で開催されるイベント等で「カツオのたたき」を実施 することで、高知の食文化の普及を図り、県産水産物の普 及を図る。</p> <p>◆34県産水産物の統一ブランドの確立 ★ストーリーを活用した民間事業者等の営業販売活動 による統一ブランドの確立</p> <p>土佐の魚の魅力を出すと同時にストーリーとして取り まとめ、民間事業者の営業販売活動等を通じ情報発信す ることで、本県水産物の統一ブランドを確立する。</p> <p>◆35大都市圏の飲食店等とのネットワーク構築に よる地産外商活動の推進 ★大都市圏の飲食店等を「高知家の魚応援の店」と して登録し、そのネットワークを活かして、養殖魚を 含む県産魚の地産外商を推進</p> <p>◆36首都圏での本県水産物のPRと外商活動の展開 ★「全国漁港マーケット」(築地)出展事業者と連携した 本県水産物のPR活動と外商活動の展開</p>	<p>○マリンエコーベルの認証取得 ◆カツオ、ゴマサバ、キンメダイ、キビナゴ ◆県外見本市におけるマリン・エコーベルを活用 した情報発信、外商推進活動の実施。 ◆県外イベントにおけるカツオのたたきのPR</p> <p>◆本県の水産物の強み・特性の洗い出し、 取りまとめ等を県漁協販売会社が実 施</p> <p>◆本県の魅力ある水産物を紹介するリー フレット及びキャッチコピーロゴが完成 し、イベント等でのPR活動で活用</p>	<p>○水産物地産外商推進補助金の交付決定 ・商談会等参加事業:5件 ・土佐のたたき文化発信事業:1件 ・養殖魚外商推進事業:1件 ○大日本水産会の機関誌、FacebookにおけるMEL認証魚のPR(機関 誌3、4月号掲載、FB10回掲載) ○「応援の店」等へ県内の水産関連事業者の配信開始(メルマガ・フェイス ブック配信(37回 12月末時点)) ・ホームページ「サカナチカラコウチカラ」の掲載内容拡充(応援の店登 録店情報、イベント情報、料理レシピ、パンフレット情報の掲載) ○インターナショナルシーフードショーに高知県ブースを出展 (8/20~8/22)</p> <p>・高知県漁協等の関係団体にリーフレットを送付 ・「高知家の魚応援の店」登録店の登録時にリーフレット送付 ・漁業振興課が主催する新規就業セミナーでリーフレット配布</p> <p>・4月~ 関東、関西の飲食店訪問による「応援の店」の掘り起こし 県内参画事業者の募集 ・5/1 水産物地産外商推進事業委託 委託先:(謝ぐるなび) 「応援の店」の掘り起こし200店舗、産地見学会、商談会、 本県水産物を使ったフェアの開催 ・6月中旬~ 「応援の店」へのサンプル出荷開始(年150程度)</p> <p>○出店団体募集要項の県内事業者への情報提供 ○出店希望事業者の出店エントリーの支援 ○出店者面接審査会(4/4)には県も参加し、県が事業者と連携して取 り組み県産水産物のPRや外商活動支援等について説明 ○円滑な店舗開設・運営を目指し、以下を実施 ・情報収集のため、県も新設会議・運営会議に参加 ・出店関係者間の調整(協議会の設立、開催) ○県と出店事業者が連携し、オープン(10/23)に伴うオープニングイベ ントを実施(10/23~11/1:来場者に対し抽選でプロモーション重点品目 である宗田節味噌商品等をプレゼント) ○催事実施に向けたルール化等の協議、調整</p>
3. 養殖業の振興			
(1) 既存養殖漁業の振興			
	<p>◆37養殖生産者グループの育成 ○養殖生産のコストダウン ○養殖魚の品質の安定確保</p> <p>養殖生産者のグループ化を進め、生産販売体制を構築 するとともに、県内民間企業とタイアップして行う販売促進 活動を支援する。 また、養殖生産物の地産地消を促進するために必要な PR活動を実施する。</p> <p>◆38養殖の協業化等の促進と担い手の確保・育成 ★技術・知識の習得と協業化・法人化等をサポート ★協業化等での起業・規模拡大を支援</p> <p>高齢化と後継者不足が進行している県内養殖生産者 に対し、協業化等による新規参入や規模拡大を促進し経営 基盤を強化するとともに、高い技術と知識を備えた担い手 の育成を図るため、OJTと産学を合わせた研修を実施す る。</p>	<p>(養殖生産者グループの育成) (養殖生産者による販売促進) ・技術や経営の向上等のため、定期的に 学習会を開催 ・各グループが行う販売促進活動やプラ ンド化の取組を支援 ◆ブランドマイ「海援隊」がならコープの 産地直結取扱品目に指定 ◆宿毛の「ゆずプリ」「ゆずカンパチ」「直七 マダイ」、須崎の「極楽勘八」などの新プ ランドが誕生</p>	<p>・大谷漁協ネイリ部会による生産・出荷マニュアルの作成 ・大谷漁協ネイリ部会のカンパチの加工施設整備に着手 ・大谷漁協ネイリ部会が県内養殖店での店頭販売を実施 ・すくも湾漁協による養殖魚販売の取組を実施</p> <p>・高知県中核的養殖生産者協業化促進等に関する 認定要領及び高知県養殖協業化促進事業費補助金 交付要綱を制定 ・養殖ビジネススクール運営事業委託を契約 ・協業化サポート事業の契約締結 ・養殖ビジネススクールの開催 ・共同改善計画について養殖生産者4グループが検討</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H26)
<p>・すくも清漁協が県外業者と連携して、養殖魚の加工販売の取り組みを開始。</p> <p>・Facebookページで521の「いいね」がフォローされた(12月11日現在)。</p> <p>・水産物地産外高推進補助金(商談会出席等)を活用してインターネットシーフードショーの高知県ブースに16業者が出展</p> <p>水産物地産外高補助金対象団体の商談会後の成果</p> <p>・商談会登壇での名刺交換数:204社</p> <p>・サンプル提供数:290件</p>	<p>水産物地産外高補助金対象団体の商談会後の成果</p> <p>・商談中:29社(11月末時点)</p> <p>・取引契約件数:12件</p> <p>シーフードショー出展団体(18団体)の成果</p> <p>・1団体あたりの新規取引額、約1,000千円</p> <p>「応援の店」高知家のこだわり青果と魚商談会</p> <p>・商談中139件</p> <p>・成約数23件</p>	<p>(H27目標)</p> <p>◆地産外高加速化品目の推進組織による主体的な外高活動が定着</p> <p>◆主要な魚種・地域でマリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得し、認知度が向上</p> <p>(H26到達点)</p> <p>・県外見本市に出展した事業者の新規取引額2,000千円以上</p>
<p>・高知県漁協等の関係団体への配布:120セット</p> <p>・「高知家の魚応援の店」への配布:143セット(12月未現在)</p> <p>・漁業振興課が主催する新規就業セミナーでの配布:100セット(12月未現在)</p>		<p>(H27目標)</p> <p>本県水産物のストーリーが民間事業者等へ周知、普及され、営業販売の現場で広く活用</p> <p>(H26到達点)</p> <p>ロゴ使用民間事業者数20社</p>
<p>「応援の店」の登録(12月末時点)</p> <p>・「応援の店」1340店舗(見込)</p> <p>・県内参画事業者162事業者</p> <p>・メールマガジン・フェイスブック配信(37回)(12月末時点)</p> <p>・高知家のこだわり青果と魚商談会 出展:水産関係17、農産関係17(34者)、来場者151社(202名)</p> <p>・県産水産物を使ったメニューフェアの開催(関西12、関東9店舗の計21店舗)</p>	<p>・高知家のこだわり青果と魚商談会 商談中:133件 成約件数23件</p>	<p>(H27目標)</p> <p>◆応援の店500店舗とのネットワークの構築</p> <p>(H26目標)</p> <p>◆高知家の魚応援の店の登録店舗数</p> <p>・300店舗以上</p> <p>◆県内参画事業者</p> <p>・30社以上</p>
<p>○本県からの出店決定(4/18)</p> <p>○県内関係事業者が出店体制や店舗運営方針について合意</p> <p>○築地に「さかな産 高知産」及び高知県「さかな産 高知家」オープン(10/23)</p> <p>○「さかな産 高知家」を拠点とした本県水産物の情報発信(映像放送、パンフレットの配布等)</p> <p>○テストマーケティングの実施(12月中下旬:3回)</p>		<p>(H27目標)</p> <p>◆漁港マーケットを活用した情報発信により本県水産物の首都圏での認知度が向上</p> <p>(H26到達点)</p> <p>漁港マーケットでのテストマーケティングの実施 12回以上</p>
<p>・水産総合商社に向けたブリフィレの出荷(夏旨ブリ)が開始</p> <p>・水産総合商社へのブリ出荷尾数40,232尾(9～10月)</p> <p>・水産総合商社へブリ出荷が開始したことにより、地元の加工業者の雇用数が昨年度に比べ3名増加</p>		<p>(H27目標)</p> <p>・生産技術の向上による、より高いレベルでの品質の均一化・安定生産</p> <p>・養殖グループごとのブランド確立により、販路が拡大し取引量が増加</p> <p>(H26到達点)</p> <p>・「種美動八」の品質均一化・安定生産を行い新規販売先を2件確保</p> <p>・直七マダイの生産量:20t</p>
<p>・公開講座に70名、養殖ビジネススクールに合計341名参加(12月初めまでに15回(29箇所)開催)</p> <p>・養殖生産者2グループの共同改善計画を承認</p>		<p>(平成27目標)</p> <p>・生産技術の向上による、より高いレベルでの品質の均一化・安定生産</p> <p>・養殖グループごとのブランド確立により、販路が拡大し取引量が増加</p> <p>・消費地における高知県産養殖魚の認知度向上と生産者に有利な販売体制の確立</p> <p>(H26到達点)</p> <p>・ビジネススクール受講者30名以上を確保</p> <p>・OJT研修生10名(県、国の制度の研修生)</p>

産業成長戦略(専門分野)			
戦略の柱			
取組方針		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜構じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>◆39.◎効率的な給餌方法・高品質魚の生産技術の開発と普及</p> <p>◆◎養殖生産の安定に向けた漁場環境調査や魚病対策の継続</p> <p>水産試験場において、高品質魚の生産を目指した飼育技術の開発を行う。</p> <p>魚の成長段階や季節、成熟によって変動する飼料効率を考慮し、養殖魚の適正給餌量を明らかにするとともに、成長特性を利用して飼料コストの削減につながる効率的な給餌方法を開発する。また、県産特産物のショウガや直七を添加した飼料の有効性を検証するとともに、原料コストの削減と抗病性(ハダムシ対策)への効果を明らかにする。</p> <p>さらに、定期的な漁場環境調査や随時の赤潮調査、魚病診断を継続して実施し、養殖生産の安定を図る。</p>		<p>(水産試験場による新たな養殖技術の開発)</p> <p>・季節や成長段階に応じた適正な給餌量の把握</p> <p>・ショウガ粉末の餌への添加による効果発現の把握</p> <p>・赤潮被害の予防対策としての餌添加の効果と成長への影響の把握</p> <p>・マダイの商品価値の低下につながる、成熟に伴う体色黒化を防止する技術の開発</p> <p>◆コスト削減につながる</p> <p>・適正量の給餌方法が確立</p> <p>◆餌へのショウガ添加により抗病性の向上を確認</p> <p>◆餌添加による赤潮被害の低減効果、また給餌再開により魚体色の回復が可能であることを確認</p> <p>◆給餌調節が体色の黒化を低減できる可能性を示唆</p> <p>(漁場環境調査や魚病対策の継続)</p> <p>・漁場環境や赤潮の精力的な調査と結果の速やかな周知を実施</p> <p>・赤潮や魚病の予防、対策に関する学習会を開催</p> <p>◆漁場環境調査や魚病診断の実施体制の維持と調査精度の向上</p> <p>◆漁業者自らによる環境モニタリング意識の向上</p>	<p>○養殖技術向上化試験</p> <p>・成熟抑制後の品質回復試験(マダイ2歳魚)</p> <p>・低コスト飼料を用いた適正給餌頻度の検証(マダイ1歳魚)</p> <p>・高水温期における餌止した際の補償成長試験の実施(マダイ1歳魚)</p> <p>・高水温期における餌止した際の補償成長試験の実施(カンパチ1歳魚)</p> <p>・カンパチ1歳魚に対し、ショウガペースト有効添加量把握試験の実施(10/7~12/2)</p> <p>●環境・赤潮調査</p> <p>・沼毛湾で赤潮に対する避難漁場の整備に向けた手続きを支援</p> <p>・沼毛地区にて赤潮対策に使用する入来モニタリングの毒性試験を実施</p>
(2)企業活力を活かした養殖漁業の振興			
<p>◆★40.養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発</p> <p>◆★41.カンパチ親魚候補の選抜育種</p> <p>本県は、全国3位の生産量を誇る養殖カンパチの産地であるが、その種苗は中国からの輸入に依存していることから、人工種苗を安定して量産できる技術開発に取り組む。また、選抜飼育とDNAマーカーを応用した選抜育種を行い、遺伝的に優良な系統の人工種苗を安定して生産する技術を確立する。</p>		<p>(民間企業)</p> <p>・H24:(独)水研センター提供の受精卵を用いた生産試験</p> <p>◆20万粒の受精卵から1万尾の人工種苗を生産、量産化に前進</p> <p>・H25:企業所有の親魚を用いた採卵試験</p> <p>◆企業所有の親魚から初の採卵に成功(390万粒)</p> <p>(水産試験場)</p> <p>・H24民間企業産種苗の品質評価試験等を実施(～25)</p> <p>◆成長や形態異常の出現率、抗病性などの点で優れた結果</p> <p>◆稚魚～幼魚期の配合飼料での育成に成功</p>	<p>・民間企業が年3回の採卵を目指し、複数の親魚養成体制を構築</p> <p>・民間企業が4～5月採取分の受精卵を用いた種苗量産試験を実施</p> <p>・水産試験場が配合飼料による養殖試験を実施</p> <p>・水産試験場が中国産天然種苗との品質比較試験を実施</p> <p>・水産試験場が優良形質群の選抜を実施</p> <p>・水産試験場が形態異常の発生率調査を実施</p>
<p>◆42.マクロ養殖を振興していくための検討会を設置し、振興策を策定・実施</p> <p>★振興指針の策定</p> <p>★技術支援、人材育成</p> <p>★安定生産に向けた基盤整備等(製氷施設等)</p> <p>★県内消費の拡大</p> <p>★種苗の安定確保</p> <p>★新たな漁場の確保</p> <p>マクロ養殖業者、漁協、行政で組織されたマクロ養殖振興検討会で策定された「高知県マクロ養殖振興指針」に基づき、安定生産に必要な施設整備や県内消費拡大等の振興策に取り組む。</p>		<p>・マクロ養殖振興検討会を設置し、振興策を協議</p> <p>◆高知県マクロ養殖振興指針を策定</p> <p>・スプリングアイス実証モデル試験を実施</p> <p>◆冷却効果は通常方法と大差なし、作業効率は向上</p> <p>・水産試験場がすぐも湾漁協にウイルス病の診断技術を指導</p> <p>◆漁協での早期診断体制が確立</p> <p>・高知県産マクロの県内への試験出荷を実施</p> <p>◆県内飲食店が定期的な取扱いを開始</p> <p>・インフラ整備の取組への支援</p> <p>◆搬送道路の拡幅に向けた整備方針の策定が開始</p> <p>◆清浦漁協の製氷施設が着工(25年度内に完成予定)</p> <p>◆清浦地区の生産者の出荷施設が完成</p> <p>・人工種苗の量産技術開発に向けた関係機関との連携の構築</p> <p>◆県内企業と水産試験場の連携による技術開発が合意</p>	<p>・大月町のマクロ養殖業者と親魚養成・採卵技術開発の業務委託契約を締結</p> <p>・同業漁業者、種苗生産企業と県で連携した取組体制を構築</p> <p>・生け簀内に産卵チェックネットを設置し、産卵状況の調査に着手</p> <p>・新たな漁場候補地の測量調査に向けた漁協との協議を実施</p> <p>・採卵技術開発、種苗生産、中間育成試験を実施</p>
2. 漁業費用を削減			
1. 漁業者による漁業費用の削減			
<p>◆43.省エネエンジン等の導入支援による漁業経営の改善推進</p> <p>○経営改善のための対象基準の見直しを踏まえた事業の実施(～H25)</p> <p>★地域水産業の課題解決に向けた設備投資事業への支援</p> <p>経営改善のための対象基準の見直しを踏まえた設備投資促進事業の実施</p>		<p>・基幹漁業者35経営体が漁業収益増を目的として漁業経営改善計画を策定し、漁協から省エネエンジンリースを受けた。</p> <p>◆エンジンリースをした漁業者のほとんどで、燃費の向上及び経営的な意識の醸成が図られ、漁業経営の改善に効果があった。</p> <p>◆3ヶ年のエンジンリース事業の支援により、一定漁業者の設備投資意欲が盛り起こされた。</p>	<p>・平成25年度事業実施者へアンケート調査を実施。</p> <p>・平成22年度～平成24年度事業実施者へ事後調査を実施。</p> <p>・県漁協に対し沿岸漁業者設備投資促進事業の説明を実施。</p> <p>・H27年度需要調査時、今年度を実施可能なものは前倒しで行うよう依頼。</p>
<p>◆44.資源管理・漁業収入安定対策の推進</p> <p>○集中的な漁業者への制度周知及び加入推進活動</p> <p>○指針の見直しや新たな計画の作成支援など制度の円滑な運用</p> <p>○養殖漁業について、加入要件の緩和へ向けた国への政策提言</p>		<p>・説明会等の開催により共済加入者への資源管理・漁業収入安定対策制度への参加及び未加入者に対する共済加入を働きかけ</p> <p>◆養殖共済の契約が増加 (件数:H22、70件→H23、99件、 加入率:H22、16.29%→H23、26.99%)</p> <p>◆制度が定着 漁獲:23の資源管理計画が策定され、101経営体が参加(H25) 養殖:2漁協、49経営体が参加(H25)</p>	<p>・プリ、カンパチの強度漁場改善タイプ導入に係る説明会開催</p> <p>・野見漁協において収入安定対策制度説明会を開催</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H26)
<p>○養殖技術向上化試験</p> <ul style="list-style-type: none"> 給餌頻度を激減させてマダイの成熟と成長を抑制しても、その後の適正給餌によって体重の回復を確認 適正給餌試験では増肉コストを27%削減できることを実証 マダイの補償成長試験では給餌量を約25%削減できることを実証 カンパチの補償成長試験では給餌量を30%削減できることを実証 シウガベスト1.5%添加区においてイハダムシ発生数の減少を実証 <p>●環境・赤潮調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤潮対策に活用できる入来モニタの安全性を確認 宿毛湾で赤潮に対する避難漁場の整備完了 	<p>○養殖技術向上化試験</p> <ul style="list-style-type: none"> マダイの給餌量を約25%削減できたことから、協業化した大谷地区のタイ御衆にて、来年度補償成長試験を実施予定 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産技術の向上による、より高いレベルでの品質の均一化・安定生産 養殖グループごとのブランド確立により、販路が拡大し取引量が増加 消費地における高知県産養殖魚の認知度の向上と生産者に有利な販売体制の確立 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長特性を活かした効率的な給餌方法について重点的に検討し、飼料費ベースで20%のコストを削減 給餌マニュアルの作成と養殖グループへの提示 シウガ、直七を利用した高品質魚の生産方法を養殖2グループに普及
<p>4～5月に合計880万粒の受精卵を確保</p> <p>人工種苗の量産に一定の目的が得られ、平成27年度に予定していた</p> <p>中間育成の試験を本年6月からに前倒しできることとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 養殖業者に供給可能なサイズで13万尾の人工種苗を生産 陸上飼育における生存率は5%、さらなる向上に向けた知見を蓄積 給餌方法と環境条件の改善により、形態異常の発生をほぼ抑制 当才魚において12週目まで飼育した人工種苗は、配合飼料を与えても成長への影響はみられないことを確認 1才魚において12週目まで飼育した人工種苗は、中国産天然種苗に比べて同等以上の飼育成績 2才魚において10週目まで飼育した人工種苗は、配合飼料を与えても成長への影響はみられないことを確認 	<p>量産化に向け、受精卵を大量に確保する技術が確立</p> <p>人工種苗の形態異常の抑制に関する技術が確立</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高品質なカンパチ人工種苗の量産技術が確立 県内での需要相当尾数である110万尾を生産し、地産地消が実現 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 受精卵500万粒以上を確保 陸上飼育での生存率10%以上を達成し、人工種苗20万尾を生産
<p>出荷処理されたマグロの成熟状況を調査、産卵可能なレベルに成熟した個体を確認</p> <p>3歳魚からまとまった量の受精卵の採取に成功(24回採取)、種苗生産試験(13回)の実施につながった。</p> <p>親魚145尾を確保(11月末時点)</p> <p>49尾の種苗を沖出しできた。</p>	<p>孵化後10日目までの歩留まりについて、先行する他機関と同等の成績を達成するとともに、採卵～種苗生産～中間育成の一連の技術的知見が得られ、量産化技術の確立が大躍り前進した。</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要な基盤整備等によるマグロ養殖の安定生産(マグロ養殖量1,300トン) 関連事業の集積による地域経済の活性化 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> マグロ養殖生産量:900トン以上 採卵用親魚100尾以上を確保 新たなマグロ養殖漁場を開発 (H24活け込み種苗数が「前年」に比べ大幅に減少していることを勘案し、目標生産量を設定) H23:31,000尾⇒H24:23,000尾
<p>県漁協に対し沿岸漁業者設備投資促進事業の説明を行った結果、省エネエンジンの要望が1件あった。</p> <p>事後調査の結果を回収: H22～H24年度実施の31経営体</p> <p>2市町村から、追加で事業実施の希望があった。</p>	<p>事後調査の結果、策定した事業計画に対し燃油使用量の改善が図られたとの回答が、31経営体中14経営体、所得向上が図られた経営体が21経営体となった。</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備投資前と後で燃油消費量の削減等、経費削減による経営意識が向上した経営者が増加。 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> エンジンのリースを3件、その他船用設備を1件、計4件の事業を実施する。
<p>収入安定対策に加入する野見湾の養殖業者が49経営体から63経営体へ増加</p>		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資源管理に取り組む漁業者割合が引き上げられ、計画的に経営を行う漁業者が増加 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 養殖業者でのカンパチ、ブリの飼育尾数10%削減による収入安定対策制度への加入継続

産業成長戦略(専門分野)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針	施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
2. 漁協による漁業費用の削減			
◆45.漁協役員の人材育成 ○中長期的な視点で幹部役員や若手職員を育成するため研修を継続	・2ブロック(東部・中央ブロック、西部ブロック)で「役員・管理職員」及び「中堅・若手職員」を対象とする階層別研修会(合同・実務研修)を開催。 併せて、漁協の要望に応じた出前研修を実施 ・意識改革やスキルの習得等、テーマに応じたカリキュラムを設定し、講師を選任	・2ブロック(中・東部、西部)で階層別研修会(「役員・管理職員」「中堅・若手職員」)を開催 ◆研修参加者 H24:延べ164人 H25:延べ195人	・漁協から、希望する研修内容について意見を聴取(4月) ・研修カリキュラム及び講師の決定(5月) 2ブロック(中・東部、西部)で階層別研修会(「役員・管理職員」「中堅・若手職員」)を計9回開催することを決定 合同研修(漁協組織のあり方と経営等) 実務研修(債権管理等) 漁協の要望に応じて講師を派遣する出前研修会の開催を決定 出前研修(課題解決の手法等) ・各漁協に対し、参加者を募集(6月) ・研修会の開催(7~11月)
◆@46県漁協の経営改善計画の着実な実行 高知県漁協の組織再編整備計画(経営改善計画)を着実に実行し、事業利益段階での黒字化と繰越欠損金の解消を図る。		・県による借入金の圧縮等にかかる支援により、経営基盤の強化等を推進 ◆借入金の圧縮等、財務体質の改善が一定図られた ・不良債権の処理等による繰越欠損金の増加に伴い、経営改善計画を見直し(H23年3月)、月次での厳格な進捗管理を実施 ◆経営改善計画(見直し)の実質的な初年度であるH24年度は計画を達成	・漁協指導協議会において、高知県漁協の経営改善計画の進捗状況を確認(5/12、6/3、8/19、11/27) ・月次実績検討会において、高知県漁協の各支所における経営改善計画の進捗状況を確認(5/29、8/1、9/11、10/9、11/12、12/26) ・支所長会において、債権の管理・回収を徹底するよう指示(5/29、7/9、11/12) ・高知県漁協の負担軽減を図るため、利子助成を行った。(8/13)
◆@47供給価格の透明性の確保と取扱高の拡大 ◆@48購買品の絞り込みと仕入・在庫管理の見直し 高知県漁協の購買事業運営を効率化し、スケールメリットを活かした供給価格の引き下げを実現し、漁業費用の削減に資する。		・県漁協の経済事業を県漁協が継承し、系統2段階制に移行(H23年4月) ◆削減された中間マージンを組合員への供給価格に反映 ・合併不参加漁協に対する軽油の供給体制を構築 ◆合併不参加漁協への安定的な供給体制が定着 ・県漁協は桶東及び清水ブロックで資材購買の在庫管理の適正化や事業形態の見直しを実施(中央ブロックでも同様の取組に着手) ◆桶東ブロックでは取扱商品の絞り込みや在庫管理の適正化が、清水ブロックでは事業運営リスクの軽減を目的とした注文販売への移行がそれぞれ図られた	・資材購買事業の効率化を目的とした実地棚卸を実施(5/21) ・実施棚卸の結果について検証するとともに、今後の資材購買事業の在り方を協議(5/29)
◆49組合員に対する経営指導の強化 ★県漁協の債権管理・回収機能の強化 経営不振漁業者等への指導を強化し、漁業経営の安定化や延滞債務の圧縮等を図る。		・経営指導を担う相談員と専門知識を有したアドバイザー等を配置 ◆組合員の経営改善や債務の圧縮が一定図られた	・漁協経営基盤強化事業費補助金(1,830千円)による高知県漁協の債権管理回収に係る機能強化を支援 ・支所長を対象とした販売未取債権の管理・回収に係る具体的な手続き等の説明会を開催(7/9) ・担当職員についても債権の管理・回収を意識して業務に取り組み必要があることを周知・徹底するための会を開催(9/13) ・債権管理室が各支所を訪問して、個々の債権の状況について聞き取り調査を行うとともに、回収に係るノウハウを提供(随時)
3. 水産加工を振興			
1. 地域加工グループの育成による雇用の確保			
◆O50.雇用の安定に向けた活動を支援 地域で活動する加工グループ等に経営的視点を導入し、その持続的な経営につながる支援を行う。		○漁村女性グループ等の交流活動の支援、専門家の派遣、講習会の開催等による経営面や加工技術面での支援を実施した。それにより、関心を実感し、経営的視点を持った取組への意欲・自覚が高まり、持続可能な活動への転換に一定寄与できた。 ◆持続可能な経営体質の確保 ◆雇用の場として魅力ある労働条件等の確保 ◆衛生管理面のレベルアップ	○7つの地域加工グループを現地訪問し、H25年度の実績や現状等について、聞き取りによる実態調査を実施。 ○新たに1グループを現地訪問し、聞き取りによる実態調査を実施。それ以外のグループについても今年度の活動等の聞き取り調査を実施。 ○黒瀬町の土佐佐賀くらし工房の新商品開発のため、土佐清水漁業指導所が営業許可申請や試作原料の仕入ルート等について支援を実施。 ○地域加工グループが属する漁業指導所と連携し、各種事務手続きやグループ活動の支援を実施。
2. 水産加工の新たな事業化の推進			
◆★51.事業化を軌道に乗せる活動への支援 ◆★52.事業者間のマッチングによるビジネス機会の拡大 ◆★53.漁業者による6次産業の創出 事業化した取組の円滑な運営への支援(原魚確保等)、関係者間の情報交換の場の提供による連携の取組促進 ◆O54.衛生管理の高度化を促進 衛生管理のレベルアップをソフト面で支援 ◆★55.事業者間の連携強化による多様なニーズへの対応を促進 大口需要や衛生管理体制等への対応を促進 ◆★56.養殖魚の前処理加工の推進 養殖魚の前処理加工の協議、試行的取組支援	・事業化の働きかけと補助金活用等の支援を実施 ◆地域の特性や事業者の事業に応じた前処理加工等の事業化が実現(8ヶ所) ・水産加工業交流促進協議会を設置、開催 ◆事業者間交流に繋がった新たな取引に繋がる ◆6次産業化に基づき4事業者が認定される ・水産加工施設の衛生管理レベルの向上(ハード・ソフト)を支援 ◆県産HACCP取得に向け衛生管理面のレベルアップが一定進展 ・水産物前処理加工協議会促進協議会にて加工事業や連携について検討協議	○手結加工施設チーム会開催(5/14) ○ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(8/20~22)に高知県ブースを設営 ○総合事業化計画認定に向けてサポートセンターを交流協議(8/11、8/25、9/22、10/1、6、11/5、12/8) ●水産加工業交流促進協議会を開催(5/15、12/5) ■水産加工業者の連携、組織化に係る事前協議(7/29) ★H26年度産毛湾養殖魚外商推進協議会を開催(6/18、9/11)	

産業成長戦略(専門分野) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <請じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
水産業		
1. 漁業生産高を伸ばし、漁業収入を向上		
1. 漁業生産量の確保		
(1) 漁港・漁場の整備・活用		
◆1. 漁獲の増加に貢献する黒潮牧場の整備 ○ハード面の低コスト化 ○漁獲効果と漁業者間の調整に基づく最適化配置	・更新時期を待たずに3基の黒潮牧場を増設し、15基体制となった。 ◆最適な12基体制にむけ、着実な取り組みが図られた。 ・増設した黒潮牧場のうち、2基は整備費が低コストの長円形タイプを整備した。 ◆設置海域によっては、整備コストの削減に成功し、財政面でも更新しやすい状況となった。	○最適化配置 ・土佐黒潮牧場管理運営委員会の下部組織である中央地区黒潮利用検討協議会を開催し、黒牧8号及び12号の更新に伴う最適な配置位置について協議を実施 ・黒牧8号の更新に伴い、H25年度中央地区黒潮利用検討協議会で協議、決定した移設位置について、高知海上保安部及び水産庁と協議を実施
◆2. 沈設型魚礁の再整備に向けた取組 ○魚礁調査結果の広報による利用の促進及び効果把握の仕組みづくり ○漁獲効果の調査結果を基にした沈設型魚礁整備方針の策定及び今後の魚礁設置事業の実施検討	・黒潮船舶により県設置の沈設型魚礁の現状を調査し、全体の85%が終了した。 ・黒潮町において、H23年6月から沈設型魚礁の漁獲効果の把握の新たな仕組みづくりを開始。 費用対効果はH24年1.03、H25年0.67 ◆沈設型魚礁の漁獲効果を把握するしくみの本格稼働により、沈設型魚礁の整備方針案の骨子の作成につながった。 ◆沈設型魚礁に特化した漁獲データが入手可能となり、操業実態と併せて魚礁効果を定量的に検証する仕組みの一つを構築することができた。	○魚礁効果把握 ・高知県漁協佐賀統括支所において、魚礁を利用している漁船4隻にGPSデータロガーを設置し、その操業実態に係るデータ収集を実施。 ・マルチビームソナーを使った既設魚礁実態調査結果のデータ解析を実施。
◆3. 県西部に複数のカツオ水揚げ拠点港を整備 ＊カツオ水揚げ促進対策協議会による取組の検討と推進 ＊市場機能の強化に向けたハード・ソフト面のサービス向上 佐賀、清水、田ノ浦の3市場にカツオ等水揚げ促進対策協議会を設置し、カツオ等の水揚げ促進に向けた課題の抽出や対策の検討を行い、水揚げ促進計画を策定するとともに、年度内に実行可能なものから取組を推進する。	・H22.1月から黒潮町佐賀地区で県外採捕地からの買い回しによる活餌供給を開始 ・活餌供給事業の円滑な実施と佐賀への水揚げ促進のため、ハード・ソフトの支援策を実施(港内漁獲、需要小割、給水施設、冷蔵保管庫、魚販直売等の整備、活餌供給マニュアルの策定など) ・活餌死亡リスクを緩和する基金を黒潮町が創設 ◆複数の採捕地との関係構築、小割等の必要な整備により、活餌供給事業の定着が図られた ◆活餌供給による水揚げ増加、物産補給などの波及効果が得られた ・カタクチイワシ安定供給システムの開発に向けた養成技術開発試験を実施(H25～) ◆水産試験場が養成したカタクチイワシを遠洋カツオ一本釣り船に積み込み、三陸沖で使用し、天然活餌と同等の高評価	・協議会を以下のとおり開催、水揚げ促進策を協議 佐賀:3/8、6/30、8/25 清水:3/29、6/7、9/13、12/13 田ノ浦:4/15 ・カツオ漁業者や仲間人に対し、水揚げ促進のための聞き取り調査を実施 ・佐賀が市場情報のカツオ船へのfax提供を開始 ・佐賀でよりカツオ漁期の活餌供給を実施(5/30～7/8) ・高知県活餌供給機能強化事業の創設(10/15要綱制定)
◆4. 活餌用イワシの県内での確保に向けたカタクチイワシの安定供給システムの開発 ＊稚魚を捕獲、輸送し活餌サイズまで育てる養成技術の開発 ＊卵から活餌サイズまで育てる養成技術の開発 (独)水産総合研究センターの支援を受け、県西部のまき網漁業で捕獲した稚魚を輸送し活餌サイズまで育てる養成技術の開発及び卵から活餌サイズまで育てる養成技術の開発に県内企業と共同で取り組む。	・カタクチイワシ安定供給システムの開発に向けた養成技術開発試験を実施 ◆水産試験場が養成したカタクチイワシを遠洋カツオ一本釣り船に積み込み、三陸沖で使用し、天然活餌と同等の高評価	・採捕輸送試験を3回、飼育試験を2回実施 ・4、5月、養成活餌を(独)開発調査センターが用船した近海カツオ一本釣り船に積み込み評価試験を実施 ・6月から養殖活餌の種苗生産試験を実施、11月に約3千尾を(独)開発調査センターが用船したカツオ一本釣り船に積み込み評価試験を実施 ・7月、輸送用小割生餌網の「吹かれ」比較試験実施 ・採捕時の捕食魚混獲防止網の効果確認試験を実施 ・9～10月、飼育コスト削減のため、市販飼料比較試験を実施
◆5. 佐賀以外の漁港で活餌供給を事業化 ＊宿毛湾の巻き網で漁獲される多様な魚種の活餌利用の検討 ＊県中西部での活餌採捕に適した漁法の振り起こしと活餌供給事業への誘導 カツオの県内への水揚げを促進するため、宿毛湾で漁獲されるイワシ類を活餌に養成する実証事業を行い、活餌を県内で安定的に確保する手段を構築するとともに、佐賀以外の漁港でも活餌供給を行う体制を整備する。		・すくも漁協と宿毛湾での活餌供給の取組に向けた活餌安定確保対策事業に関する業務委託契約を締結 ・久礼、須崎、清水地区での活餌供給の状況を調査 ・すくも漁協が活餌先進地の視察調査を実施

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H26)
<p>○最適化配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 黒牧8号の沖合側への移設更新について高知海上保安部、水産庁及び土佐黒潮牧場管理運営委員会からの承認を得て黒牧8号が移設されることになった(平成28年2~3月設置予定)。 	<p>○最適化配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐清浦では、黒牧8号の沖合への移設が決定し、現状より漁獲が見込まれる操業が可能となった。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆更新を迎える黒潮牧場の再設置について、漁業者間の調整に基づく判断が適正にされていること ◆低コスト化に向けたデータの蓄積ができること ◆従来型の黒潮牧場の発注は、最も低コストな方式で実施されていること <p>(H26到達点)</p> <p>黒潮牧場漁獲成績報告における、釣り漁業の生産量1,400トン以上</p>
<ul style="list-style-type: none"> 漁業調査船のマルチビームソナーを使用した既設魚礁調査結果をもとに、宇佐地区沈設型魚礁設置状況報告書(宇佐及び横浪地区)を作成し、各漁業指導所へ提供(7/14) 漁業調査船のマルチビームソナーを使用した既設魚礁調査結果をもとに、中土佐-窪川地区沈設型魚礁設置状況報告書を作成した。 各漁業指導所を通じて、漁業者に中土佐-窪川地区沈設型魚礁設置状況報告書を提供した(11/26)。 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚礁の漁獲効果が確実に把握され、その検証が可能となること ◆沈設型魚礁の事業実施の方向性が見えてくること <p>(H26到達点)</p> <p>GPSデータロガーを利用した魚礁利用実態調査の解析を行い、漁業者に提供する</p>
<ul style="list-style-type: none"> 市場情報の提供により大・中型船4隻が30トンの水揚げ 5~7月の上りカツオ漁期中、延べ21隻に対し586杯の活餌を供給 黒潮圏で活餌供給機能強化対策協議会を設置し、事業実施体制を構築(10/31) 	<ul style="list-style-type: none"> 4~11月の一本釣り漁船によるカツオ水揚げ量県内3市場(佐賀、清水、田ノ浦):531.1トン(参考)愛媛県深浦市場:499.7トン(11/22時点) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> -佐賀、清水、田ノ浦のカツオ一本釣りの水揚げ合計が、愛媛県深浦の水揚げを超過した状態を維持 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> -佐賀、清水、田ノ浦の各市場でカツオ水揚げ促進計画が策定 -佐賀、清水、田ノ浦のカツオ一本釣りの水揚げ合計が、愛媛県深浦の水揚げを超過
<ul style="list-style-type: none"> 養成カタク子飼育試験は、8月中旬で終了(2.3万尾生産)。今年度累計生産尾数は7.4万尾 カツオ一本釣り漁船での評価試験では、養成活餌、養殖活餌とも天然活餌と遜色ないとの評価 小割前面の金枠及び内側籠配置(従来法)による「吹かれ軽減」の有効性を確認 捕食魚混獲防止網の使用により、カマス等の捕食魚の大部分を除去 安価な餌料は現在使用中の高価な餌料より成長がやや落ちるものの、価格面から高い費用対効果を確認 	<ul style="list-style-type: none"> 有効な捕食魚混獲防止手法開発により、周年採捕のめどが立った。 養殖活餌は、H26到達点である3万尾(沖出し段階)の生産を達成 安価な餌料の使用によるコスト削減の可能性を確認 	<p>(H27目標)</p> <p>養成活餌150万尾及び養殖活餌15万尾の生産</p> <p>(H26到達点)</p> <p>養成活餌15万尾及び養殖活餌3万尾の生産</p>
<ul style="list-style-type: none"> 先進地の一つの大半県では、宿毛湾と同様の漁法で活餌を採捕していることから、同地域の採捕技術の導入を図ることを軸とした具体的な計画を策定 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> まき網漁獲魚の活餌としての適性の解明と養成技術の確立 沿岸カツオ一本釣り漁船二航海分の活餌(10万尾)を確保 宿毛湾での活餌の安定確保に向けた量産化と採獲性の検討に着手 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> すくも湾漁協が多様な魚種の活餌としての適性を実証

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H26)
<p>・研修参加者:延べ247名(7月～11月)</p>		<p>(H27目標) ◆職務の一環として研修事業が定着するとともに、経営改善の中核となる役員が育成される</p> <p>(H26到達点) ◆研修会参加者:延べ300名(7～11月)</p>
<p>・9月から高知県漁協は農林中央金庫からの借入が可能となった。 ・利子助成を行った結果、高知県漁協の支払利息2,914千円を1,121千円まで圧縮した。(8/13)</p>		<p>(H27目標) 事業管理費の削減による事業利益段階での黒字化達成</p> <p>(H26到達点) 経営改善計画に位置付けられたH26年度の当期剰余金57百万円を確保</p>
<p>・中央ブロックの6支所で、資材購買事業の見直し及び廃止の検討を開始した。</p>		<p>(H27目標) 漁協購買事業の利用率向上</p> <p>(H26到達点) —</p>
<p>・債権管理室の室長及びアドバイザーが講師を務める説明会に24名の支所長が参加 ・債権の適切な管理・回収の必要性を28名の担当職員が確認</p>		<p>(H27目標) 延滞債務の計画的な圧縮</p> <p>(H26到達点) —</p>
<p>○土佐ひめいち企業組合のきびなごおから寿司が、JAL(羽田-伊丹間)ファーストクラスの機内食(夕食)に採用(6/21～30)。 ○黒潮町の土佐佐賀くろしお工房がゆずはらグルメ祭り(9月6～7日)をはじめとする県内の5つのイベントに出店し、計64万円を売り上げた。 ○土佐ひめいち企業組合が10月21日高知室のこだわり「青果」と「魚」商談会in大阪に出展し、3件商談を行うことができた。 ○すくも産漁協柏島女性グループと同漁協美東支所女性グループが地元漁協と協力し、小中学校計10回の食育活動を実施した。</p>	<p>○土佐ひめいち企業組合が商談を行った3件のうち、2件商談が成立した(残りの1件はサンプル出荷中)。 ○イベントへの出店や販路開拓等に取り組みすることで、地域加工グループの活動の場を確保することができ、9グループのうち8グループが活動を継続できている(1グループは体調不良により活動休止中)。</p>	<p>(H27目標) 9グループ以上が活動を継続し、安定した雇用に貢献。</p> <p>(H26到達点) 9グループ以上が活動を継続している状態を維持する。</p>
<p>○☆県食品高度衛生管理手法認定に向け取組を検討することとなった。 ○水産加工事業者16社が出展 ★漁協及び地元加工事業者の連携により夏ブリを対象としたファイル加工事業が開始した。 ■水産関係事業者5社からなる水産物加工販売組合が設立(8/28)、連携活動を開始した。 ★中国向け活葉鱈魚試験出荷サンプルの提供の実施、加工先進地視察の実施</p>	<p>・新たな水産加工業による事業化 H26年4～H26年10月販売額:2億9518万円 ・異業種参入への取組支援 H26年4～H26年8月販売額:3,944万円 ・県食品高度衛生管理手法の認定取組(1事業者) ・シーフードショー高知ブースへの参加により1社平均100万円の成約</p>	<p>(H27目標) ◆既存の前処理加工等が軌道に乗り、円滑な運営が実現 ◆漁業者による6次産業化の取組等、新たな水産加工が事業化 ◆県版HACCPの認証を3つ以上の加工場が取得 ◆事業者間連携による製造販売体制の確立 ◆養殖魚の前処理加工事業が開始</p> <p>(H26到達点) ○苫毛湾養殖魚外商戦略構想の策定と構想の実現に向けた準備態勢の確立 ○複数加工業者による、新たな連携の枠組みの構築(2グループ以上)</p>

産業成長戦略(専門分野)			
戦略の柱			
取組方針		これまでの取組と成果 ＜取組 成果＞	インプット(投入) ＜讀じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
3. 伝統的な水産加工業の振興			
(1) 宗田節加工業の振興			
◆57 宗田節の認知度向上、ブランド化の推進 県内外での継続したPR活動の実施及び食育活動を通じた地域食材としての浸透を図る。		・宗田節加工業振興基本計画の策定 ・宗田節PRの推進組織「宗田節をもっと知ってもらいたい委員会」が設立 ・委員会を中心に県内外での宗田節のPR活動を展開 ・一般消費者向け宗田節新商品を開発(土佐清水元氣プロジェクト) ◆宗田節の認知度が一定向上、新商品の販売も順調に伸びてきており、今後もPR活動を継続するとともに新商品の更なる販路開拓が必要	・ものづくり産地消費センターとの連携による生産工程の見直し検討に着手 ・宗田節をもっと知ってもらいたい委員会開催(6/10) ・食育授業の実施(1回) ・県外催事等への参加(5回) ・県内量販店等での試食販売(20回)
◆58 新製品の開拓、販路の開拓 宗田節商品の営業活動(見本市・商談会等)を行うとともに市場ニーズを把握、新商品開発に取り組む。			
(2) シラス加工業の振興			
◆★59 水揚げの集約化に係る関係者の合意形成 市場運営に係る具体のルールづくり		・浜改田漁協、十市漁協、高知県漁協、加工事業者、南国市、高知市及び高知県で高知新港への水揚げ集約化に向けて検討委員会を組織 ◆高知新港への水揚げ集約化を軸としたシラス流通ビジョンを策定 ・シラス流通ビジョンの実現に向けて、高知沖シラス産地協議会を設立 ◆産地水産業強化支援事業(国費)において、事業計画が承認され取組が開始	○南国市と予算関係協議(4/25)、南国市及び高知市と事業計画について協議(6/9) ○高知沖シラス産地協議会長と事業計画について協議(4/8、6/6、6/24) ○農林水産省へ交付金(ハード・ソフト)交付申請(4/8)→交付決定(5/12) ○協議会から南国市へソフト補助金交付申請(5/19)→交付決定(6/10) ○南国市から高知県へソフト補助金交付申請(5/22)→交付決定(6/5) ○十市漁協から南国市へハード補助金交付申請(8/29) ○南国市から高知県へハード補助金交付申請(8/29)→交付決定(9/22)
◆★60 水揚げの集約化に向けた条件整備 ・水揚げ施設の整備を行い、高知新港への水揚げ集約化及び流通ビジョンの実現を図る			
4. 地域資源を活用し、交流を拡大			
1. 滞在型・体験型観光の推進			
◆61 漁村・地域での受入体制の強化(ソフト・ハード) ○主要な観光地から漁村へ誘客できる 魅力ある商品づくり		・滞在型・体験型観光で先行する6地区(上ノ加江、佐賀、窪津、松尾、栄喜、柏島)で、体験メニューをプログラム化し、観光商品として売り出し ・9地区(上ノ加江、佐賀、窪津、松尾、栄喜、柏島、室戸岬、夜須、鶴来島)で体験者ニーズを把握するためのアンケートを実施 ◆体験者ニーズを商品の磨き上げやメニューづくりに反映 ・旅行会社へ情報発信、狙いの顧客に向けた効果的な情報発信に着手 ◆漁村での滞在型・体験型観光の周知	◆漁村・地域での受入体制の強化(ソフト・ハード) ◀4月～6月>・中土佐町役場や地元関係団体と協力し、上ノ加江地区で新たな体験メニューづくりの作成支援 ◆関係機関と連携した情報発信・商品売込 ◀4月～6月>・ホームページの情報追加・更新 ◀5月>・パンフレットの情報追加・更新 ◀6月>・県東部・中部地区において、パンフレットを約2,300部配布 ・上ノ加江地区で新たに展開予定の他地区と連携したメニューについて、高知市内の6小学校(附原、鴨内、一宮、旭東、横内、瀬江南)に情報発信 ◀7月>・種多広域観光協議会と連携し、中国・近畿地方の旅行会社30社へ情報発信・商品売込 ・県西部地区において、パンフレットを約1,400部配布 ◀9月>・森山高原イベント(中国地方)での情報発信・商品売込(パンフレットを約130部配布) ◀10月～11月>・パンフレットを追加配布 ◀12月>・上ノ加江地区で新たに展開予定の他地区と連携したメニューについて、高知市内の5小学校(旭東、第六、小高坂、一ツ橋、江ノ口)と高知大学、城西館に情報発信 ・種多広域観光協議会と連携し、関東地方の旅行会社18社へ情報発信・商品売込
◆62 関係機関と連携した情報発信・商品売込 ○認知度を高めるための情報発信の強化			
2. 資源豊かで賑わいのある河川づくりの推進			
◆63 種苗放流や産卵場造成などの人工的対策による資源増殖 ・アユ、ウナギ種苗放流 ・カワウ、外来魚駆除		・アユ資源調査の実施 ・ウナギ種苗放流(H25:0.6t) ・カワウ生息実態調査 ・カワウ駆除の実施(H25:833羽) ・外来魚の駆除の実施(H25:9,857尾) ・天然アユ資源管理(7河川での産卵場造成) ・漁業者による森林保全活動 ◆関係者の懸命な取組が続けられ、人工的な対策により資源の維持が図られている ◆H23～26のアユ遡上は概ね良好で、関係者の取組の成果と考えられるため、引き続き取組を進めることが重要	・アユ遡上調査の実施 ・放流用アユ種苗の生産、供給(21トン) ・放流用モズガニの生産、供給(74千尾) ・県内17河川にウナギ種苗1,200kgを放流 ・カワウ被害対策支援の継続と他県と連携したカワウ対策への着手
◆64 自然再生産による資源増殖につながる取組 ・産卵場整備 ・漁業者による間伐等森林保全活動 ・河川の環境保全活動			
◆65 県内河川の状況や釣情報などの情報発信			
◆66 アマゴ釣り場を冬季に河川中流域に設け、誘客資源として活用する ○規制解除のための調査と規制改正 ○他の河川エリアへの取組拡大と情報発信		・冬季解禁の規制改正の根拠となるデータ収集のための調査を6河川で実施 ◆奈半利川、吉野川水系穴内川で規制改正 ◆奈半利川では漁協がH25年11月から冬季釣り場を設置し、運営を開始するとともに、近隣の観光施設との連携も実施	【あまごの生息状況調査】(松田川) ・第1四半期に1回、第2四半期に1回、第3四半期に1回の現地調査を実施。(新庄川) ・第1四半期に3回、第3四半期に1回の現地調査を実施。

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H28)</p>
<p>各種イベント等で宗田節関連商品を提供、PRを実施した。</p>	<p>(H26) ・宗田節関連商品、H26年4月～11月販売額<@4,500万円</p>	<p>(H27目標) ○宗田節の魅力が認知され、一般消費者向けの需要が拡大 ○新商品を県内外で販売</p> <p>(H28到達点) ○新商品の販売額:7,000万円 ○宗田節加工業ビジネスモデルの構築</p>
<p>○H26第1回高知沖ノサス産地協議会委員会を開催(8/12)、H26事業報告及びH26事業計画(先進地視察、鮮度試験、PR活動、製氷貯水庫設置)が承認された。 ○先進地視察(12/1)、鮮度試験(10/21)、PR活動(10/21)を実施 ○製氷貯水庫準備に着手(10/31)</p>		<p>(H27目標) ◆産地市場形成による魚価の向上(漁業者の経営安定) ◆原料魚の安定確保の実現(加工業者の安定操業)</p> <p>(H28到達点) ◆市場開設に向けた具体ルールの合意形成</p>
<p>◆漁村・地域での受入体制の強化(ソフト・ハード) 上ノ加江地区で、他地区と連携したメニューを追加</p>	<p><10月> ・岡山県の中学生約260人が「防災学習」プログラムを体験 ・上ノ加江地区において、アンケート調査を実施 体験者:楽しかった 91% また体験に来てみたい 83%</p>	<p>(H27目標) ・県内10地区で商品が整備 ・各地区によるPR活動、旅行会社や学校等への販促活動の実施</p> <p>(H28到達点) ・9地区(上ノ加江、佐賀、窪津、松尾、栄喜、柏島、室戸岬、夜須、鶴来島)で体験者ニーズを商品の磨き上げやメニューづくりに反映することを実施</p>
<p>・近年では高いレベルの漁上量を確保 ・県内漁協、市町村等がアユ稚苗21トンを放流 (※内漁連生産分13トンと併せ、計35トンが放流) ・県内漁協等がモクスガニ74千尾を放流 ・2漁協で効果的な駆除を検討する組織化が進展</p>		<p>(H27目標) ◆稚苗放流や産卵場造成など人工的な対策により資源の維持が図られている状態</p> <p>(H28到達点)</p>
<p>【あまごの生息状況調査】 (新莊川) ・現在あまごの放流が行われていない新莊川の一支流(赤木川)であまごの成魚が産卵行動を開始していること確認した。</p> <p>【奈半利川の冬季釣り場開設】 夏場の豪雨により釣り場の護岸や周辺道路が被害を受け、遊漁者の安全面等が懸念されることから、本年度の取り組みは中止することになった。次年度以降は再び開設する予定。</p>		<p>(H27目標) ◆あまごの冬季釣り場の増加</p> <p>(H28到達点) ◆松田川での冬季釣り場開設の検討及び新たな調査河川の選定</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【商工業分野】

産業成長戦略(専門分野)	これまでの取組と成果 〈取組 ◆成果〉	インプット(投入) 〈続いた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)		
商工業		
1. ものづくりの基盤整備		
1. 競争力強化と企業集積の拡大		
(1) 設備投資支援の抜本強化		
<p>◆県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の維持に繋げていくため、県内中小企業の設備投資を促進</p> <p>★現行の企業立地に対する補助制度に加え、新規雇用者数の要件を緩和した補助制度の創設</p> <p>○県制度融資による事業者支援</p> <p>◎小規模企業者設備貸与制度の見直しによる事業者支援</p> <p>★産業振興センターと連携し、新たな設備投資促進策を創設</p> <p>県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や、地理的ハンディキャップ(市場との距離)等の課題を解決するため、県内事業者(製造業)の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業活動の生産性等を高め、企業の継続・拡大と雇用の確保を図る。</p>	<p>◆金融機関、中央会、産業振興センターなどと連携した制度周知</p> <p>◆総会等の機会を活用した制度周知</p> <p>◆県内金融機関各支店長等との意見交換</p> <p>◆採択件数:18件 (H24:12件、H25:6件)</p> <p>◆生産額の増加額:4.3億円(H22比) (H24交付決定分(債務負担分を除く):4.3億円)</p>	<p>○事業の周知及び実施 信用保証協会主催の説明会、国の設備投資補助制度の公募説明会、よるず支援拠点主催の支援機関向け説明会等にて事業PR</p> <p>○他の設備投資補助制度(「ものづくり・商業・サービス革新事業(H25補正)」、「ものづくり競争力強化支援事業費補助金」)の周知</p>
<p>◆県民の安全、従業員の命を守るとともに、操業の早期復旧を図るために事業者の震災対策を促進</p> <p>◎県制度融資の拡充による事業者支援</p> <p>★国の補助制度を活用した補助制度の創設</p> <p>○事業者における事業継続計画(BCP)作成の促進</p> <p>★事業者の津波避難施設整備への補助制度の創設(H24.9月補正計上)</p> <p>事業者における事業継続計画(BCP)の作成の支援や県制度融資の拡充による事業者支援を進めるとともに、事業者の耐震診断や耐震設計、津波避難施設の整備に対する補助制度により、県内事業者の震災対策を加速化させる。</p>	<p>◆BCP策定推進プロジェクトによる支援</p> <p>◆BCPセミナーの開催</p> <p>◆各種団体等への補助制度の周知</p> <p>◆BCP策定推進プロジェクトによるBCP策定企業数 222社(H26.3.31現在)</p>	<p>◆改定した「BCP策定のための手引書」、耐震診断等補助制度、津波避難施設のPRチラシを関係団体等(商工会議所、高知県建築士事務所協会、高知県建築業協会、産振センター、市町村等)を通じて配布。</p>
(2) 企業立地基盤の整備		
<p>◆○企業誘致の受け皿の整備</p> <p>県内で不足している業種や地域資源の高付加価値化につながる企業の立地を推進する。</p>	<p>◆企業立地促進要綱の改正</p> <p>◆訪問活動の強化</p> <p>◆企業立地件数30件</p> <p>◆継続的な誘致活動を通じて新規案件の掘り起こしを行い企業立地を実現</p>	<p>◆企業訪問等の実施 額501社(11/30現在)</p>
2. 研究開発の促進		
(1) 産学官連携の推進		
<p>◆産学官連携による新産業の創出</p> <p>○産学官連携会議を開催し、情報を共有するとともに共同研究を推進</p> <p>◎産学官連携会議分野別テーマ部会の活動による新たな共同研究の推進</p> <p>◎中期テーマ研究開発事業による共同研究の支援による新たな事業化の推進</p> <p>◎機能性食品や医療・介護関連機器の研究開発や事業化を目指す企業への専門家の派遣</p> <p>◆県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学・産の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。</p> <p>◆県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。</p> <p>◆医療関連分野の専門家を企業に派遣することなどにより、新たな分野での産業創出を図る。</p>	<p>◆産学官連携会議の開催(25年度:3回)</p> <p>◆中期テーマ委託研究:7件実施(継続5件、新規2件)</p> <p>◆育成研究:3件実施(新規)</p> <p>◆医療関連分野等へのアドバイザー派遣</p> <p>◆中期テーマ研究(平成23年度採択分:3件)の事業化研究への移行</p> <p>◆育成研究の本格的な研究への移行(厚生労働省戦略産業雇用創造プロジェクトへの移行など)</p>	<p>◆中期テーマ継続契約4件</p> <p>◆中期テーマH26新規事業公募</p> <p>◆育成研究支援H26新規事業公募</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H26)
<p>○補助事業への申請 県内製造業1社に対し補助金交付決定 ※新規相談件数:12件</p> <p>※「ものづくり・商業・サービス革新事業(H25補正)」 申請件数:267件(H24補正申請件数:124件)</p> <p>※「ものづくり競争力強化支援事業費補助金」 申請件数:11件</p>	<p>申請協議中:6件(過年度からの相談案件を含む)</p> <p>※「ものづくり・商業・サービス革新事業(H25補正)」 採択件数:106件(H24補正採択件数:56件)</p> <p>※「ものづくり競争力強化支援事業費補助金」 採択件数:9件</p>	<p>(H27目標) ◆設備投資の増加により生産性の向上や競争力の維持が図られ、県内企業の生産額が増加する。 ・一事業所当たりの設備投資額:全国平均値の68%(香川県と同程度) 15百万円→28百万円</p> <p>(H26到達点) 県内事業者の積極的な設備投資の促進 ・補助件数:6件以上(H25と同数を見込む) ・県内製造業の生産能力の拡大:9.2億円(H24交付決定分:6.4億円、H25交付決定分(債務負担分等を除く):2.8億円)</p>
<p>・事業者の耐震診断・設計に関する相談件数:1件(H26.9月末時点)</p> <p>・事業者の津波避難施設設備に関する相談件数:5件(H26.9月末時点)</p>	<p>・高知卸商センター協同組合セミナー開催(参加者:30人)</p> <p>・四国電材連合高知支部セミナー開催(参加者:延べ44人)</p> <p>・BCP策定推進プロジェクトによる支援実績(H26.11月末時点) BCP策定・策定中企業 229社</p> <p>・民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金の実績:1件、11,374千円(H26.12月末時点)</p>	<p>(H27目標) ◆県内で南海地震対策を実施した企業(製造業)が50%を超える</p> <p>・県内で製造業を営む中小企業者の特定建築物に該当する工場・事務所等の耐震化率 90%</p> <p>・事業継続計画(BCP)作成済企業(従業員50人以上)の割合 50%</p> <p>(H26到達点) -</p>
<p>・工場等の新増設 計9件(新設2件、増設7件) (製造業)立地決定 7件(増設 7件) (事務系)立地決定 1件(新設 1件) (運送業)立地決定 1件(新設 1件)</p>	<p>・新規雇用 立上時:133人 フル操業時:352人</p>	<p>(H27目標) ◆新規案件の掘り起こしを行うとともに継続的な誘致活動を通じて、企業立地が進む</p> <p>・新増設 40件(H24~H27)</p> <p>・製造品出荷額 360億円、新規雇用1,300人</p> <p>(H26到達点) ・企業立地等による出荷額増:264億円 ・H26年度立地件数10件</p>
<p>・中期テーマH26新規事業応募 7件</p> <p>・中期テーマH26新規契約 2件</p> <p>・育成研究H26新規契約 2件</p>	<p>○産学官連携産業創出研究(中期テーマ)の実施(継続研究4件、新規採択2件)</p> <p>○6件の特許出願により本県独自の技術を確立するとともに、研究成果の事業化3件の目標達成に向けて着実に進みつつある。</p> <p>・南海地震対策技術の開発…地震・津波対応型堤防の有効性を科学的根拠により証明することで、高知県内・県外での施工実績が増加している。</p> <p>・マイクロバブルシステムの開発…26年度中に養殖漁業向け食塩濃度改善装置を製品化。また、産業振興センターの事業を活用し継続研究を実施。</p> <p>・血管可視化穿刺ナビゲーション装置…大学発ベンチャーを起業した(8月)。27年度から大手企業と連携して製造販売を開始する予定。</p>	<p>(H27目標) ◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている</p> <p>・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p> <p>(H26到達点) ・産学官連携産業創出研究(中期テーマ)の推進(継続研究4件、新規採択2件) ・終了した中期テーマ研究の事業化及び継続研究の推進</p>

産業成長戦略(専門分野)	これまでの取組と成果 〈取組 ◆成果〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱		
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
3. 人材の育成と確保		
(1) 技術人材の育成		
<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(1/2) ◎人材育成事業(工業技術センター)</p> <p>・機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材を育成する。(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員、機械金属加工特別技術支援員及び資源利用加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)</p>	<p>・若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ・研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応</p> <p>◆企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた</p>	<p>・各種技術研修の開催 46コース 100日間(11月末) ・技術指導アドバイザー登録5名 ・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員による技術支援219件(11月末)</p>
<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(2/2) ◎人材育成事業(紙産業技術センター)</p> <p>・技術者のスキルアップを行い、商品化を支援する。 ・大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。</p>	<p>・講演会等による情報提供や「ものづくり技塾」研修等における技術力向上を目指した研修や製品化への技術支援の実施。</p> <p>◆3件の製品化支援を行った。 ◆実際に装置を研修生が動かして行うため、より理解が深まり、日常業務に有効的に活用できた。また、基礎的な内容を習得し、日常業務への取り組み姿勢を再認識することができた。 ◆センター保有装置での試作試験の結果、企業への同装置導入を行い、製品販売に至った。</p>	<p>・育成事業数:2事業 ・「ものづくり技塾」研修:6回(延べ8日) ・かみわざひとづくり事業講演会:3回 ・開放試験設備利用研修:13回</p>
<p>◆県立高等技術学校の機能の強化 (施設内訓練) ◎広報活動の強化 ○自己都合退校の防止に向けた訓練生の支援体制の強化 ◎就職率向上に向けた訓練生の支援体制の強化 ◎質の高い訓練を実施するための、職業訓練指導員の資質・指導力の向上 ○産業界のニーズに合った訓練を円滑に実施するための施設設備等訓練環境の整備</p> <p>平成23年度の職業能力開発審議会答申を受け、高等技術学校の充足率の向上、自己都合退校の防止、就職率の向上に取り組むことにより、産業人材の育成という技術学校の機能の強化を図る。</p>	<p>・県立高等技術学校を中心とした公共職業訓練の実施</p> <p>(施設内訓練) ◆民間では担うことが困難なものづくり分野や大工、左官タイル等の建築分野における人材育成を行い、関係団体から高い評価を得ている。</p>	<p>・普通課程定員105名(高校校85名、中村校20名)、短期課程定員10名(中村校のみ) ・在校生に対して生活相談員による個別相談機会を提供(随時)(高校校のみ) ・職業訓練指導員によるキャリア・コンサルティングの実施(適宜) ・マナー講座(4月24日) ・ジョブカフェ出張講座の開催(高校校)(5月12日) ・高等学校等訪問 56校訪問 ・コミュニケーション研修(中村校)(6月24日) ・オープンキャンパスの実施(高校校7月26日・中村7・8月) ・ものづくり教室の実施(7月27日) ・日曜大工教室の実施(8月24日) ・社会講話(Miタウン企画部片岡社長)(中村校11月5日)</p>
<p>◆早期就職につながる訓練の実施 ◎介護分野の訓練の充実 ★企業に委託した訓練の実施</p> <p>求職者の方々の早期就職を支援するため実施している公共職業訓練において、より就職に結びつきやすい介護分野への就職を目指すため、ヘルパー2級などの資格取得を目指す訓練を強化する。 また、求人を出している企業に委託して研修を行うことにより、その企業への就職を目指す、事業主委託訓練を実施する。</p>	<p>・県立高等技術学校を中心とした公共職業訓練の実施</p> <p>(委託訓練) ◆民間教育訓練施設を活用した公共職業訓練は、離職者の早期就職につながっている</p>	<p>○訓練実施状況(11月末現在)</p> <p>・IT系 25コース ・事務系 2コース ・介護系 13コース (うち介護福祉士養成科 2コース)</p>
<p>◆在職者のキャリア形成支援 ○講師派遣研修の実施 ○研修における介護福祉分野の事業所枠の設定</p> <p>企業における人材育成を支援するため、企業従業員を対象として、企業に講師を派遣して研修を実施する。今回の研修では、従業員の離職率が課題となっている介護福祉分野の関係事業所等を優先する枠を設ける。(12社のうち4社)</p>	<p>・企業が行う人材育成のための研修事業を支援</p> <p>◆集合型研修、講師派遣型研修とも企業の評価は高く、企業の求める人材育成につながっている</p>	<p>【人材育成研修事業】(H26.11月末現在)</p> <p>・プロポーザルにより委託業者選定、契約締結、事業開始 ・今年度受講者募集</p>
<p>◆産業界のニーズに応じた在職者訓練の実施 ◎新入社員を対象とした訓練の実施</p> <p>高知高等技術学校において、企業に在職する技術者を対象とした在職者訓練を実施し、その技術技能の向上を図るとともに、新しく採用された社員を対象とした、基礎的技術を身につける長期間の在職者訓練を実施する。</p>	<p>・高等技術学校における在職者訓練の実施</p> <p>◆技術学校における訓練の実施は、企業の評価も高く、企業に求められる人材の育成につながっている</p>	<p>○実施計画に基づき設定したコース</p> <p>定員</p> <p>4月 20人 5月 10人 6月 35人 7月 17人 8月 22人 9月 5人 10月 56人 11月 25人 (12月 20人)</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>																																	
<p>・各種技術研修への参加者631名(11月末) ・技術指導アドバイザーによる技術支援15回(11月末)</p>		<p>(H27目標) ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ 技術研修 1,600人(H24～H27) (H26到達点) 技術研修 400人</p>																																	
<p>・「ものづくり技藝」研修参加者:40名 ・かみわざひとづくり事業講演会参加者:65名 ・開放試験設備利用研修参加者:41名</p>		<p>(H27目標) ◆技術レベルに応じた能力向上 かみわざひとづくり事業参加者 1,000人(H24～H27) (H26到達点) かみわざひとづくり事業参加者 250人</p>																																	
<p>・普通課程入校生57名(高知校45名、中村校12名)、充足率54.3%(高知校52.9%、中村校60.0%) ・生活相談件数 135件 ・キャリア・コンサルティング実施件数 123件(高知校75件 中村校48件) ・マナー講座 受講者数44名 ・ジョブカフェ出張講座35名 ・高等学校等訪問 56校訪問 ・コミュニケーション研修(中村校)受講者数25名(指導員6名含む) ・オープンキャンパス参加者(高知校49名、中村校2名) ・ものづくり教室の実施(高知校129名:子=62、親=67) ・日曜大工教室の実施(中村校21名:子=7、親=14) ・社会講話(MIタウン企画部片岡社長)受講者24名(指導員6名含む)</p>		<p>(H27目標) ◆企業が求める人材供給の進展 (施設内) ◆定員に対する充足率 H22:62.9% → H27:100.0% ◆自己都合による途中退校率 H22:18.9% → H27:10.0% ◆就職率 H22:82.6% → H27:90.0% (H26到達点) ◆充足率 70.0% ◆自己都合退校率15.0% ◆就職率 89.0%</p>																																	
<p>○受講状況(11月末現在) ・IT系 入校生 361人 ・事務系 入校生 117人 ・介護系 入校生 161人 (うち介護福祉士養成科 入校生 24人)</p>	<p>【H26】(11月末報告者) ○就職率 85.80 % ・IT系 就職者 72名 ・事務系 就職者 23名 ・介護系 就職者 44名 ※就職者数はH25年度からの繰り越し者を含む</p>	<p>(H27目標) ◆就職率 H22:68.4% → H27:75.0%以上 (H26到達点) ◆就職率 80.0%</p>																																	
<p>【人材育成研修事業】(H26.11月末現在) ・講師派遣型研修申込件数 34社 ・講師派遣型研修12回(内4回福祉・介護枠)</p>	<p>【H26】(H26.11月末現在) ○講師派遣型研修受講者 109人(7社)</p>	<p>(H27目標) ◆580人 (H26到達点) ・研修受講者数:346名 (講師派遣型研修受講者のみ)</p>																																	
<p>○実施計画に基づき設定したコース</p> <table border="1" data-bbox="65 1637 576 1917"> <thead> <tr> <th>受講者</th> <th>充足率</th> <th>【第1四半期まで】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月 8人</td> <td>40.0%</td> <td>・訓練定員数 65人</td> </tr> <tr> <td>5月 5人</td> <td>50.0%</td> <td>・訓練受講者数 37人</td> </tr> <tr> <td>6月 24人</td> <td>68.5%</td> <td>・充足率 56.9%</td> </tr> <tr> <td>7月 12人</td> <td>70.6%</td> <td>【第2四半期まで】</td> </tr> <tr> <td>8月 21人</td> <td>95.5%</td> <td>・訓練定員数 109人</td> </tr> <tr> <td>9月 2人</td> <td>40.0%</td> <td>・訓練受講者数 72人</td> </tr> <tr> <td>10月 53人</td> <td>94.6%</td> <td>・充足率 66.0%</td> </tr> <tr> <td>11月 10人</td> <td>40.0%</td> <td>【第3四半期まで(11月末)】</td> </tr> <tr> <td>12月 0人</td> <td>0.0%</td> <td>・訓練定員数 190人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・訓練受講者数 135人</td> </tr> </tbody> </table>	受講者	充足率	【第1四半期まで】	4月 8人	40.0%	・訓練定員数 65人	5月 5人	50.0%	・訓練受講者数 37人	6月 24人	68.5%	・充足率 56.9%	7月 12人	70.6%	【第2四半期まで】	8月 21人	95.5%	・訓練定員数 109人	9月 2人	40.0%	・訓練受講者数 72人	10月 53人	94.6%	・充足率 66.0%	11月 10人	40.0%	【第3四半期まで(11月末)】	12月 0人	0.0%	・訓練定員数 190人			・訓練受講者数 135人	<p>【検定等合格者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能検定普通旋盤作業実技試験 1級 1名 ・技能検定普通旋盤作業実技試験 3級 1名 ・技能検定構造物鉄工作実技試験 1級 2名 ・技能検定構造物鉄工作実技試験 2級 2名 ・技能検定金属塗装作業実技試験 1級 1名 ・技能検定金属塗装作業実技試験 2級 3名 ・超音波探傷試験レベル2 5名 ・JIS溶接技能者評価試験 4名 ・ガス溶接技能講習修了証 17名 ・アーク特別教育 30名 ・自由研削砥石特別教育 2名 ・クレーン運転の業務に係る特別教育 2名 ・産業用ロボット特別教育 5名 	<p>(H27目標) ◆在職者訓練の実施 500人(H24～H27) (H26到達点) 341人(H26は170人)</p>
受講者	充足率	【第1四半期まで】																																	
4月 8人	40.0%	・訓練定員数 65人																																	
5月 5人	50.0%	・訓練受講者数 37人																																	
6月 24人	68.5%	・充足率 56.9%																																	
7月 12人	70.6%	【第2四半期まで】																																	
8月 21人	95.5%	・訓練定員数 109人																																	
9月 2人	40.0%	・訓練受講者数 72人																																	
10月 53人	94.6%	・充足率 66.0%																																	
11月 10人	40.0%	【第3四半期まで(11月末)】																																	
12月 0人	0.0%	・訓練定員数 190人																																	
		・訓練受講者数 135人																																	

産業成長戦略(専門分野)			
戦略の柱			
取組方針		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
(2)新規高卒者の県内企業への就職促進に向けた産業界、学校、行政の連携強化			
<p>◆県内産業界や県内企業に対する生徒・教員の理解促進</p> <p>1 地域産業担い手人材育成事業</p> <p>○公立の専門高校等では、地域産業担い手人材育成事業の企業実習や技術指導等を通じて学校と産業界との連携を強化</p> <p>○民間と連携して企業実習等の魅力や県内産業界・県内企業の情報発信</p> <p>2 県内企業理解促進事業</p> <p>★私立中等高等学校には、企業見学・職業講話の実施支援</p>		<p>・公立の専門高校等に対して、企業実習や技術指導の実施</p> <p>・私立中等高等学校に対して企業見学等の実施</p> <p>・産業界と連携した教員研修の支援</p> <p>◆産業界、行政、学校との連携体制が促進された。</p> <p>H25実績 参加生徒1,068名、協力企業222社</p>	<p>＜地域産業担い手人材育成事業＞(11月末)</p> <p>・県立高校対象校21校に対して事業の周知</p> <p>・専任コーディネーターの委嘱</p> <p>・県立高等学校へ事業の周知と実施依頼の訪問(4/28～5/28高等学校課と合同で事業計画校を訪問)</p> <p>＜県内企業理解促進事業＞</p> <p>・私立学校への事業説明 9校</p>
(3)新規高卒者の県内企業への就職促進			
<p>◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供</p> <p>◎新規大卒者等県内就職支援事業ダイレクトメール、保護者会などを通じて、県内企業の企業説明会等の情報を提供、東京・大阪の就職相談会では、高知県の魅力を伝えることにより、県内への就職促進を図る</p> <p>○民間と連携して、県外大学生に対する県内インターンシップ情報を提供し、県内企業の理解促進を図る</p> <p>★就職支援協定を締結した大学を中心に、県内企業を知ってもらう取組を進める</p> <p>★私立中等高等学校には、企業見学・職業講話の実施支援(再掲)</p>		<p>・本県出身の県外大学生等に、ダイレクトメールで就職相談会等の情報を発信するとともに、県外で開催される就職相談会に県のブース出展、県外大学保護者会への参加など、本県の魅力や県内企業情報を周知した</p> <p>◆県外大学生等に高知の魅力を発信したり、就職情報の提供ができた</p>	<p>[11月末現在]</p> <p>・県外大学保護者会が高知の就職に関する情報を提供 14校(予定)</p> <p>・学内セミナーにおける情報提供 39校(予定)</p>
(4)若年者の就職支援			
<p>◆就職支援相談センター「ジョブカフェこうち」による若年者の就職促進</p> <p>○しごと体験受講による就職者の正規雇用率の向上</p> <p>○ジョブカフェ利用者のキャリア形成の支援を図る</p> <p>○種多サテライトの機能の強化を図る</p> <p>◎利用者のニーズをとらえたセミナーを開催する</p> <p>キャリアコンサルタントによる職業相談、セミナーの開催、学校等出前講座及びしごと体験講習を実施するとともに、就職に関する情報提供を行い、ハローワーク等と連携し、若年者の就職支援を行う。</p>		<p>・ジョブカフェこうちのしごと体験の拡充による若年求職者の就職促進、キャリアコンサルタントの増員による相談体制の充実、セミナーの実施や、併設ハローワークとの連携による就職支援</p> <p>◆利用者の就職者数は目標を上回る結果となっている</p> <p>◆就職者数1,050人(H25実績)</p> <p>◆H21年4月ジョブカフェ種多サテライトの開設</p>	<p>・男女共同参画センター「ソール」での月1回の出張相談</p> <p>・学校等出前講座の中学校への事業周知</p> <p>・企業参加型セミナーの実施</p> <p>高知生のための兼職・業界セミナー:6/21</p> <p>介護施設の職場見学会:7/19、10/4、10/18</p> <p>農業1日体験セミナー:9/27</p>
(5)U・イターンの促進			
<p>◆U・イターン希望者と企業とのマッチングの強化</p> <p>○U・イターン企業就職等支援事業</p> <p>県の無料職業紹介対象企業の求人及び求職者の登録の促進を図るとともに、登録企業のニーズの把握と求職者への情報提供を行う県内高校生に対して、卒業時に「U・イターン人材情報システム」を周知する</p> <p>県外在住の既卒者を対象としたU・イターン人材情報システムを活用して、U・イターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・イターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。</p>		<p>・「U・イターン人材情報システム」を活用した情報提供と無料職業紹介の実施</p> <p>◆機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」とのデータベースの統合により、登録者数が増加した</p>	<p>・U・イターン求人開拓員の配置(4/1～3/31)</p> <p>・ジョブセンターはりまやにU・イターン相談コーナーを設置(毎週水曜日)</p> <p>・市町村広報誌にシステム登録を促進する記事を掲載依頼(5/2)</p> <p>・U・イターン就職相談会と移住イベント「高知暮らしフェア」との合同開催(東京・大阪)</p> <p>・高知開催の際に関西からのUターン片道バスの運行</p> <p>・U・イターン就職相談会 東京 6/21</p> <p>・U・イターン就職相談会 大阪 6/29</p> <p>・U・イターン就職相談会 神戸 7/5</p> <p>・U・イターン就職相談会 高知 8/15</p> <p>・関西からのUターンバスの運行8/17</p> <p>・U・イターン就職相談会 横浜 10/17・18</p> <p>・U・イターン就職相談会 京都 11/9</p> <p>・U・イターン就職相談会 大阪 12/6</p>
(6)伝統的工芸品産業等の人材育成			
<p>◆県内外で伝統的産業の担い手となる後継者の候補者を求め、産業界に興味のある人材の発掘や担い手育成に取り組む団体を支援</p> <p>★伝統的産業に興味のある人材発掘のため、短期体験研修への開催支援</p> <p>★後継者育成に取り組む団体への支援</p> <p>★販路開拓の支援</p> <p>職人の高齢化や後継者不足により、厳しい状況にある伝統的産業において、こうした産業界に興味のある人材を発掘し、担い手育成に取り組む団体を支援することで、地域に根差した伝統的産業を将来へつなげていく。</p>		<p>(平成26年度新規事業)</p>	<p>・伝統産業支援制度の周知</p> <p>関係市町村: 5市町村訪問(高知市・三原村・いの町ほか)</p> <p>関係団体等: 5団体の総会等での説明(土佐和紙・土佐打刃物・珊瑚・土佐硯ほか)</p> <p>・販路開拓の取り組みを後押しする「こうち産業振興基金(高知県伝統的工芸品等支援事業)」の創設及び公募</p> <p>・高知県U・イターン就職相談会での伝統産業就職相談(東京2回・大阪2回・神戸・高知・笠置各1回)</p> <p>・ものづくり総合技術展の開催</p> <p>・土佐和紙と製紙関係企業等商談会開催</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p><地域産業担い手人材育成事業> (11月末) ・事業計画の提出 17校 ①生徒の企業実習 実施予定校13校 ②技術指導 実施予定校13校 ③教員研修 実施予定校 2校 ④共同研究 実施予定校 6校</p> <p><県内企業理解促進事業> ・企業見学実施校 1校 ・企業見学検討校 2校</p>		<p>(H27目標) ◆産業界、行政、教育界の連携の強化により高校生の県内就職と大学生のUターン就職が促進される。</p> <p>◆高校生の県内就職率 H27 72%</p> <p>(H26到達点) ◆高校生の県内就職率 70.3%</p>
<p>【11月末現在】 ・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供13校 保護者285名出席</p> <p>・学内セミナーにおける情報提供 43名ブース来訪</p>		<p>(H27目標) ◆産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保</p> <p>(H26到達点) ・就職支援協定を行った県外大学との連携の強化。</p>
<p>○実績(11月末) ・来所者数 8,888人 うちサテライト739人 ・相談件数 4,289件 うちサテライト397件 ・自己アピール力を磨くトレーニング(5/10) 参加者13名 ・コミュニケーションカススキルアップ(5/31) 参加者17名 ・高校生のための業界・業種理解セミナー(6/21) 参加者63名 ・ビジネスマナースキルアップセミナー(7/12) 参加者7名 ・介護施設の職場見学会(7/19) 参加者8名 (10/4)参加者5名 (10/18)参加者6名 ・「好感度・面接マナー」スキルアップセミナー(9/13) 参加者6名 ・農業1日体験セミナー(9/27) 参加者13名</p>	<p>○実績(11月末) 就職者数 598人 うちサテライト35人 (前年度同月 就職者数 710人 うちサテライト35人)</p>	<p>(H27目標) ◆しごと体験受講者の正規雇用率 H22:10% → H27:50% ◆ジョブカフェ来所者の相談件数割合 H22:54% → H27:70%</p> <p>(H26到達点) しごと体験受講者の正規雇用率 50% ジョブカフェ来所者の相談件数割合 70%</p>
<p>○実績(11月末) ・新規登録企業数:71(開拓員訪問企業48社) ・新規登録求職者数:283名 ・ジョブセンターはりまや相談件数 6件 ・市町村広報誌へのシステム登録記事の掲載:12市町村 ・Uターン就職相談会 東京 6/21 参加者124名 ・Uターン就職相談会 大阪 6/29 参加者123名 ・Uターン就職相談会 神戸 7/5 参加者 13名 ・Uターン就職相談会 高知 8/15 参加者 74名 ・関西からのUターンバス 利用者17名 ・Uターン就職相談会 横浜 10/17・18 参加者 32名 ・Uターン就職相談会 京都 11/9 参加者 25名 ・Uターン就職相談会 大阪 12/6 参加者 104名 ・Uターン就職相談会 東京 12/14 参加者 名</p>	<p>○実績(11月末) ・Uターン就職者数37名 (前年度同月末Uターン就職者数28名)</p>	<p>(H27目標) ◆企業が求める人材の確保</p> <p>(H26到達点) ・無料職業紹介対象企業を50社以上とする。</p>
<p>・こち産業振興基金(高知県伝統的工芸品等支援事業)への申請:6件 (土佐和紙2件、土佐打刃物2件、珊瑚・土佐備長炭各1件) ・高知県Uターン就職相談会での伝統産業就職相談 東京(6/21):10人(来場者数123人)、大阪(6/29):9人(来場者数123人)、神戸(7/5):1人(来場者数14人)、高知(8/15):5人(来場者数71人)、京都(11/9):5人(来場者数25人)、大阪(12/6):5人(来場者数104人)、東京(12/14):16人(来場者数143人) ・ものづくり総合技術展への出展企業 4団体(9品目) ・土佐和紙と製紙関係企業等商談会開催 参加企業:県外企業3社、デザイナー等3人、県内企業等8社1団体2人</p>	<p>・こち産業振興基金(高知県伝統的工芸品等支援事業)への採択:6件 (土佐和紙2、土佐打刃物2、珊瑚・土佐備長炭各1) ・ものづくり総合技術展への出展結果 サンプル提供2、相談8 ・土佐和紙と製紙関係企業等商談会 商談内容52件(試作依頼5、見積依頼3、後日訪問3、その他41) ・短期研修の実施 1人(三原村)</p>	<p>(H27目標) ◆伝統的工芸品産業等が求める後継者の育成</p> <p>(H26到達点) ・伝統的産業の担い手となる後継者の育成人数:10人</p>

産業成長戦略(専門分野) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	これまでの取組と成果 < 取組 ◆成果 >	インプット(投入) < 講じた手立てが数量的に見える形で示すこと >
2. ものづくり		
1. 防災関連産業の振興		
(1) 南海地震対策と連動させた防災関連産業の振興		
<p>◆南海地震への備えと連動させた防災関連産業の地産地消・外商の推進 (※これからの対策の内訳は省略)</p> <p>県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生みだしながら防災産業の振興を図る。</p>	<p>・「防災関連産業交流会」における市町村と企業のネットワークの構築 ◆「防災関連産業」の認知度の向上 ◆交流会参加企業100社(H26.3末) ◆ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した製品の開発 ◆製品開発22件(H23~25) ◆新たな公的調達制度の創設と、それを活用した県内製品の積極的な導入 ◆県下市町村が公的調達制度を創設(8市町) ◆県内防災イベント等における製品PRの積極的な実施 ◆県内における製品導入の機運の高まり ◆県外見本市への積極的な出展 ◆全国に向けた販路の拡大 H24:1800万円 → H25:6700万円 ◆防災製品販売メーカーへトップセールスの実施 ◆大手バイヤーとの商談会の実現 ◆「防災関連製品認定制度」の創設 ◆59製品認定</p>	<p>【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○第1~4回高知県防災関連産業交流会の開催 ○第1回、第2回防災関連製品認定制度審査会</p> <p>【防災分野のものづくり促進 ~「地産」の推進~】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した試作開発支援第1~5回審査会開催</p> <p>【県内での販路開拓の支援 ~「地消」の推進~】 ○公的調達推進のための市町村訪問実施(31市町村) ○BCP策定企業等への訪問 ○防災訓練等での出展支援</p> <p>【県外への販路拡大の支援 ~「外商」の推進】 ○ものづくり地産地消・外商センターとの連携による県外市町村の訪問(284市町村)</p>
2. 成長分野での事業化促進		
(1) 成長が期待される食品、天然素材等の5分野を対象とした研究会の設置		
<p>◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援 ○意欲のある企業の参加促進 ○事業化に向けた企業間連携の促進 ○個別支援アドバイザーの拡大等による支援体制の強化 ○研究会発事業化プランの実現に向けた販売促進に関する支援の強化 ★研究会発の有望なプランの成長を後押しする支援の強化 ◆○研究開発から事業化まで、一貫した支援を実施</p> <p>・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。</p> <p>◆★新技術の技術講習会や業界動向についてのセミナーを開催</p> <p>・情報技術の革新に対応できる高度IT人材の育成を図るため、各種の研修会やセミナーを開催する。</p>	<p>◆研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた</p> <p>・研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ・研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実</p> <p>・クラウドやスマートフォンなどのシステム開発に関するセミナー開催 ・情報産業の振興に向けた、県内業界団体との協議開催</p> <p>◆クラウドやスマートフォン向けのシステム開発に係る技術者のスキルアップが図られた。 ◆今後、県などが開催する展示会などでPRし、ものづくり企業等とのマッチングを促進していく方針を決定</p>	<p>○研究会 ・開催回数 19回 ・専門家派遣数 14社(26回) ・訪問した企業数 207社</p> <p>・情報産業協会との意見交換の実施:6回</p>
(2) まるごと支援による新たなコンテンツビジネスとクリエイター活躍の場の創出		
<p>◆コンテンツ産業(まんが、デザイン等)の事業化に向けた取り組みの推進 ◎商工労働部の高知家「ものづくり企業」まるごと支援パッケージと連携し、県内クリエイターへの商品デザイン等の発注を促進 ◎コンテンツ関連企業から事業化プランの掘り起こしを行い、事業化プランの改善や個別相談、商品の販路開拓や広報支援などの広報支援などのコンテンツ事業の展開を専門家が一貫して支援 ◎これまでのソーシャルゲーム開発及び運用で培ったノウハウや県内イラストレーター等の人材の売りこみにより、首都圏大手ゲーム開発会社の業務の受託や協業を支援</p>	<p>・県内クリエイター実態調査の実施 ・クリエイター見本市の開催 ・高知県ソーシャルゲーム企画コンテストの開催 ・コンテンツプロデューサーによる個別指導及びセミナーの実施 ◆高知県内で6作品のソーシャルゲームがリリースされ、2作目がヒット作となるとともに、開発会社への着実なノウハウの蓄積や、雇用創出、県内事業者への業務発注等による県内経済への波及効果をもたらした。 ◆コンテンツプロデューサーの個別指導による県内クリエイターの人材育成と人脈を活かしたビジネスチャンスの拡大に繋がった。</p>	<p>・県内ソーシャルゲーム開発会社との情報交換会開催(1回:4/25) ・コンテンツビジネス起業研究会参加企業募集(5/1~) ・コンテンツビジネス起業研究会 情報交換会開催(3回:5/23、7/25、8/28~8/29) ・コンテンツビジネス起業研究会 個別相談会開催(5回:5/23、6/27、7/25、8/22、11/26) ・高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト作品募集(6/30~9/30) ・9/26まんが王国・土佐推進協議会第1回総会開催 ・9/30県内クリエイター及び事業者向け「地域発ブランディングセミナー」開催 ・10/29著作権セミナー開催 ・高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト審査会及び入賞者向け説明会の開催</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】 ○第1回高知県防災関連産業交流会の開催(200名) ○第2・3・4回高知県防災関連産業交流会での個別相談会(ハイヤー述べ4社、参加会員19社) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)・・・応募件数7件、採択件数6件 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○公的調達推進のための市町村訪問実施 【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】 ○台湾経済ミッションでのPR(5社) ○「中部リカバートTEC(名古屋)」19小間11社(来場者16,670人) ○「EE東北14(宮城)」2小間3社(来場者12,800人) ○「防犯防災総合展(大阪)」14小間3社(来場者12,816人) ○「震災対策技術展大阪」19小間8社(来場者8,923人) ○オフィス防災EXPO(東京)3小間3社 ○震災対策技術展(宮城)3小間2社 ○危機管理産業展(東京)8小間9社 外</p>	<p>【交流会を通じたネットワークづくり】 ・交流会参加企業の増加 H25 100社 → H26.11 127社 (27社増加) ・第1回高知県防災関連製品認定制度(7社10製品認定) ・第2回高知県防災関連製品認定制度(7社8製品認定) 【地消の推進】 ・9市町が制度創設済 H25創設済 高知市、室戸市、香南市、香美市、南国市、土佐市、須崎市、中土佐町(8市町) H26創設 津野町 ・新事業分野開拓者認定制度(1社1製品認定) ・高知県モデル発注制度(3社3製品認定) ・BCP策定企業訪問による防災製品の購入へのつながり</p>	<p>(H27目標) ◆幅広い分野で、競争力のある製品が生まれ、見本市等により積極的に販路拡大がなされている ◆メイドイン高知の製品に対する評価が高まり、県内外での導入が進んでいる ・ものづくり補助金を活用した製品開発件数 20件 (H24～H27) ・県内の全市町村への県内製品の導入件数 100% (H26到達点) ・防災関連産業交流会参加社:150社 ・防災関連製品認定制度による認定製品:12件 ・ものづくり補助金を活用した製品開発件数 :12件 ・県外主要見本市出展:5回、売上目標:1.2億円 ※県外見本市は装飾展示を委託したものに限り ・県外売上目標:8億円(見本市除く) ・県内売上目標:6.8億円</p>
<p>○研究会 ・会員数 53名増 353 ⇒ 406 (内訳:食品175(+20)、天然素材107(+19)、環境66(+3)、健康福祉58(+8)) ・研究会(セミナー)参加者数 285社(359名)</p>	<p>○プラン認定:4件(食品2件(再認定1件含む)、天然素材2件)</p>	<p>(H27目標) ◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している ・事業化プラン認定件数 60件(H24～H27) ・販売金額 100億円(H24～H27)(H27時点:H22対比+40億円) ・新規雇用 110人(H24～H27) (H26到達点) ・事業化プラン認定件数 20件(通算81件) ・販売金額 13.0億円(通算27.2億円) ・新規雇用 39人(通算:92人) ・成長支援 新規2件(通算3件)</p>
<p>・県内学生向けに情報産業のPRや県内製造業とのマッチングにつなげるため、情報産業協会として「ものづくり総合技術展」に初出展 ・情報産業協会から産業振興に向けた情報活用が提案された。</p>		<p>(H27目標) ◆クラウドなどの新たな情報技術を活用できる人材が育成され、それを生かした新事業が創出されている。 (H26到達点) 技術人材のスキルアップと県内ものづくり系企業とのマッチング</p>
<p>・県内ソーシャルゲーム開発会社との情報交換会に4事業者参加 ・コンテンツビジネス起業研究会に29事業者が入会 ・コンテンツビジネス起業研究会 情報交換会に延べ21事業者参加 ・コンテンツビジネス起業研究会 個別相談会に延べ21事業者参加 ・高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテストへの応募作品数:384作品 ・県内クリエイター及び事業者向け「地域発ブランディングセミナー」に103名参加 ・著作権セミナーに137名参加 ・高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト入賞者決定:優秀賞11名、特別賞6名、奨励賞9名 ・高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト入賞者向説明会開催:12/13東京会場 8名参加、12/16高知会場 2名参加、12/20大阪会場 9名参加</p>	<p>・ゲーム専門会社の設立:1社 ・ソーシャルゲームの開発・運用の受託:1件 ・新規雇用:企業誘致5名(通算12名) ・ソーシャルゲーム(H25年度企画コンテストの入賞作及びゲーム専門会社のオリジナルタイトル)の配信:2タイトル</p>	<p>(H27目標) ・外貨を獲得する研究会発事業化プランの事業化 ・県内におけるソーシャルゲームの年商:20億円 ・クリエイターの収入増、クリエイターのレベルの底上げ (H26到達点) ・ビジネスプラン認定:2件 ・受託・協業:2件</p>

産業成長戦略(専門分野)		
戦略の柱	これまでの取組と成果 〈取組 ◆成果〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
(3) 大きな成長が期待できるビジネスへの支援		
◆ビジネスの立ち上がり期への支援の強化 新規性あるいは付加価値が期待でき、かつ事業として大きな成長が期待できる優れたビジネスプランに対して、事業育成支援金及び専門家によるハンズオン支援などを提供し、ビジネスプランの実現を後押しすることで、次代の高知県経済をリードする新たなビジネスを創造する。	・㈱日本トリムからの寄付金1億円を活用し、産業振興センターにおいて「こうちビジネスチャレンジ基金」を造成。当該基金を活用して、高知県内で起業等に挑戦する熱意のある経営者を募集する「こうちビジネスチャレンジ基金事業」を平成25年度から実施 ◆第1回こうちビジネス チャレンジ基金事業では、ビジネスプラン93件(県内47件、県外46件)が応募。うち、5件をこうちビジネスチャレンジプランとして認定。このうち、3件が平成25年度中に事業着手。残り2件は、平成26年度中に着手予定	・高知県経済をリードする優れたビジネスプランを募集(募集期間7/1~8/20) ・応募のあったビジネスプランについて書面審査を実施(9/3~9/24) ・評価委員会による面接審査(10/31) ・認定証授与式(11/20)
3. ものづくりの地産地消		
(1) 各分野での機械化ニーズ等の集約、共有		
◆「ものづくり地産地消・外商センター」を中心としたマッチング機会の創出 ○タイムリーな情報提供 ○相談・マッチング機能の強化 ○高知県工業会等、各種団体との連携強化 ○ものづくり技術展示会の規模拡大 ★産振センターの組織体制の強化 平成23年度に開設したものづくり地産地消センター(H26~ものづくり地産地消・外商センター)を中心として、ものづくりの地産地消・外商を推進するため、事業者間のマッチング支援など、県内のものづくり企業のビジネスプランづくりから販売促進まで一貫した支援を行う。	・ものづくり地産地消センターの開設 ・ものづくり総合技術展の開催 ・ものづくり企業による現場視察や意見交換会の実施 ◆県内相談窓口が設置され、県内でのものづくりのニーズが集積することで、技術を提供できるものづくり企業とのマッチングが進んだ ◆ものづくり総合技術展の開催を通じて多くの県民に、県内のものづくり企業・団体の技術や商品を知っていただける機会を提供できた	○ものづくり地産地消・外商センターの開設(6/5開所式) ・総合相談窓口の設置 ・経営統括1名、技術統括1名の採用内定(技術統括1名未定) ・県外外商コーディネーター増員 5/1名古屋事務所開設(駐在1名、東京1名増員) ○ものづくり地産地消・外商センター開設の周知 ・県商工連合会等 43団体広報活動実施 オープニング記念セミナーの開催(6/5,6/27,9/29,11/20) ○出前相談会の実施(7カ所) ○ものづくり総合技術展の開催
(2) 試作開発への助成や技術支援による製品開発の支援		
◆機械系の「ものづくりの地産地消」を支える製品開発力の強化 ○試作機の開発支援 ★防災関連の製品開発の推進 ○企業間連携や産学官連携の充実・強化 ○県内展示会等でのPR ★補助金のメニューの明確化と審査会機能の強化 県内に需要のある機械や設備を県内で製造できる仕組みを構築するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングを進めるとともに、ニーズに即した試作機の開発を支援し、ものづくりの地産地消を促進する。	・ものづくり地産地消推進事業補助金の創設 ◆企業間の連携による機械装置の開発が進み、県内外への販売も開始されるなど、機械系の地産地消の気運の高まりや成果が表れ始めた 補助金交付件数(H22~H25) 企画立案 11件 試作開発 67件	【試作機の開発支援】 ・ものづくり地産地消・外商推進事業補助金の募集(随時募集) 第1~5回審査会開催 応募件数:12件
◆工業技術センターが行う技術支援の充実 ○企業等の技術課題に合わせたきめ細かな支援 ・県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。	・農業・食品関係の企業や団体への商品開発、品質管理技術向上のための支援を行った ◆地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった	・技術支援・相談等 774社、団体 2,285件(11/30現在) ・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 10テーマ
4. 企業業績の拡大		
(1) 全国トップクラスの助成制度を活用した企業立地の促進		
◆企業立地の推進 ○「ものづくりの地産地消」を加速する業種の誘致 ○雇用の拡大に「即効性」を持つ業種の誘致 ○地域産業を支える人材育成、労働力の確保 高知一宮団地についてはH28年度、南国日章工業団地についてはH30年度の見据えた着実な事業進捗管理、更なる団地開発のための継続的な適地調査の実施	・岡豊工業団地の開発・分譲完了 ・香南工業団地の開発完了 ・4市(安芸市、南国市、高知市、土佐市)で工業団地の適地を調査 ◆香南工業団地などの企業立地基盤の整備が進む	・高知一宮団地の地権者の用地交渉 ・南国日章団地の用地測量、用地調査、実施設計委託業務を発注 ・高規格道路沿線市町村10市町村訪問 ・上記の訪問結果を受け、さらに絞り込みを行い4市町と数回協議

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> 応募件数57件(県内42件、県外15件) 書面審査による選考でプレゼンテーション(面接審査)を行うビジネスプラン8件を選定 面接審査を経て6件のビジネスプランをこうちビジネスチャレンジプランとして認定 	<p>H25年度認定事業者による雇用増1名</p>	<p>(H27目標) 支援を行ったビジネスプランの事業化 15件(H25～H27)</p> <p>(H26到達点) 支援を行ったビジネスプランの事業化 5件</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○総合相談窓口への相談 273件(9月末現在) ○オープニング記念セミナーへの参加 6/5 205名、6/27 256名、9/29 60名、11/20 44名 ○出前相談会における相談 42件 ○ものづくり総合技術展出展者 122社 ○ものづくり総合技術展 ・来場者:15,552人 ・外商製品商談会:県外企業23社、県内企業57社、商談件数119件 ・県法協大商談会:県外企業12社、県内企業39社、商談件数125件 ・出展企業が招待した県外企業との商談:県外企業4社、県内企業20社 商談件数23件 ・製紙関係企業等商談会:県外企業6事業者、県内企業9社 商談件数52件 ・各ブースで行われた商談:出展企業34社、商談件数227件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり地産地消・外商センターのマッチング件数:24件 ・第3回ものづくり総合技術展商談件数:546件 ・第3回ものづくり総合技術展成約金額:1,687千円 	<p>(H27目標) ◆県内のニーズに対応した多くの製品が県内で製造されるとともに、全国的に通用する競争力を備えた製品が生まれ、販売が増加している。</p> <p>・ものづくり補助金を活用した製品 開発件数 40件(H24～H27)</p> <p>(H26到達点) ・売上げ 27億円(H22比) ・ビジネスプラン策定 30件</p>
<p>【試作機の開発支援】 ・「ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金」 第1回～5回審査会 採択件数:11件(試作開発8件(うち防災4)、製品改良支援3件(うち防災2))</p>	<p>(H25年度) ・生産現場への導入(試験導入を含む):7件(県内6件、県外1件) (H26年度上半期) ・生産現場への試験導入(県内2件)</p>	<p>(H27目標) ◆県内のニーズに対応した多くの製品が県内で製造されるとともに、全国的に通用する競争力を備えた製品が生まれ、販売が増加している</p> <p>・ものづくり補助金を活用した製品 開発件数 40件(H24～H27)</p> <p>(H26到達点) ・ものづくり補助金交付件数 30件 ・販売金額395百万円</p>
<p>・企業や大学等との共同研究 契約7件</p>	<p>・H26年度に商品化されたもの:調味料など22件(11/30現在)</p>	<p>(H27目標) ◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加</p> <p>・商品開発支援 30件</p> <p>(H26到達点) ・商品開発支援 30件</p>
<p>・高知一宮団地の用地約7割取得 ・適地調査に向けて2市町が事前調査を実施</p>		<p>(H27目標) ◆新たな工業団地などの企業立地基盤の整備が進んでいる</p> <p>・新規工業団地 分譲面積 H27:20ha</p> <p>(H26到達点) ・一宮団地(約5ha) 工事着手、近隣地の開発着手 ・日章団地(約11ha) 用地取得着手 ・新規団地の開発候補地の条件整備</p>

産業成長戦略(専門分野)			
戦略の柱			
取組方針		これまでの取組と成果 〈取組 ◆成果〉	インプット(投入) 〈讀じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
(2)中山間地域の豊かな環境や遊休施設等を活用して、市町村によるシェアオフィスの整備や入居する企業・新規創業者への支援を実施			
<p>◆シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援</p> <p>★市町村が策定する事業計画に基づいて設置するシェアオフィス等の整備への支援</p> <p>★地方で起業を考えている方などへの的確なアプローチとさらなる企業誘致</p> <p>★入居する企業や新規創業者への初期経費の支援</p> <p>◎専門家派遣やセミナー開催、事業連携先の紹介などを適じた創業者や事業継続・拡大への支援</p> <p>★地域の雇用創出</p> <p>・移住相談会で起業・創業相談支援</p> <p>・シェアオフィス事業について、業界の動向調査を行いシェアオフィスの活用方法、募集及びPR方法を考える</p>		<p>・相談窓口の設置</p> <p>相談件数:電話3件、面談5件、メール4件</p> <p>・シェアオフィス広報</p> <p>新聞、専門誌、HP、FB、DM など</p> <p>・ビジネスプランコンテストの実施</p> <p>応募数:8件 入賞数:4件</p> <p>・移住相談会 6回(東京、大阪、高知)</p> <p>・人材育成セミナー 2回</p> <p>・専門家との意見交換</p> <p>◆支援箇所: 3施設(本山町、土佐町、四万十町)</p> <p>◆入居予定事業者:6事業</p>	<p>・市町村の事業計画づくり支援:安田町で実施</p> <p>・新たにシェアオフィスを設置する市町村の意向調査(5/15~30)</p> <p>・シェアオフィス設置についての市町村の意向確認及び候補施設視察</p> <p>12市町村(7/22、7/23、7/28、7/30、7/31、8/6、8/7)</p> <p>・入居内定事業者の事業活動への支援(補助申請、人材紹介等)</p> <p>・企業のシェアオフィス等視察同行、訪問(5/6、5/20、5/22、6/20、10/8-10)</p> <p>・高知暮らしフェア、U・ターン相談会への出席(6/21、6/29、8/15、12/6、12/14)</p> <p>・本県出身団体への事業説明・協力要請(6/21(東京))</p> <p>・広報推進事業委託業務委託公募(6/4~6/17)(7/16~8/1)</p> <p>・高知県広報番組「おはようちゅう」(7/6)</p> <p>・産業センター情報誌「情報プラットフォーム7月号」(7/10)</p> <p>・都市部(近畿、中部)のIT系企業等訪問 5社(9/17~9/19)</p> <p>・広報推進事業委託契約(株)ハナツツキ(9/19)</p> <p>・広報推進事業:東京での起業セミナー開催 参加者82名(11/10)</p>
5. 建設業の新分野進出			
(1)建設業の新分野進出			
<p>◆企業訪問・説明会を通じた情報提供</p> <p>○新分野進出の手引き等の配布</p> <p>◎新分野進出説明会・セミナー、先進企業視察、少人数の勉強会等</p> <p>◆支援事業の有効活用</p> <p>○初期投資の負担軽減等</p> <p>○進出リスクの軽減</p> <p>◆取組企業へのフォローアップ</p> <p>○個別企業訪問、他部局との連携の下での専門家派遣、支援制度の紹介等</p> <p>建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護・福祉など新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行うとする建設事業者を総合的に支援する。</p>		<p>・平成22年5月に財団法人高知県産業振興センターに「建設業新分野進出アドバイザー」を1名配置</p> <p>・「建設業の新分野進出事例集」を平成21・25年度末に作成</p> <p>・平成25年9月に「建設業新分野進出実態調査」を実施</p> <p>◆建設分野アドバイザーの設置により新分野進出の具体化を更に進めるためのニーズの把握が可能になった。</p> <p>◆新分野進出事例集や実態調査結果を各企業に配布することで、新分野を検討するきっかけづくりとなった。</p>	<p>・建設業新分野進出アドバイザーを継続して配置(1名)</p> <p>・平成25年度に行った調査で新たに進出希望とした企業を中心に訪問し、補助金の周知や助言を実施。建設業経営革新支援事業採択企業のフォローアップを実施。</p> <p>・県内3箇所で開催セミナーを実施</p> <p>・先進地事例視察勉強会(安芸市)を実施</p> <p>・情報共有のための定例会の開催(建設管理課、産業振興センター、商工政策課)</p>
<p>◆研修の拡充</p> <p>◎農業機械技術を持った従業員の育成</p> <p>こうちアグリスクールの開催、就業相談会へ参加、成功事例等の情報提供、就業相談を行うとともに、農業担い手育成センターでの研修や受入農家の拡充、研修手当や謝金を支給など、就業に向けての支援を行う。また、必要な農地、ハウス、資金等の確保、人・農地プランの策定、青年就業給付金の支給など就業定着のための支援を行う。</p>		<p>○PR段階から、営業開始後までの段階的な支援を充実することにより、平成25年度調査では過去最高の263人の新規就農者の確保につながった。</p> <p>◆農業担い手育成センターや新規就業相談センター等が連携してのPR等を実施</p> <p>◆農業担い手育成センター等における実践研修の実施と、研修期間における支援拡充</p> <p>◆営業開始の際に必要な農地、ハウス、資金等の確保のための支援</p> <p>◆実践研修受け入れ先となる指導農士の確保</p> <p>◆新規就農者定着に向けた指導など関係機関の連携・協力</p>	<p>・新規就農者確保育成に係る各種事業の説明の開催(4月~ 45回)</p> <p>・広報活動の実施(4月~ 新聞・広報紙・ラジオ・テレビ28回、パンフレット配布10000部)</p> <p>・農地・ハウス情報の収集と提供(4月~)</p> <p>・耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の募集(4月~)</p> <p>・高知県新規就業研修支援事業の実施(4月~)</p> <p>・研修受け入れ農家の募集(4月~)</p> <p>・青年就業給付金事業の実施(4月~)</p> <p>・担い手ワーキングの開催(5月~ 3回)</p> <p>・農地中間管理事業の受け手募集(5-6月(1回目)、9-10月(2回目))</p> <p>・指導農士連絡協議会の開催(6月~ 3回)</p> <p>・受入農家指導力向上研修会の開催(10月)</p> <p>・県内外就業相談会への参加(6月~ 17回)</p>
<p>◆事業者のマネジメント能力の向上</p> <p>○建設業者等の新規参入と定着を支援</p> <p>林業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。地形、土質や森林資源など地域によって異なるため、それぞれの森林に対応した効率的な作業システムを導入し、安定的・効率的に木材生産を展開する。</p>		<p>・事業者に対するコスト管理の勉強会などの専任チームによる経営指導</p> <p>・森の工場の取組を通じて、事業地の確保や作業道等生産基盤の整備への支援を実施</p> <p>◆事業者の認識が高まった</p> <p>◆新規参入事業者の技術力の向上と定着が進んでいる</p> <p>・森林組合と建設業者等とのジョイントに向けた研修会や勉強会の開催</p> <p>◆建設事業者からの参入が増加(11~22)</p>	<p>・「建設業」セミナー(3回)</p> <p>・建設業からの新規参入事業者とのヒアリング(2回、延べ21事業者)</p> <p>・建設業からの新規参入事業者への技術指導(4回、1事業者)</p>
<p>◆資格取得講習会の案内等、情報提供の充実</p> <p>◆福祉・介護分野への就業促進事業の実施</p> <p>◆福祉・介護人材確保緊急支援事業の実施</p> <p>本県の成長を支える新たな分野(福祉・介護)へ進出し、地域で働く場を確保しようとする建設業者を支援するため、本県の福祉・介護職場への就労のマッチングを図る。</p>		<p>○ホームページや高知県社会福祉協議会への委託事業を通じて情報を提供することができた。</p> <p>◆経営者の介護保険制度に関する理解不足</p> <p>◆専門的人材の不足</p>	<p>高知県福祉・介護人材確保推進協議会の開催:1回</p> <p>職場体験実施:50回(11月30日時点)</p> <p>ハローワークでの説明会:48回(11月30日時点)</p> <p>地域ひとつり事業を活用した介護職員の育成・雇用拡大:11人</p> <p>中山間地域等就職面接会の開催:2回(11月30日時点)</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>◆安田町の事業計画を認定:支援施設3施設(H25)+1施設(H26) ◆補助金交付決定 3社 ◆シェアオフィス視察同行、訪問企業の入居内定:2社</p>	<p>・入居事業者:3事業者 新規雇用:2名 移住:1名</p>	<p>(H27目標) ◆シェアオフィスを設置した市町村や地域の知名度が向上し つつある ◆県内6地域に、20企業が創業し、IT企業等の集積が始ま りつつある (H26到達点) ・支援施設:3施設+新規2施設 ・支援事業者:11事業者</p>
<p>・建設業の新分野進出への希望調査等のため企業訪問(182社) ・建設業セミナーへの参加者 高知会場:17社・18人 市町村等14人 計17社・32人 幡多会場:9社・10人 市町村等8人 計9社・18人 安芸会場:7社・9人 市町村等10人 計7社・19人 ・セミナーでの個別相談企業数 高知会場:2社 ・先進地事例視察勉強会の参加者 飲食業・農業(安芸市)9社・11人 ・先進地事例視察勉強会の参加者 サービス業・農業(いの町、四万十町)7社・7人</p>	<p>建設業セミナー時のアンケートで新分野進出に関心があり、先進地 視察に参加したいとの事業者が6社あった。 新分野進出数 H26:3社(累計:267件)</p>	<p>(H27目標) ◆支援体制の充実と進出を促進する環境づくりによる新分野 進出事例の拡大 ◆建設業の新分野進出数 230社(H24~H27) (H26到達点) ◆建設業の新分野進出数 280社(累計)</p>
<p>・新分野進出セミナーの参加企業数(36社) ・農地・ハウスの結びつけ件数(農地46件、ハウス3件) ・耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の採択件数(3件) ・高知県新規就農研修支援事業計画提出数(19市町村53名) ・研修受け入れ農家の認定数(9人) ・青年就農給付金経営開始型計画提出数(32市町村) ・新規就農者確保育成対策に関する意見交換回数(3回) ・農地中間管理事業の受け手応募人数(119名) ・指導農業者の新規認定人数(33人) ・受入農家指導力向上研修参加者(55人) ・就農相談件数(149件)</p>	<p>・新規就農者数:261人 ・指導農業者新規認定数:33人</p>	<p>(H27目標) ◆新規就農者数 年間280人 ◆指導農業者 H27:100人 (H26到達点) ◆新規就農者数 年間280人 ◆指導農業者 H25:75人→H26:90人</p>
<p>・「建設業」セミナーに36社が参加</p>		<p>(H27目標) ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競 争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活 動を展開している (H26到達点) -</p>
<p>高知県福祉・介護人材確保推進協議会への参加者:22人 職場体験実施者:50人 ハローワークでの説明会への参加者:357人 中山間地域等就職面接会への参加者:57名</p>	<p>職場体験者のうち、就職内定者:10人 中山間地域等就職面接会参加者のうち、就職内定者13人</p>	<p>(H27目標) ◆福祉分野への進出が拡大していること ・講習会の開催 H27:72回 ・職場体験事業への参加者 H27:100人 (H26到達点) ・講習会の開催 H26:72回 ・職場体験事業への参加者 H26:100人</p>

産業成長戦略(専門分野)	これまでの取組と成果 〈取組 ◆成果〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱		
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
3. 販売の拡大(地消・外商)		
1. 販売拡大への支援		
(1) 見本市への県ブースの出展、県内外での商談会の開催		
(2) 産業振興センター等との連携による出展企業等への支援		
(3) 産業振興センターを中心とした外商機能の強化等		
<p>◆ものづくり企業を対象にした県外での受注拡大の取組への支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな分野の見本市へ出展 ○成約につながりやすい効果的な商談会の開催 ○関係機関との連携により、見本市、商談会参加後の県内企業へのフォローアップ ○県内企業が行う県外企業への県内製品・技術のPR活動への支援 <p>・ものづくり企業を対象に、県外見本市への高知県ブースの設置並びに商談会の開催等を通じて、県外での受注拡大を図る。</p> <p>・県内で特色ある製品について、積極的に県外でPRし、県内ものづくり企業の外商や販路開拓を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・見本市への高知県ブースの設置 ・商談会の開催 ・インターネットを活用した企業情報の発信 <p>◆販路の拡大が図れ、販売増につながった成約金額 H24～H25: 364万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり地産地消・外商センターの開設(6/5開所式) ・総合相談窓口の設置 ・経営統括1名、技術統括1名の採用内定(技術統括1名未定) ・県外外商コーディネーター増員 5/1名古座事務所開設(駐在1名)、東京1名増員 ○ものづくり地産地消・外商センター開設の周知 ・県商工連合会等43団体広報活動実施 ・PR: 7回(テレビ3回、ラジオ2回、新聞2回)、取材: 21回(テレビ7回、新聞14回) ○ものづくりセミナーの開催: 5回(4/24、6/5、6/27、9/29、11/20) ○県内製造業700社への個別訪問(4～6月) ○見本市への高知県ブース設置: 28か所 ○商談会の開催: 7回(5/28、6/16～17、8/7、9/25、11/6、11/20、11/27)
(4) 海洋深層水		
<p>◆海洋深層水の利用拡大の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる認知度の向上と販路の開拓 ・海洋深層水のブランド力の強化 ・商品力向上と研究開発の促進 (※これからの対策の内訳は省略) <p>地産外商公社等と連携し、「高知家」を活用したPRの取組み及びビジネスに結びつく営業活動を実施するとともに、他の取水地と連携を図り、海洋深層水のブランド力を強化する。また、新商品の開発や商品力の向上、新分野への利用拡大に向けた研究開発を大学、企業等と共同で実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等における海洋深層水関連イベントへの出展支援の実施 ・全国の海洋深層水活用事例の取りまとめ ・他の取水地との連携事業を行い、販路の獲得やブランド力の向上に繋がるPRを実施 ・県内の試験研究機関や成長分野研究会、産学官連携会議と連携し、商品の磨き上げや新商品開発への支援を実施 ◆展示会・商談会への参加回数増や首都圏等での新たな販路の獲得(展示会・商談会への参加) H23: 6回 H24: 12回 H25: 13回 ◆新商品の開発件数 H24: 5件 H25: 7件 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産外商公社と連携したイベントへの参加・PR: 2回 ・企業訪問: 延べ100社 ・産業振興部主催の「地域産品商談会」への参加関連企業を支援 ・首都圏等におけるイベントでのPR: 3回
<p>◆海洋深層水の新たな分野への展開と地元企業の事業化支援</p> <p>◆従来の研究成果を見直して再チャレンジ</p> <p>◆地元企業や関係機関への事業化支援(※それぞれのこれからの対策の内訳は省略)</p> <p>・取組が有望と思われる研究や高付加価値商品等への利用法及び県内での事業化を検討する。</p> <p>・新技術利用での研究の進展、他地域での研究成果や埋もれたシーズの再研究により、今後の事業化につなげる。</p> <p>・海洋深層水を活用した水産物の陸上養殖、農産物の栽培や、新技術利用の検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野に向けての予備試験や各種研究を開始した ◆幅広い分野での研究に対応するため、これまで以上に、大学や企業などとの共同研究等が必要となっている ◆地元での事業化に結びつく研究が必要となっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学、企業との共同研究等の契約締結(4件)
2. 商業の活性化		
(1) アンテナショップ「てんこす」の運営への支援等を通じた地産地消・外商の推進		
<p>◆高知市内でのアンテナショップ、産直市の取組を継続し、地域産品の売上の増加を図る</p> <p>「てんこす」の運営への支援等を通じた地産地消・外商の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○高知市中心部にアンテナショップ「てんこす」を開設し、地域産品の掘り起こしや販売が進み、地産地消・地産外商の促進につながった ○おかみさん市の拡充により、地域産品の販路拡大へとつながった。 ◆アンテナショップ「てんこす」の販売額の増加 ◆アンテナショップを中心に事業者などとの連携による地域産品の積極的なPR ◆おかみさん市の出店者の増加を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内産品の掘り起こし ・事業者の負担を軽減したコミュニティ事業の実施 ・経営の効率化に向けた運営の指導 ・飲食部門の効率的な運営及び新規メニューの提供

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>○総合相談窓口への相談:347件(前年比1.2倍)、マッチング22件 ○ものづくりセミナーへの参加者: 6/5(205名)、6/27(256名)、9/29(84名)、11/20(44名) ○県内製造業の製品企画候補先:50社61件抽出 製品企画書着手先:21社30件、製品企画書完成済:6社6件 ○見本市への出展企業:延べ100社 ○商談会への参加企業 : 発注企業:延べ117社、受注企業:延べ105社 商談件数:322件</p>	<p>○見本市 成約金額:480.161千円 参考:名刺交換枚数6,828枚、見積依頼328件、商談件数1,014件 ○商談会 成約金額:4,049千円 参考:試作依頼2件、見積依頼106件、図面検討依頼17件、 後日訪問40件</p>	<p>(H27目標) ◆商談会や見本市を活用した外商活動の活発化による受注が増加するとともに、外商に関するノウハウを活かし、積極的に営業活動を行う企業が育っている ・見本市・商談会開催件数 50回(H24～H27) ・金額 36億円(H24～H27) (防災関連・ものづくりの地産地消含む) (H26到達点) ・販売金額 27億円(営業サポート、防災関係、ものづくり地産地消を含む)</p>
<p>・「地域産品商談会」でのバイヤーへの商品カタログ配布(100部) 関連参加企業:15社 ・地産外商公社と連携したイベントで海洋深層水飲料500本の提供とパンフレット500部配布 ・都内サンプリング調査:海洋深層水に新たに興味を持った方39.6% 新たに商品を買いたいという方13.0%</p>	<p>・商談成立:2社(3件) ・大手企業の新商品発売:2社(3商品) ・県内企業の新商品発売:4社(6商品)</p>	<p>(H27目標) ◆商品企画から流通・販売にいたるまで、トータルに海洋深層水関連商品の販売がされているとともに、全国の取水地と連携してビジネスに結びつく多様な事業が展開されている ◆海洋深層水を利用した研究開発が進められ、新たな利用分野への展開が動き始めている ・深層水関連商品売上額 H27:170億円 (H26到達点) ・深層水関連商品売上額 168億円</p>
<p>○海洋深層水を利用した商品の製造に関する承認(4件) ○大学等の海洋深層水の研究用分水(13件) ・トコシの放流事業開始に向けた種苗生産の実証試験 ・海洋深層水からの有用微生物取得 など ○海洋深層水に関する研究のための共同施設利用(2件)</p>		<p>(H27目標) ◆研究の進展により、海洋深層水の利用用途が拡大して再度注目される資源となっている ◆海洋深層水を利用した新たな産業化が進みつつある ◆地元企業や関係団体の新たな事業化が進んでいる (H26到達点) 共同研究等の実施により利用拡大を進める。</p>
<p>・魅力ある県産品の掘り起こし 26年4/1～11/30新規取扱商品210品目 登録アイテム数の累計4,790品目(11/30) 「高知家」キャンペーン関連商品や、お中元用ギフト商品コーナーの設置 など「旬」な商品の品ぞろえを充実 ・クルーズ客船の新港入港時の出張販売(26年度3回) ・県外での地場産品販売 高松 5/10.11の2日間</p>	<p>・販売実績(H26.2.19～H26.11.30) 総売上額115,189千円 (1日当り売上目標504千円)目標達成率79.77% ※当初目標はCafé営業を当初の形態での営業として設定しているが、平成25年度9月よりCaféの営業形態を変更(営業時間の短縮・セルフサービス化)している。</p>	<p>(H27目標) ◆県内各地域の地場産品を取り扱うアンテナショップとして自立するとともに、商店街への誘客を図る事業が継続して実施されている ◆販売目標額:184,300千円 (H26到達点) 高知市内での県産品アンテナショップとしての自立した運営(H26.2.19～H27.2.18) ・年間売上目標:184,300千円 ・1日当り売上目標:505千円</p>

産業成長戦略(専門分野)		これまでの取組と成果 〈・取組 ◆成果〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱			
取組方針	施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
(2) 商業の振興			
<p>◆創業や事業者の経営革新への取組の支援の強化</p> <p>◎商工会等支援機関の組織体制の強化・職員的能力向上</p> <p>○事業者の経営革新への取組の支援</p> <p>・重点指導の取組みの強化、充実を図るとともに、経営指導員の意識改革を一層進め、中小企業者の経営革新や創業等の取組みへの支援の充実を図る。</p>		<p>・中小企業診断士育成</p> <p>・創業支援・経営革新認定の促進</p> <p>◆中小企業診断士11名体制確立</p> <p>◆創業支援・経営革新認定33件</p>	<p>・90名の専門経営指導員・経営指導員に重点支援先の選定と支援方針を決定</p>
<p>◆人を呼び込む賑わいの仕組みづくり</p> <p>○商店街がまとまりを持ち、継続して取り組む商店街活性化イベントの開催</p> <p>○商店街に誘客を促すためのルートマップ作りや商品開発</p> <p>◆商店街の機能向上支援</p> <p>○商店街がコミュニティの場となるなど商店街の活性化につながる空き店舗への出店者に対する支援</p> <p>○新たな顧客(高齢者など)のニーズに応じた販売方法やサービスなどへの支援</p> <p>★チャレンジショップの運営によるチャレンジャーの育成・独立</p> <p>★南海トラフ地震に備えた地域住民の安全・安心な生活環境を守るための施設・設備等の整備の支援</p> <p>・県外からの移住・創業希望者をターゲットに情報発信することで、新たな人財を商店街に誘致し、商店街の活性化を図る</p>		<p>・こうち商業(イベント支援)</p> <p>○歩行者通行量の一定の改善が図られた</p> <p>・こうち商業(空き店舗支援)</p> <p>○空き店舗率の改善が図られた</p> <p>○市町村に置いても空き店舗への出店補助制度が創設された</p> <p>・チャレンジショップ</p> <p>○県内3市町において、チャレンジショップが開設され、チャレンジショップ卒業生の出店による空き店舗の解消が図られた</p> <p>◆イベント実施時には一定の集客はあるものの、新規顧客獲得やリピーター確保など個店の売上には繋がっていない</p> <p>◆利用が図れていない市町村が多い</p> <p>◆チャレンジショップでは、関係団体との連携によるチャレンジャーの育成・独立</p>	<p>【こうち商業】</p> <p>・市町村、商工会、商工会議所、商店街振興組合等への事業内容の周知及びHPによる情報発信</p> <p>【チャレンジショップ】</p> <p>・県広報・タウン誌等を活用した広報活動の実施</p> <p>・県移住HP・移住専門誌などを活用した情報発信</p> <p>・県人会・移住相談会の場での移住希望者への個別PR</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H26)
<p>【重点指導事業による支援件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新 3件 ・事業承継 2件 ・創業 18件 <p>※主要テーマ別</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画の着実な履行 3件 ・事業の円滑な承継完了 2件 ・新規創業者の経営安定化 18件 <p>・H26中小企業診断士養成実績 1名</p>	<p>H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業診断士12名体制 ◆創業支援件数・経営革新認定件数をH23年度比50%増 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業診断士12名体制 ◆創業支援及び経営革新認定件数 53件
<p>【こうち商業(ソフト事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西土佐ふるさと市組合：四万十うまいもの商店街 ・ひろめ市場テナント会：ひろめdeハロウィン&感謝祭 ・天神橋商店街振興組合：年末年始賑わい創出事業 ・大正町市場：大正町市場リニューアル事業 <p>【こうち商業(空き店舗事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十市天神橋商店街：中古楽器店・写真スタジオの outlet (2件) ・高知市：飲食店、携帯電話アクセサリ店、リラクゼーション、洋菓子製造販売、飲食物テイクアウト店の outlet (9件) <p>【チャレンジショップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京町・新京橋：3月から現チャレンジャー3名が outlet 中。 ・四万十町：4月及び5月から、新規2名が outlet。2名が卒業し、うち1名が四万十町中心部で開業準備中。 ・四万十市：4月に1名が卒業し、天神橋商店街内で5月に開業。 outlet 希望者の面談を実施し、10月1日から新規2名が outlet。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の商店街が主体的に行うイベントを支援することで、商店街への集客につながった。 ・商店街の賑わい創出と個店のファンづくりに向けた「まちゼミ」の開催により、来街者の確保と個店の認知度アップ及び消費者の満足度の向上が図れた。 ・チャレンジショップの卒業生(1名)及び新規創業者10名の outlet により空き店舗の減少が図れた。 ・商店街施設の耐震化等(県内11カ所)が進み、地域住民の安全性確保につながった。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆多くの商店街等で、積極的な活性化事業が行われるとともに、空き店舗への新規 outlet が進み、歩行者通行量の減少等に歯止めがかかっている ・高知市商店街の歩行者通行量 H23: 平日40,880人 休日66,049人 → 減少傾向に歯止めをかける ・高知市中心商店街の空き店舗率 H22: 13.4% → 増加傾向に歯止めをかける <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業振興支援(ソフト)事業: 7件 ・空き店舗補助: 10件 ・チャレンジショップ事業: 新規開業者5名

産業成長戦略の取り組み状況と成果【観光分野】

産業成長戦略(専門分野)	これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜講じた手立だが数量的に見る形で示すこと＞
<p>戦略の柱</p> <p>取組方針</p> <p>施策</p> <p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p>		
<p>観光</p>		
<p>全国に通用する観光地づくり</p>		
<p>1. 核となる観光拠点の形成</p>		
<p>◆地域の観光拠点づくりの推進</p> <p>★観光人材育成塾を通じた地域観光の担い手の育成</p> <p>★拠点整備の方針を検討するための専門家による指導・助言</p> <p>★観光拠点を計画的に整備するためのハード・ソフト両面での支援</p> <p>産業振興計画に位置づけられた取組等を対象に、地域が主体となって全国からの誘客につながる観光地づくりを実施するための補助金を交付し、観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等を総合的に支援する。</p>	<p>・地域アクションプランなどの取組などにより、地域観光を総合的に支援してきた</p> <p>◆室戸ジオパークや海洋堂ホビー館のような地域の核となり得る新たな観光拠点が生まれ、多く二歩とが防げるようになった</p>	<p>・高知県観光拠点等整備事業費補助金交付要綱の施行</p> <p>・高知県観光拠点整備事業費補助金交付決定 23件</p>
<p>◆こうち旅広場のエンタランス機能、ハブ機能の充実</p> <p>○こうち旅広場の運営</p> <p>○新たな誘客の目玉となるコンテンツの検討</p> <p>高知県観光の玄関口として、「こうち旅広場」への誘客を図るとともに、高知情報発信館「とさてらす」でのきめ細かい情報提供により県内各地域への周遊を促す。「こうち旅ひろば」における、イベントホールの活用や特別イベントの開催等により県外からの誘客</p>	<p>・地域アクションプランなどの取組などにより、地域観光を総合的に支援してきた。</p> <p>◆室戸ジオパークや海洋堂ホビー館のような地域の核となり得る新たな観光拠点が生まれ、多くの観光客が訪れるようになった。</p>	<p>・こうち旅広場「GWイベント」の開催</p> <p>・こうち旅広場「グランドオープン3周年」イベント開催</p> <p>・こうち旅広場「龍馬おすそわけ月間」</p> <p>・こうち旅広場「スイーツマーケット」開催(10/18,19)</p> <p>・土佐おもてなし勤王党×神戸清盛隊コラボイベント(10/26)</p> <p>・こうち旅広場「龍馬月間」(11月)</p> <p>・こうち旅広場「カレールー＆ラーメンフェスタ」開催(12/20,21)</p> <p>・とさてらすでの観光案内(通年)</p>
<p>2. 観光資源の発掘・磨き上げの推進</p>		
<p>◆満足度の高い観光商品づくり</p> <p>★観光人材育成塾を通じた地域観光の担い手の育成</p> <p>○観光アドバイザー等の活用によるインストラクター研修や観光商品開発への支援</p> <p>◎自然、歴史、文化遺産を生かした魅力作りなど観光資源の磨き上げへのハード・ソフト両面での支援</p> <p>○食文化など高知の強みを生かしたイベントの企画、支援</p> <p>◆新たな観光資源の創出</p> <p>★観光人材育成塾を通じた地域観光の担い手の育成</p> <p>○観光資源を発掘するための専門家による指導・助言</p> <p>◎新たな観光資源の創出に対するハード、ソフト両面での支援</p> <p>○グリーンツーリズムなど地域の産業と連携した新たな観光商品づくりへの支援</p> <p>○民泊の促進など教育旅行の受入態勢づくりへの支援</p> <p>地域観光を担う人材を育成するため、県内3エリアにおいて観光人材育成塾「とさ旅セミナーステップアップ研修」を開催するとともに、観光アドバイザーや補助制度等を活用し、観光資源の発掘や磨き上げを行う。また、グリーンツーリズムや民泊の推進による教育旅行の受入態勢への支援等により、新たな観光商品づくりへつなげていく。また、県内一円の高知の豊かな秋の旬の食材、地域の食といったテーマを前面に打ち出した、「土佐の豊穰祭」を開催する。</p>	<p>・「土佐・龍馬であい博」、「志国高知龍馬ふるさと博」の開催を通じて、観光資源の発掘や磨き上げが進み、新たな観光商品も生まれてきた</p> <p>◆お城まつり(高知城)や五台山花絵巻(牧野植物園)のように観光商品の磨き上げが進み入込客が増加した</p> <p>◆観光アドバイザーによる地域への支援を通じて、街歩き観光などの体験プログラムが充実し、ガイド料が得られるなど、お金が落ちる仕組みができてきた</p> <p>・「土佐の豊穰祭」などの食を活かしたイベントの開催</p> <p>◆「土佐の豊穰祭」が定着しつつあり、県外からの誘客に繋がった</p>	<p>・広域観光アドバイザー研修</p> <p>現地調査(11回)</p> <p>現場指導(20回)</p> <p>民泊研修(14回)</p> <p>・四国グリーンツーリズム推進協議会(2回)</p> <p>・土佐の豊穰祭2014の開催(種多会場:9/20,21、仁淀川会場:9/27、高知市会場:10/4,6、安芸会場:10/11、物部川会場:10/18,19、龍北会場:10/19、高橋会場:11/3)</p>
<p>◆産業間連携による観光消費の拡大</p> <p>○地域産物を生かした魅力ある土産物づくりや道の駅頭での販売促進の支援</p> <p>○インターネットや広報紙を活用した観光と土産の一体的な情報発信の促進</p> <p>・地域観光を担う人材を育成するため、県内3エリア(東部、中部、西部)において観光人材育成塾「とさ旅セミナーステップアップ研修」を開催する。</p> <p>・広域観光の推進体制を強化するため、観光アドバイザーによる研修等を実施する。</p> <p>・地域が主体となって全国からの誘客につながる観光地づくりを実施するための補助金を交付し、観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等を総合的に支援する。</p>	<p>・「土佐・龍馬であい博」、「志国高知龍馬ふるさと博」の開催を通じて、観光資源の発掘や磨き上げが進み、新たな観光商品も生まれてきた</p> <p>◆お城まつり(高知城)や五台山花絵巻(牧野植物園)のように観光商品も磨き上げが進み入込客が増加した</p> <p>◆「土佐の豊穰祭」やサイクリングイベント「コグウェイ四国」など、高知の強みを活かした新たな誘客イベントができた</p> <p>◆観光アドバイザーによる地域への支援を通じて、街歩き観光などの体験プログラムが充実し、ガイド料が得られるなど、お金が落ちる仕組みができてきた</p>	<p>・高知県観光拠点等整備事業費補助金交付要綱の施行</p> <p>・高知県観光拠点整備事業費補助金交付決定 23件</p> <p>・高知県広域観光推進事業費補助金交付要綱の施行</p> <p>・高知県広域観光推進事業費補助金交付決定 6広域 8件</p> <p>・広域観光みらい会議(2回)</p> <p>・広域観光アドバイザー研修</p> <p>現地調査(11回)、現場指導(20回)、民泊研修(14回)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>高知県観光拠点等整備事業費補助事業完了 8件(H26.12時点)</p>		<p>(H27目標) ◆地域の誘客の目玉となる観光拠点が整備されることで、そこを目指して全国から多くの観光客が訪れるとともに、広域エリアで観光拠点を中心とした地域周遊が進み、県下各地で観光消費が拡大している。 ◆核となる観光拠点の整備 県内7か所</p> <p>(H26到達点) ★首都圏からの観光客数 H20:30.5万人→H25:52万人</p>
<p>・兼末志士社中入場者数 36,219人(4/1～12/31)</p>		<p>(H27目標) ◆地域の誘客の目玉となる観光拠点が整備されることで、そこを目指して全国から多くの観光客が訪れるとともに、広域エリアで観光拠点を中心とした地域周遊が進み、県下各地で観光消費が拡大している。 ◆核となる観光拠点の整備 県内7か所</p> <p>(H26到達点) ★リピーターの数 H22:75万人→H26:84.75万人 ★首都圏からの観光客数 H20:30.5万人→H25:56万人</p>
<p>・土佐の豊穡祭2014入場者(幡多会場:8,000人、仁深川会場:5,000人、高知市会場:39,000人、安芸会場:8,000人、物部川会場:30,000人、嶺北会場:1,600人、高幡会場:14,000人)</p>		<p>(H27目標) ◆地域観光の担い手が育ち、特色ある観光商品が次々と生み出されている ◆地域資源を観光に活用する取組が進んでいる ◆県内の地域周遊が進み、道の駅や直販所などでの観光消費が拡大している ★一人当たり観光消費額 H20:25,459円 →H27:27,500円</p> <p>(H26到達点) ★一人当たり観光消費額 H20:25,459円 →H26:27,500円</p>
<p>・民泊受入世帯数:23軒(安芸地域) 9軒(嶺北地域) 11軒(高幡地域) 19軒(幡多地域)</p>		<p>(H27目標) ◆地域観光の担い手が育ち、特色ある観光商品が次々と生み出されている ◆地域資源を観光に活用する取組が進んでいる ◆県内の地域周遊が進み、道の駅や直販所などでの観光消費が拡大している ★一人当たり観光消費額 H20:25,459円 →H27:27,500円</p> <p>(H26到達点) ★一人当たり観光消費額 H20:25,459円 →H26:27,500円</p>

産業成長戦略(専門分野)		これまでの取組と成果 ＜・取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜請じた手立てが数質的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針	施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
3. 広域観光の推進			
<p>◆地域コーディネーター機能の強化</p> <p>★観光人材育成塾を通じた地域観光の担い手の育成</p> <p>○地域コーディネーター組織(広域観光協議会)の活動支援</p> <p>◆○県内各地域との連携による周遊観光の推進</p> <p>◆県域を越えた連携の推進</p> <p>○四国観光の推進</p> <p>○県際地域との連携の推進</p> <p>・地域観光を担う人材を育成するため、県内3エリア(東部、中部、西部)において観光人材育成塾「とき旅セミナーステップアップ研修」を開催する。</p> <p>・地域コーディネーター組織(広域観光協議会等)が行う広域観光推進のための取組を支援する。</p> <p>・広域観光の推進体制を強化するため、観光アドバイザーによる研修等を実施する。</p> <p>・四国ツーリズム創造機構:航空会社やバス会社等とタイアップした周遊バス等の旅行商品化の推進</p>		<p>・広域エリアで観光振興を担う地域コーディネーター組織の設立や運営への支援</p> <p>◆地域コーディネーター組織による広域的な情報発信や誘致活動が成果を上げる事例が生まれてきた</p> <p>・「四国はひとつ」という認識のもとH21に設立した四国ツーリズム創造機構と連携し、四国の認知度向上や魅力ある観光ルートの開発に取り組んだ</p> <p>◆四国4県に対する旅行会社とのタイアップキャンペーンにより首都圏を中心とした観光客の増加につながった</p>	<p>・高知県広域観光推進事業費補助金交付要綱の施行</p> <p>・高知県広域観光推進事業費補助金交付決定 6広域 8件</p>
4. 効果的な広報・セールス活動の推進			
<p>◆統一キャッチフレーズ・キャンペーンの実施</p> <p>◎統一キャッチフレーズを用いた一元的な県外への情報発信</p> <p>◎地域や期間を限定したキャンペーンの実施などによる話題性や特別感の創出</p> <p>観光キャンペーン「リョーマの休日」(期間:H24.4.4～H26.3.31)に引き続き、26～27年度は食を前面に打ち出した「リョーマの休日～高知家の食卓～」の推進する。</p> <p>また、「リョーマの休日」キャンペーンに合わせて、2年間の予定で実施していた「龍馬バスポート」を平成26年4月から「龍馬バスポートII」としてリニューアルし、各地域への周遊促進やリピーター増加を図る。</p>		<p>・観光キャンペーン「リョーマの休日」を通じ、官民一体となったセールス活動を展開</p> <p>・「龍馬バスポート」を活用した県内周遊・リピーターの促進</p> <p>・首都圏等のマスメディアを通じた全国への情報発信の強化</p> <p>◆H25の県外観光客の入込数がH27度末に掲げた目標(400万人以上)を達成した</p> <p>◆新たな観光素材が旅行商品化されること等により、県内各地域への誘客が進んだ</p>	<p>・「高知家イデオシグルメガイド」の配布(4月～)</p> <p>・龍馬バスポートの内容の拡充(4/1)</p> <p>特典施設数を約500施設に拡充</p> <p>・ブロンズ・シルバー・ゴールドバスポートが加わり、5ステージ制に移行期間限定のスタンプが登場</p> <p>・首都圏等マスメディア事業による情報発信</p> <p>定期的なプレスリリース(5月～)</p> <p>メディア各社を集めた情報交換会等の実施(6/3)</p> <p>食に関して発信力のある者を活用した情報発信(6月～)</p> <p>・官民協働でキャンペーンを進めていくための「リョーマの休日」推進アドバイザー会議の開催(6/15、10/16)</p>
<p>◆ターゲットを明確にした広報・セールス活動の展開</p> <p>○旅行エージェント向けのプロモーションの実施</p> <p>◎マスメディア向けのプロモーションの実施</p> <p>○一般向けプロモーションの実施</p> <p>○高知ゆかりの個人・団体等を活用した情報発信の推進</p> <p>官民一体となった旅行会社等へのセールスキャラバン、首都圏マスメディアへのパブリシティ活動の強化、観光客への冊子・WEBでの情報発信を実施するとともに、高知県に愛着を持ちゆかりのある方々に高知県観光大使を委嘱し、自らの活躍の場を通して本県の観光情報などを発信していただくことにより、本県の認知度とイメージの向上を図り、観光客の増加につなげる。</p>		<p>・観光キャンペーン「リョーマの休日」を通じ、官民一体となったセールス活動を展開</p> <p>・「龍馬バスポート」を活用した県内周遊・リピーターの促進</p> <p>・首都圏等のマスメディアを通じた全国への情報発信の強化</p> <p>◆H25の県外観光客の入込数がH27度末に掲げた目標(400万人以上)を達成した</p> <p>◆新たな観光素材が旅行商品化されること等により、県内各地域への誘客が進んだ</p> <p>・映画「県庁おもてなし課」を活用したプロモーションの実施</p> <p>◆映画「県庁おもてなし課」ロケ地ガイドの配布やロケセットの公開等により、効果的なプロモーション及び誘客に繋がった</p> <p>・観光特使による観光PRの促進</p> <p>◆高知県の取り組みを観光特使にアピールすることにより、それぞれの活躍の場でのPRにつながった</p>	<p>○旅行会社向けセールスキャラバン</p> <p>5/29東京、7/9～10岡山・名古屋、7/24～25福岡・広島、10/22大阪</p> <p>○四ツ創造業商談会</p> <p>10/28東京、11/17大阪、12/10福岡</p> <p>○近隣県エージェントへのセールス</p> <p>6/19～20 松山・高松、6/25～27 姫路・神戸・京都</p> <p>○首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動</p> <p>・プレスリリース及びバйдパブリシティの実施</p> <p>・メディア各社を集めた情報交換会の開催(6/3、10/22)</p> <p>・食の情報発信(6/4 堀佐子氏の試食会)</p> <p>○テレビCMを活用した近隣県への情報発信の強化(通年)</p> <p>○高知県観光特使</p> <p>・新規委嘱(35組:4/1～12/31) ・観光特使交流会開催(9/19:東京)</p> <p>○映画「県庁おもてなし課」県庁ロケ地めぐりの開催(4/26、5/18、6/8、7/20、8/5、9/21)</p> <p>○WEB系旅行会社(楽天トラベル、JTB、じゃらん)と連携したプロモーション(10/28～)</p>
<p>◆○四国ツーリズム創造機構等との連携による情報発信の充実</p> <p>四国ツーリズム創造機構や四国4県等との連携により、旅行会社へのセールス活動やプロモーションを実施する。</p>		<p>・観光キャンペーン「リョーマの休日」を通じ、官民一体となったセールス活動を展開</p> <p>・「龍馬バスポート」を活用した県内周遊・リピーターの促進</p> <p>・首都圏等のマスメディアを通じた全国への情報発信の強化</p> <p>◆H25の県外観光客の入込数がH27度末に掲げた目標(400万人以上)を達成した</p> <p>◆新たな観光素材が旅行商品化されること等により、県内各地域への誘客が進んだ</p> <p>・映画「県庁おもてなし課」を活用したプロモーションの実施</p> <p>◆映画「県庁おもてなし課」ロケ地ガイドの配布やロケセットの公開等により、効果的なプロモーション及び誘客に繋がった</p> <p>・観光特使による観光PRの促進</p> <p>◆高知県の取り組みを観光特使にアピールすることにより、それぞれの活躍の場でのPRにつながった</p>	<p>・JR四国商品説明会</p> <p>5/20 大阪</p> <p>・高速道路周遊割引「四国まるごとドライブバス」の実施(9/1～11/30)</p> <p>・ツーリズムEXPOジャパンへの出展(9/27～28)</p>

<p>アウトプット(結果) インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと</p>	<p>アウトカム(成果) アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
		<p>(H27目標) ◆県内各広域エリアで作られた周遊プランが旅行商品化される ★二泊以上の宿泊客数 H20:85.5万人 →H27:100万人 (H26到達点) ★一人当たり観光消費額 H20:25,459円 →H26:27,500円</p>
<p>・「龍馬パスポート」の利用者数:89,5530人(12/20現在) ・首都圏マスメディア情報発信事業によるメディア露出 117件(新聞10件、雑誌15件、テレビ58件、ラジオ4件、WEB30件)(12月未現在)</p>		<p>(H27目標) ◆ターゲットを明確にした観光プロモーションが継続され高知県の認知度が向上する ★リピーターの数 H22:70万人→H27:88万人 ★首都圏からの観光客数 H20:30.5万人→H27:45万人 (H26到達点) ★リピーターの数 H22:75万人→H26:84.75万人 ★首都圏からの観光客数 H20:30.5万人→H25:56万人</p>
<p>・旅行会社向けセールスキャラバン参加者 計 108社 296名参加 ・四ツ創連協議会参加者 計 90社 356名参加 ・映画「県庁おもてなし課」県庁ロケ地めぐり参加者(4/26:11名、5/18:8名、6/8:18名、7/20:23名、8/5:2名、9/21:21名) ・高知県観光特使交流会 参加者(東京:69組)</p>	<p>・首都圏マスメディア情報発信事業によるメディア露出 117件(新聞10件、雑誌15件、テレビ58件、ラジオ4件、WEB30件)(12月未現在) ・映画「県庁おもてなし課」県庁ロケ地めぐり県外からの参加者の割合(4/26:81.8%、5/18:33.3%、6/8:72.2%、7/20:91.2%、8/5:100%、9/21:47.6%)</p>	<p>(H27目標) ◆ターゲットを明確にした観光プロモーションが継続され高知県の認知度が向上する ★リピーターの数 H22:70万人→H27:88万人 ★首都圏からの観光客数 H20:30.5万人→H27:45万人 (H26到達点) ★リピーターの数 H22:75万人→H26:84.75万人 ★首都圏からの観光客数 H20:30.5万人→H25:56万人</p>
<p>・JR四国商品説明会参加者 5/20 大阪 24社 93名 ・四ツ創連協議会(10/28東京、11/17大阪、12/10福岡) 90社356名 ・高知道路周遊割引「四国まるごとドライブパス」申込件数 4,373名</p>		<p>(H27目標) ◆ターゲットを明確にした観光プロモーションが継続され高知県の認知度が向上する ★リピーターの数 H22:50万人→H27:65万人 ★首都圏からの観光客数 H20:30.5万人→H27:45万人 (H26到達点) ★リピーターの数 H22:75万人→H26:84.75万人 ★首都圏からの観光客数 H20:30.5万人→H26:56万人</p>

産業成長戦略(専門分野)		これまでの取組と成果 ◀取組 ▶成果▶	インプット(投入) ◀請じた手立てが数量的に見える形で示すこと▶
戦略の柱			
取組方針	施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
◆○全国大会や教育旅行、企業研修等の誘致 高知県で開催する全国規模の大会への助成等により学会などのコンベンションを誘致するとともに、高知県への修学旅行の下見等に対する助成等により教育旅行を誘致することで、入込数の増加を図る。		・観光キャンペーン「リョーマの休日」を通じ、官民一体となったセールス活動を展開 ・「龍馬バスポート」を活用した県内周遊・リピーターの促進 ・首都圏等のマスメディアを通じた全国への情報発信の強化 ◆H25の県外観光客の入込数がH27度末に掲げた目標(400万人以上)を達成した ◆新たな観光素材が旅行商品化されること等により、県内各地域への誘客が進んだ ・映画「県庁おもてなし課」を活用したプロモーションの実施 ◆映画「県庁おもてなし課」ロケ地ガイドの配布やロケセットの公開等により、効果的なプロモーション及び誘客に繋がった ・観光特使による観光PRの促進 ◆高知県の取り組みを観光特使にアピールすることにより、それぞれの活躍の場でPRIにつながった	・平成26年度コンベンション開催支援助成金実施(4/1 高知県観光コンベンション協会) ・平成26年度高知県教育旅行誘致促進事業助成金交付要綱施行(4/1 高知県観光コンベンション協会) ・関西地区教育旅行モニターツアーの実施(8/27~29) ・旅行会社向け教育旅行の県内素材集の作成(10月)
◆○フィルムコミッションによるロケーション撮影の誘致 テレビ局、映像制作会社等への県内ロケーション・ロケ支援等の情報提供、現地案内、誘致活動を実施するとともに、県内ロケに対する補助制度を活用した高知県内へのロケ誘致により、高知県の観光資源の露出やイメージアップを図り、誘客につなげる。		・観光キャンペーン「リョーマの休日」を通じ、官民一体となったセールス活動を展開 ・「龍馬バスポート」を活用した県内周遊・リピーターの促進 ・首都圏等のマスメディアを通じた全国への情報発信の強化 ◆H25の県外観光客の入込数がH27度末に掲げた目標(400万人以上)を達成した ◆新たな観光素材が旅行商品化されること等により、県内各地域への誘客が進んだ ・映画「県庁おもてなし課」を活用したプロモーションの実施 ◆映画「県庁おもてなし課」ロケ地ガイドの配布やロケセットの公開等により、効果的なプロモーション及び誘客に繋がった ・観光特使による観光PRの促進 ◆高知県の取り組みを観光特使にアピールすることにより、それぞれの活躍の場でPRIにつながった	・首都圏等マスメディア事業によるペイドパブリシティの実施 ・テレビ局、映像制作会社等への県内ロケーション・ロケ支援・支援制度等の情報提供
5. 人材の育成			
◆観光産業を担う人材の育成 ★観光人材育成塾を通じた地域観光の担い手の育成 ◆○社会教育、学校教育における本県の文化・歴史等の学習機会の確保 ・地域観光を担う人材を育成するため、県内3エリア(東部、中部、西部)において観光人材育成塾「とさ旅セミナーステップアップ研修」を開催する。 ・広域観光の推進体制を強化するため、観光アドバイザーによる研修等を実施する。		・観光ガイド連絡協議会を通じた観光ガイドの育成やガイド間の連携の支援 ◆観光ガイド連絡協議会による研修会等の開催により、ガイドのレベルアップや連携意識が高まったうえ、独自の取り組みにもつながった ・観光アドバイザーによる街歩き観光や体験プログラムの磨き上げ ◆体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ・観光人材育成塾による各地域における観光の担い手の育成 ◆各地域において、観光商品づくりやセールス活動のノウハウを学び、広域の活動を支える地域リーダーの育成が進んだ	・広域観光みらい会議(2回) ・広域観光アドバイザー研修 現地調査(11回) 現場指導(20回) 民泊研修(14回) 磨き上げ計画案の協議(7回)
◆観光ガイドの育成、技術の向上 ○県内各地域の観光ガイド団体の連携や、質の高いガイド技術の習得を目的とする研修会の開催等 ◆○観光事業者等へのおもてなし研修の実施 高知を訪れる観光客の皆様に、高知の持つ観光素材を気持ちよく楽しんでもらうための環境づくりに取り組む。		・観光ガイド連絡協議会を通じた観光ガイドの育成やガイド間の連携の支援 ◆観光ガイド連絡協議会による研修会等の開催により、ガイドのレベルアップや連携意識が高まったうえ、独自の取り組みにもつながった ・観光アドバイザーによる街歩き観光や体験プログラムの磨き上げ ◆体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ・観光人材育成塾による各地域における観光の担い手の育成 ◆各地域において、観光商品づくりやセールス活動のノウハウを学び、広域の活動を支える地域リーダーの育成が進んだ	・高知県観光ガイド連絡協議会総会の開催 ・観光ガイド研修実施委託契約 ・観光ガイド東部地域研修交流会開催(9/28、10/19) ・観光ガイド中部地域研修交流会開催(10/29) ・おもてなしセミナー開催(11/13)

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>・コンベンション開催支援による延べ宿泊者数(予定):82件41,771人泊 (年間計画) ・教育旅行予定状況: 小学校16件(1,434名)、中学校19件(1,513名)、高校9件(695名)、大学1件(70名)(年間予定)</p>	<p>コンベンションの開催による入込数3.3万人を達成</p>	<p>(H27目標) ◆ターゲットを明確にした観光プロモーションが継続され高知県の認知度が向上する ★コンベンションの開催による入込数 H23:3万人→H27:3.3万人 ★教育旅行等による入込数 H23:0.8万人→H27:1万人 (H26到達点) ★リピーターの数 H22:75万人→H26:84.75万人 ★首都圏からの観光客数 H20:30.5万人→H26:56万人</p>
<p>・フィルムコミッションロケ支援実績 31件(12/未現在) ・映画「土佐の一本釣り」ロケ(9月) ・映画「あらうんど四万十〜カールニカーラン〜」ロケ(10月)</p>		<p>(H27目標) ◆ターゲットを明確にした観光プロモーションが継続され高知県の認知度が向上する ★リピーターの数 H22:50万人→H27:65万人 ★首都圏からの観光客数 H20:30.5万人→H27:45万人 (H26到達点) ★リピーターの数 H22:75万人→H26:84.75万人 ★首都圏からの観光客数 H20:30.5万人→H26:56万人</p>
<p>・広域観光みらい会議 参加者 310名 ・広域観光アドバイザー研修参加者 406名 ・民泊受入世帯数(増加軒数):23軒(安芸地域) 9軒(嶺北地域) 11軒(高幡地域) 19軒(幡多地域)</p>		<p>(H27目標) ◆観光産業を担う人材が育成される ◆人材育成塾の参加者 200名/年 ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる (H26到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>
<p>・観光ガイド東部地域研修交流会参加者(9/28:74名、10/19:80名) ・観光ガイド中部地域研修交流会参加者(10/29:47名) ・おもてなしセミナー参加者(11/13:156名)</p>		<p>(H27目標) ◆観光産業を担う人材が育成される ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる (H26到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>

産業成長戦略(専門分野)			
戦略の柱			
取組方針		これまでの取組と成果 ◀取組 ▶成果▶	インプット(投入) ◀請じた手立てが数量的に見る形で示すこと▶
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
6. おもてなしの向上			
<p>◆おもてなし気運の醸成</p> <p>○気運づくりのための研修、講演会等の実施</p> <p>○観光事業者等へのおもてなし研修の実施</p> <p>高知県を訪れる観光客が、気持ちよく高知県の魅力に触れ、楽しんでいただけるよう、高知県おもてなし県民会議により、高知県に関するおもてなしを進めるための取り組み等を検討する。また、「おもてなしイレ」の認定制度や県民参加型セミナーの開催により、おもてなし気運の醸成につなげる。</p>		<p>・宿泊業やタクシー運転者へのマナー研修の実施</p> <p>・おもてなし県民会議の開催</p> <p>◆官民一体となって観光客に対するおもてなし意識の向上が図れた</p>	<p>・おもてなしイレ認定制度募集</p> <p>・第1回高知県おもてなし県民会議開催(9/16)</p> <p>・おもてなし一斉清掃開催(10/15～11/14 県内全市町村78箇所)</p> <p>・おもてなしセミナー(11/13)</p> <p>・おもてなし県民会議による「おもてなし活動」実施(10/23、11/1)</p>
<p>◆きめ細かな観光情報の提供</p> <p>○観光案内機能の充実</p> <p>○よさこいネット等を活用した地域の観光情報発信</p> <p>高知観光情報発信館「とさてらす」における観光スポットの食・体験メニューや周遊プランの情報提供および「よさこいネット」を活用した地域観光情報の発信</p>		<p>・市町村が行う観光案内板・標識や景観整備、多言語促進事業への助成</p> <p>◆H24は18市町村35事業、H25は17市町村25事業に対し助成を実施</p> <p>・ゴールデンウィークやお盆時の渋滞対策及びサービスエリアやイベント等での臨時観光案内所の開設</p> <p>◆観光客の満足度を高め、移動時間短縮による経済波及効果をもたらした</p>	<p>・こうち旅広場「GWイベント」の開催</p> <p>・とさてらすでの観光案内(通年)</p> <p>・こうち旅広場「グランドオープン周年」イベント開催</p> <p>・こうち旅広場「龍馬おすそわけ月間」</p> <p>・こうち旅広場「スイーツマーケット」開催(10/18,19)</p> <p>・土佐おもてなし動工券×神戸清盛蔵コラボイベント(10/26)</p> <p>・こうち旅広場「龍馬月間」(11月)</p> <p>・こうち旅広場「カレー&ラーメンフェスタ」開催(12/20,21)</p> <p>・臨時観光案内 南国SA(4/27～5/5、8/10～15)、豊浜SA(5/3～5、8/13～15)、淡路SA(5/4～5、8/13～14)</p> <p>・映画「県庁おもてなし課」ロビー展の開催による観光情報の提供(4/1～12/31(予定))</p>
<p>◆県内の観光地を結ぶ移動手段の確保</p> <p>○周遊バスの運行</p> <p>○おもてなしタクシー等を活用した周遊観光の推進</p> <p>観光客の周遊性を高めるとともに、観光客のニーズに合わせた観光コースを提供するため、周遊バスの運行及び観光ガイドタクシー(通称、おもてなしタクシー)等を活用した周遊プランの実施等による、二次交通制度の利便性向上を目指す。</p>		<p>・高知市中心部の主要観光地を巡るMY遊バスの運行(通年)</p> <p>・「楽しまんと! はた博」でおもてなしタクシーの周遊プランを造成し発売</p> <p>◆MY遊バスおよびおもてなしタクシーを活用し、二次交通の確保が図られた</p> <p>・おもてなしタクシー利用促進のための龍馬バスポートへの参画</p> <p>・タクシー満足度向上のための聞き取りアンケートの実施</p> <p>◆おもてなしタクシーの新規認定者がH25は前年比約3倍になるとともに、アンケート調査では多くの項目の評価ポイントが上昇</p>	<p>○MY遊バスの運行(通年)</p> <p>○「楽しまんと! はた博」おもてなしタクシー周遊プラン(4商品)の販売開始</p> <p>○おもてなしタクシーの利用促進に向けた取り組み</p> <p>・テレビ・ラジオ広報等でのPR(37件/12月15日末現在)</p> <p>・パンフ配置(高知市施設、県立病院、県連携協定先(小売、金融)、その他(飲食、葬祭))</p> <p>・利用促進依頼:旅館ホテル</p> <p>○タクシーの接客向上に向けた満足度アンケート調査(4～12月)</p> <p>・降車客への聞き取り、車内はがき受付</p>
<p>◆観光基盤の整備</p> <p>○受入態勢の整備</p> <p>○広域観光案内板の整備</p> <p>○観光案内板等の整備や景観保全への支援</p> <p>○観光地のイレ美化の推進</p> <p>観光客等を対象とした満足度調査の実施と課題等の把握を行い、観光施設等への改善要請及び対応結果の確認を行う。</p> <p>また、市町村等が実施する誘導標識や観光案内板の多言語化事業、外国人観光客用のパンフレットの作成等の事業を支援するとともに、県においては、地域の核となる観光拠点等を中心とした広域観光案内板を設置し、周遊性を高めるとともに、滞在時間の延長を図る。</p>		<p>・市町村が行う観光案内板・標識や景観整備、多言語促進事業への助成</p> <p>◆H24は18市町村35事業、H25は17市町村25事業に対し助成を実施</p> <p>・ゴールデンウィークやお盆時の渋滞対策及びサービスエリアやイベント等での臨時観光案内所の開設</p> <p>◆観光客の満足度を高め、移動時間短縮による経済波及効果をもたらした</p> <p>・県外観光客を対象としたアンケート調査の実施</p> <p>◆アンケート調査の結果を対象事業者にフィードバックすることにより、改善や対応が図られた</p>	<p>・観光案内板等整備事業補助金交付要綱の施行</p> <p>・渋滞対策 五台山(4/27、5/3～6)、高知市内中心部(4/27～29、5/3～5)</p> <p>・臨時観光案内</p> <p>GW 南国SA(4/27～5/5)、豊浜SA(5/3～5)、淡路SA(5/4～5)</p> <p>お盆等 南国SA(8/10～16)、豊浜SA(8/13～15)、淡路SA(8/13～14)</p> <p>・県外観光客満足度調査(サンプル数 GW243、夏休み285、秋:242)</p>
7. スポーツツーリズムの推進			
<p>◆推進体制の強化及び受入態勢の充実</p> <p>★官民一体となった推進体制の構築</p> <p>◎スポーツ振興のための施設整備</p> <p>スポーツツーリズム推進のための庁内プロジェクトチームでの検討やスポーツ競技団体等との連携を強化し、スポーツキャンプや合宿の受入、また全国規模のスポーツ大会の実施に向けた施設の整備計画を策定する</p>		<p>・スポーツキャンプ(合宿)やイベント(公式戦等)への助成</p> <p>◆一定の観光客動員により、本県への経済波及効果が生まれた</p>	<p>・各競技団体へのヒアリングの実施(サッカー、サーフィン、サイクリング、ラグビー)</p> <p>・各競技WGを延べ9回開催</p>
<p>◆年間を通じたスポーツイベント等の開催</p> <p>◎スポーツ大会等の誘致活動の推進</p> <p>◎スポーツイベント等の企画、実施等</p> <p>現行のプロスポーツキャンプ(野球、サッカー)やプロゴルフ大会を継続させるとともに、新たな全国規模のスポーツ大会の誘致の取組を推進するとともに、新たな誘客につながる全国規模のスポーツイベントを企画し、実施に向けた取組を推進する</p>		<p>・スポーツキャンプ(合宿)やイベント(公式戦等)への助成</p> <p>◆一定の観光客動員により、本県への経済波及効果が生まれた</p>	<p>・日本プロ野球9球団への訪問</p> <p>・韓国プロ野球2球団への訪問</p> <p>・プロサッカー8チームへの訪問</p> <p>・ラグビートップリーグ1チームへの訪問</p> <p>・韓国プロバスケットボール1チームへの訪問</p> <p>・カンオ、横浜ゴムへの訪問</p>
<p>◆アマチュアスポーツ合宿等の誘致活動</p> <p>○アマチュアスポーツ合宿等の誘致活動</p> <p>競技別WGの開催などによる情報収集や、人脈等を利用することで、本県でのアマチュアスポーツ合宿の継続及び新規受入に向けた誘致活動を強化する。</p>		<p>・スポーツキャンプ(合宿)やイベント(公式戦等)への助成</p> <p>◆一定の観光客動員により、本県への経済波及効果が生まれた</p>	<p>・各競技団体へのヒアリングの実施(サッカー、サーフィン、サイクリング、ラグビー)</p> <p>・各競技WGを延べ26回開催</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知県おもてなし県民会議において、おもてなしトイレ表彰者選定 ・おもてなしトイレ表彰(5覚醒者:11/10/11) ・おもてなしトイレの認定(75件:12/31) ・おもてなしトイレの再チェック(60件:12/31) ・おもてなし県民会議による「おもてなし活動」参加者(10/23:14名、11/1:7名) ・おもてなし一斉清掃参加者(約2,500名) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県民発意によるおもてなしが県内に拡がり各地で活動が見られる ◆ホスピタリティを感じる観光客が増加し、リピーターにつながる ◆核となる拠点エリアにおいて、一元的に地域の観光情報を収集発信する観光案内所が整備されている ◆観光ガイドタクシーの認定ドライバーが増加する ★観光客満足度調査の各調査項目において「大変良い」、「良い」と回答した割合がH22の値を毎年上回る。また案内標識、公共トイレ、二次交通などの不便さを指摘する声も減少している <p>(H26到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・とさてらす入場者(1日平均 1,429人:4/1~6/30、1,359人:7/1~9/30、10/1~12/31:1,200) ・淡路SA来場者(GW:800人、夏休み:1,000人)にアンケート調査を実施するとともに、観光情報パンフレット一式を配布 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆核となる拠点エリアにおいて、一元的に地域の観光情報を収集発信する観光案内所が整備されている ★観光客満足度調査の各調査項目において「大変良い」、「良い」と回答した割合がH22の値を毎年上回る。また案内標識、公共トイレ、二次交通などの不便さを指摘する声も減少している <p>(H26到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>
<p>QMY着バスの運行実績38,632人(11月末現在)</p> <p>〇タクシーの接客向上に向けたアンケート調査実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗車客への聞き取り 862件(11月末) ・車内はがき受付 64件(11月末) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光ガイドタクシーの認定ドライバーが増加する ★観光客満足度調査の各調査項目において「大変良い」、「良い」と回答した割合がH22の値を毎年上回る。また案内標識、公共トイレ、二次交通などの不便さを指摘する声も減少している <p>(H26到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・観光案内板等整備事業費補助金(15市町村、23事業 申請) ・GW中の五台山、高知市内とも大きな渋滞の発生なく終了 ・県外観光客満足度調査のフィードバック(6月:2団体、8月:1団体) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆核となる拠点エリアにおいて、一元的に地域の観光情報を収集発信する観光案内所が整備されている ★観光客満足度調査の各調査項目において「大変良い」、「良い」と回答した割合がH22の値を毎年上回る。また案内標識、公共トイレ、二次交通などの不便さを指摘する声も減少している <p>(H26到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・各競技団体との連携による関係構築され、アマチュア合宿等の誘致につながった。 ・NTTDコモ夏期高知キャンプ(60名) ・関西大学バスケットボール部合宿(47名) ・天理大学バスケットボール部合宿(22人) ・徳山大学バスケットボール部合宿(32人) ・法政大学バスケットボール部合宿(40人) ・NTTDコモ秋期高知キャンプ(60名) 	<p>OH26年度の新規合宿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTDコモ夏期高知キャンプ予定(60名×5日=300人泊) ・関西大学バスケットボール部合宿(47名×4日=188人泊) ・天理大学バスケットボール部合宿(22人×4日=88人泊) ・徳山大学バスケットボール部合宿(32人×3日=96人泊) ・法政大学バスケットボール部合宿(40人×6日=240人泊) ・NTTDコモ秋期高知キャンプ(60名×5日=300人泊) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆様々なスポーツイベントが開催され、新たな観光客の獲得ができています ★スポーツツーリズムの推進による新規入込客数 2万人 <p>(H26到達点) ★スポーツツーリズムの推進による新規入込客数 1.7万人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプやプレシーズンマッチに向けた各球団の計画や意向等が確認できた。 →プロ野球球団訪問(9球団、延べ35回開催) ・プロサッカーチーム訪問(10チーム、延べ12回開催) ・ミスノ(株)とのサッカー大会開催の2回協議 ・ASC(株)とのサッカー大会開催の1回協議 ・県警交通規制課とのマラソン大会開催の2回協議 ・ゴルフ大会に向けた主催者の意向等が把握できた。 →カシオ、横浜ゴムとのプロゴルフ大会開催の4回協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・森永ウイダーカップ U-16 IN春野 参加者120(320泊) ・ミスノグローイングアップリーグ U-18IN黒潮 参加者420(1,260人泊) ・ASCユースカップ Battle of 黒潮 2014(高校サッカー)参加者560(1,260人泊) ・第3回高知県知事杯サーフィン大会(9/7、92人、60人泊) ・第1回高等学校女子硬式野球大会(8/13~15、71人、138人泊) ・第1回スポニチ女子旅トワイライトランIN高知城(10/4、270人、87人泊) ・カシオワールドオープン大会(11/27~11/30、入場者数15,454人) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆様々なスポーツイベントが開催され、新たな観光客の獲得ができています ★スポーツツーリズムの推進による新規入込客数 2万人 <p>(H26到達点) ★スポーツツーリズムの推進による新規入込客数 1.7万人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・アマチュア合宿等について、競技団体のキーパーソンとの情報交換により、競技ごとの課題の整理や誘致先の絞り込みにつながった。 ・NTTDコモ夏期高知キャンプ(60名) ・関西大学バスケットボール部合宿(47名) ・天理大学バスケットボール部合宿(22人) ・徳山大学バスケットボール部合宿(32人) ・法政大学バスケットボール部合宿(40人) ・NTTDコモ秋期高知キャンプ(60名) 	<p>OH26年度の新規合宿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTDコモ夏期高知キャンプ実施(60名) ・関西大学バスケットボール部合宿(47名×4日=188人泊) ・天理大学バスケットボール部合宿(22人×4日=88人泊) ・徳山大学バスケットボール部合宿(32人×3日=96人泊) ・法政大学バスケットボール部合宿(40人×6日=240人泊) ・NTTDコモ秋期高知キャンプ実施(60名×5日=300人泊) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆様々なスポーツイベントが開催され、新たな観光客の獲得ができています ★スポーツツーリズムの推進による新規入込客数 2万人 <p>(H26到達点) ★スポーツツーリズムの推進による新規入込客数 1.7万人</p>

産業成長戦略(専門分野)		これまでの取組と成果 ◀・取組 ▶成果▶	インプット(投入) ◀講じた手立てが数値的に見える形で示すこと▶
戦略の柱			
取組方針	施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
8 国際観光の推進			
<p>◆国別戦略に基づく誘致活動</p> <p>◎相手国でのPRや旅行会社等へのプロモーション活動の強化</p> <p>◎観光資源と顧客層のマッチング</p> <p>◎海外での認知度を高めるための情報発信の強化</p> <p>◎官民連携による国際観光の推進</p> <p>・台湾・韓国を最優先市場として高知県の認知度向上やチャーター便による誘致など具体的な誘致事業を展開する</p> <p>・中国・香港・シンガポールを優先市場として情報収集及び最優先市場の成功例を反映する取り組みを展開する</p>		<p>・東アジアを中心として航空会社、旅行会社への継続的なプロモーション活動を展開</p> <p>・四国ツーリズム創造機構と連携し、商談会や海外旅行エージェントの招聘事業を実施</p> <p>・よさこい派遣やウェブサイトを使った認知度向上を実施</p> <p>◆台湾、韓国からのチャーター便が就航や、四国他県空港からの周遊などによる外国人観光客の誘致につながった</p>	<p>・台湾三三会に係る商談会(4/15)の開催</p> <p>・客船サンプリンセス号受入のための通訳ボランティア及び高校生(南高校、伊野商業)への協力依頼</p> <p>・シンガポール旅行会社のファミツアー(5/30-6/1)日程作成及び現地随行</p> <p>・台湾旅行会社(群英会)への高知県PR(6/8)</p> <p>・台湾教育旅行セールスを実施(6/24-26)</p> <p>・四国4県地方銀行台湾インバウンド商談会を開催(7/7)</p> <p>・四国インバウンドフェア商談会を開催(11/25)</p> <p>・韓国及び台湾旅行会社・メディア招聘のゴルフ誘客ファミツアーを実施(11/29-12/2)</p>
<p>◆高知県の強みを活かした新たな誘致活動</p> <p>★高知県特有の「温かい人柄」をもとにした、本物の日本を感じる精神的満足度の高い商品の「作り込み」、</p> <p>「セールス」、「受け入れ」を一元化して取り組む体制を整備</p> <p>★魅力あふれる体験型観光商品の作り込み</p> <p>★送客力の高い旅行会社等に向けたセールス</p> <p>★日本一のおもてなし、人と人とのふれあいを感ずる受け入れ</p> <p>高知県特有の「温かい人柄」、「おもてなしの心」をもとにした、通常の日本旅行では味わえない「本物の日本を感じる精神的満足度の高い高知家ならではの旅」を外国人観光客に提供することで、国際観光市場において他県との徹底的な差別化を図り、本県への更なる誘客を図る。</p>		<p>・東アジアを中心として航空会社、旅行会社への継続的なプロモーション活動を展開</p> <p>・四国ツーリズム創造機構と連携し、商談会や海外旅行エージェントの招聘事業を実施</p> <p>・よさこい派遣やウェブサイトを使った認知度向上を実施</p> <p>◆台湾、韓国からのチャーター便が就航や、四国他県空港からの周遊などによる外国人観光客の誘致につながった</p>	<p>・シンガポールドライブツアー(4/4-7)への同行及び歓迎行事</p> <p>・国内ランドオペレーターを6社訪問(5月-6月)</p> <p>・第1回官民協働ワーキング(7/16)を開催</p> <p>・第2回官民協働ワーキング(10/14)を開催</p> <p>・台湾旅行会社を2社訪問(11/7)</p>
<p>◆受入態勢の充実</p> <p>○観光案内板、誘導標識、パンフレット等の多言語化の推進</p> <p>○外国人観光客の受入態勢の向上</p> <p>★在留外国人との連携</p> <p>外国人観光客の受入れ態勢を向上させるため、県内のWiFi整備、免税店制度の活用、観光案内板等の多言語化の推進、在留外国人サポーターの組織化を行う。</p>		<p>・東アジアを中心として航空会社、旅行会社への継続的なプロモーション活動を展開</p> <p>・四国ツーリズム創造機構と連携し、商談会や海外旅行エージェントの招聘事業を実施</p> <p>・よさこい派遣やウェブサイトを使った認知度向上を実施</p> <p>◆台湾、韓国からのチャーター便が就航や、四国他県空港からの周遊などによる外国人観光客の誘致につながった</p>	<p>・Wi-Fi整備依頼 宿泊施設、公共交通、史跡市町村(拠点整備補助金の活用)</p> <p>・サンプリンセス号の高知新港寄港時にWi-Fi設備を岸壁に用意したことにより、乗客のスマートフォン利用時の障害を緩和。</p> <p>・外国人消費税免税制度改正の説明会を中部、西部、東部地区で開催(7/24、7/28、7/29)</p> <p>・個別訪問によるWi-Fi環境整備の働きかけを、4市町村、宿泊施設10社、駅施設など3社に実施</p>
<p>◆四国4県連携によるプロモーション活動の推進</p> <p>○四国4県での外国人観光客の取組強化</p> <p>四国ツーリズム創造機構や四国4県等との連携により、四国及び高知県の認知度向上及び誘客への取り組みを実施する</p>		<p>・東アジアを中心として航空会社、旅行会社への継続的なプロモーション活動を展開</p> <p>・四国ツーリズム創造機構と連携し、商談会や海外旅行エージェントの招聘事業を実施</p> <p>・よさこい派遣やウェブサイトを使った認知度向上を実施</p> <p>◆台湾、観光からのチャーター便が就航や、四国他県空港からの周遊などによる外国人観光客の誘致につながった</p>	<p>・シンガポール旅行会社へのセールス(5/19-21)</p> <p>・香港国際旅遊博(ITF)でのセールス(6/15-18)</p> <p>・NATAS会場及び直接訪問によるシンガポール旅行会社へのセールス(9月)</p> <p>・台北国際旅行博(ITF)でのセールス(11/8-10)</p> <p>・四国インバウンドフェア商談会及び四国ファミツアーの実施(11/24-28)</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> 台湾三三金商談会の出展社数7社、参加ハイパー数13社、商談件数60件 サンプリング受入のための通訳ボランティア(34名)及び高校生(57名)の協力を得た、高知市街及び岸壁でのおもてなし活動の実施。 ツカホール旅行社5社と県内観光事業者6社の商談会実施 群英会に属する台湾旅行社10社が高知へ参加。 台湾旅行社3社、学校8校と商談。 台湾商談会に高知県事業者9社、台湾旅行社約50社が参加。 四国インバウンドフェア商談会に高知県事業者19社参加。旅行会社は台湾・韓国から各4社、中国・香港・シンガポール・タイから各2社(計16社)参加。 韓国・台湾旅行社・メディア計12社と県内ゴルフ事業者・ホテル3社との商談会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光庁宿泊旅行統計調査 H26年1月-3月台湾人のべ宿泊者数1,860人(対前年比2.7倍) サンプリング受入の乗客(約2,000名)が高知新港で入国し、県内観光を実施。 JTBシンガポールの秋季四国ツアーの実施決定 台湾旅行社による84名(×2泊)のツアー送客決定(10月) 台湾・国立六甲高級工業職業学校20名(×5泊)来高決定(10月) 観光庁宿泊旅行統計調査 H26年1月-6月台湾人のべ宿泊者数4,740人(対前年比1.7倍) 観光庁宿泊旅行統計調査 H26年1月-9月外国人のべ宿泊者数→台湾6,990人泊(対前年比1.8倍)、韓国3,720人泊(対前年比0.8倍)、香港1,740人泊(対前年比2.9倍)、中国1,480人泊(対前年比1.7倍)、シンガポール280人泊(対前年比2.2倍)、タイ170人泊(約3.4倍) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆チャーター便が定期的に運行され、外国人観光客が訪問しやすい環境が整う ◆観光地や宿泊地等での外国人の受入環境整備が充実する <p>★外国人延べ宿泊者数 H22:1.6万人泊→H27:3.2万人泊</p> <p>(H26到達点)</p> <p>★外国人延べ宿泊者数 H22:1.6万人泊→H26:2.8万人泊</p>
<ul style="list-style-type: none"> シンガポール人観光客を14名受入。高知県内に3泊。 国内ランドオペレーター6社と商談し、うち3社と高知家流おもてなしプロジェクトについて継続的な商談を開始。 官民協働ワーキングに民間メンバー5名参加。 おもてなし添乗員候補者(観光コンベンション協会職員以外)を5名確保。 おもてなし添乗員候補者(観光コンベンション協会職員以外)を6名確保。 台湾旅行社2社が高知県主催モニターツアーへの参加に同意。 	<ul style="list-style-type: none"> シンガポールPRIME社の秋季四国ツアーの実施決定。 ロシア系ランドオペレーター1社が高知家流おもてなしツアーの新規催行を決定。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆チャーター便が定期的に運行され、外国人観光客が訪問しやすい環境が整う ◆観光地や宿泊地等での外国人の受入環境整備が充実する <p>★外国人延べ宿泊者数 H22:1.6万人泊→H27:3.2万人泊</p> <p>(H26到達点)</p> <p>★外国人延べ宿泊者数 H22:1.6万人泊→H26:2.8万人泊</p>
<ul style="list-style-type: none"> 拠点整備補助金活用による市町村のWi-Fi整備申請 3件 外国人消費税免税制度改正の説明会に、3会場合計で86事業者参加 Wi-Fi環境の整備状況をアンケート調査した結果、観光施設は22%、宿泊施設は64%が整備済み(特に宿泊施設で増加傾向)。 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税免税制度の新規登録を11事業者が実施(10/1時点で把握している数)。(4/1時点の免税制度登録事業者は、県内で全4事業者) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆チャーター便が定期的に運行され、外国人観光客が訪問しやすい環境が整う ◆観光地や宿泊地等での外国人の受入環境整備が充実する <p>★外国人延べ宿泊者数 H22:1.6万人泊→H27:3.2万人泊</p> <p>(H26到達点)</p> <p>★外国人延べ宿泊者数 H22:1.6万人泊→H26:2.8万人泊</p>
<ul style="list-style-type: none"> シンガポール旅行社との商談件数(9件) 香港旅行社との商談件数(10件) シンガポール旅行社との商談件数(9件) 台湾旅行社との商談件数(10件) 四国インバウンドフェア商談会に高知県事業者19社参加。旅行会社は台湾・韓国から各4社、中国・香港・シンガポール・タイから各2社(計16社)参加。 	<ul style="list-style-type: none"> JTBシンガポールの秋季四国ツアーの実施決定 観光庁宿泊旅行統計調査 H26年1月-9月外国人のべ宿泊者数→台湾6,990人泊(対前年比1.8倍)、韓国3,720人泊(対前年比0.8倍)、香港1,740人泊(対前年比2.9倍)、中国1,480人泊(対前年比1.7倍)、シンガポール280人泊(対前年比2.2倍)、タイ170人泊(約3.4倍) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆チャーター便が定期的に運行され、外国人観光客が訪問しやすい環境が整う ◆観光地や宿泊地等での外国人の受入環境整備が充実する <p>★外国人延べ宿泊者数 H22:1.6万人泊→H27:3.2万人泊</p> <p>(H26到達点)</p> <p>★外国人延べ宿泊者数 H22:1.6万人泊→H26:2.8万人泊</p>